

[R6:899億円→R7:962億円(前年度比63億円(7.0%)増)]

困難を抱える子どもへの支援

[R6:111億円→R7:118億円(前年度比7億円(6.4%)増)]

不登校やいじめといった学校に関する問題、待機児童や児童虐待といった子育て環境に関する問題など、困難を抱える子どもへの支援を充実させます。

- 困難な状況にある子どもや家庭への支援
- 児童虐待防止・社会的養育の推進
- 幼児教育・保育の充実
- 学校における働き方改革と教員不足への対応

「子どもを虐待から守る条例」の改正 令和7年 議案提出予定

令和5年5月に発生した児童の死亡事例、児童虐待相談件数の増加、児童福祉法の改正などを受けて、児童虐待対応の強化を図るために改正。

【改正の論点となっている項目】

- ・条例の対象範囲(虐待の未然防止、早期発見・対応などを推進)
- ・子どもの権利擁護(児童福祉法の改正を受けた子どもの意見聴取)
- ・子育て支援による未然防止の重点化(支援が必要な保護者の早期発見・対応)
- ・市町や警察など関係機関との連携強化(連携体制を整備する指針)
- ・人材育成(人材育成計画に基づく研修体系)

主な事業

- 「子どもを虐待から守る条例」の改正をふまえた人材育成や関係機関との連携(【新】20百万円)
- 学校に代わる居場所としてのフリースクール支援(【新】15百万円)
- 保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能強化(【新】7百万円)

防災・暮らしの安全安心

[R6:788億円→R7:844億円(前年度比56億円(7.1%)増)]

南海トラフ地震対策、医療提供体制の確保、増加する犯罪の防止など、人権が尊重され、県民の暮らしの安全安心を守る取組を強化します。

- 南海トラフ地震対策の強化に向けた取組
- 人権
- 医療提供体制の確保
- 暮らしの安全安心
- 健康づくり
- 福祉
- 環境
- 戦後80年

「三重県性暴力の根絶をめざす条例(仮称)」の制定 令和7年9月 議案提出予定

被害者の尊厳を著しく踏みにじり、その心身に長期にわたり重大な悪影響を及ぼす性暴力・性犯罪の根絶に向けて条例を制定

【基本的施策】

- ・性暴力の予防(予防教育等の推進、県民の理解促進と気運醸成、性暴力のない社会を考える週間)
- ・被害者等への支援(総合的な相談体制の整備、早期発見・早期対応、被害者等への支援)
- ・性暴力のない社会の構築(性暴力の再発防止、性暴力のない環境の整備)

主な事業

- 孤立地域対策や避難所環境改善支援のための「いのちを守る防災・減災総合補助金(仮称)」創設(【新】334百万円)
- 「三重県性暴力の根絶をめざす条例(仮称)」に基づく周知・啓発等(【新】12百万円)
- SNS等に起因する犯罪の被害防止のため、ターゲティング広告による注意喚起(【新】45百万円)
- 沖繩「三重の塔」の苑内環境整備事業(【新】68百万円)

[R6:674億円→R7:778億円(前年度比104億円(15.5%)増)]

子どもの希望を育む

[R6:72億円→R7:91億円(前年度比19億円(26.3%)増)]

子どもたちが未来に希望をもって成長できるよう、変化の激しい社会の中でも自分らしく生き抜いていく力の育成や、子どもが豊かに育つ環境づくりをさらに進めます。

- 自分らしく生き抜いていく力の育成
- 子どもが豊かに育つ環境づくり
- 三重県誕生150周年

「三重県子ども条例」の改正 令和7年2月 議案提出予定

子どもを取り巻く環境の変化や、子どもの権利侵害が増加している状況を踏まえ、子どもの権利保障に向けた基本的事項を整備するために改正。「こども政策検討会議」を計6回開催し、子どもの意見を取り入れて策定。

【改正の視点】

- ・子どもの権利を守ることを正面から捉える
- ・子どもの健やかな育ちを支える多様な施策を推進する
- ・子どもに必要な情報を提供したうえで、意見を聴き、尊重する
- ・子育て家庭に寄り添ったさまざまな支援を実施する

主な事業

- 「三重県子ども条例」の改正をふまえた取組の推進・啓発(【新】41百万円)
- 子ども医療費の現物給付に係る市町補助の対象を中学生年齢の入院まで拡大(【新】193百万円)

産業の成長支援

[R6:421億円→R7:444億円(前年度比23億円(5.5%)増)]

産業の力強い成長に向けて、社会情勢の変化や気候変動に対応した産業振興に取り組みます。

- 成長産業の育成
- 農林水産業の生産性向上
- 環境変化へ対応した農林水産業
- 再生可能エネルギー
- 産業を支えるインフラ整備

主な事業

- 半導体関連産業の集積や投資促進(【新】23百万円)
- スタートアップ創出支援(【新】60百万円)
- 洋上風力発電に係る国の次期実証事業への応募を見据えたポテンシャル調査の実施(【新】5百万円)
- 真珠、青さのり、マハタ養殖における遺伝情報を活用した育種の実施、新魚種導入の検討(【新】30百万円)

観光・プロモーションの推進

[R6:26億円→R7:37億円(前年度比11億円(43.9%)増)]

「三重県プロモーション推進方針」に基づいて、世界に誇れる三重の豊かな地域資源を生かして、さまざまな主体と連携し、誘客促進や県産品の振興に取り組みます。

- インバウンド誘客
- 世界遺産 熊野古道を生かした誘客
- 戦略的な観光誘客
- 文化を生かしたプロモーション
- 多様な主体と連携したプロモーション
- 県産品のプロモーション

主な事業

- インバウンド誘客に関する戦略策定(【新】16百万円)
- インバウンドに対応した受入環境の充実への支援(【新】608百万円)
- 伊勢茶のブランド展開戦略の構築、海外プロモーションや関西茶品評会でのブランド価値向上に向けた支援(【新】15百万円)

人口減少対策の着実な推進

[R6:113億円→R7:134億円(前年度比20億円(17.7%)増)]

「三重県人口減少対策方針」に基づくさまざまな取組を進めて人口減少の緩和をめざすとともに、適応策を検討するなど効果的な取組を着実に進めます。

- ジェンダーギャップ解消
- 移住
- 自然減対策
- 公共交通の維持・確保
- 人口還流、賑わいの創出
- 調査・分析、適応策
- 行政サービスのDXの推進

主な事業

- ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定(【新】4百万円)
- 家事代行サービス利用補助の促進(「みえ子ども・子育て応援総合補助金」R6:300百万円→R7:330百万円)
- 移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションの実施(【新】27百万円)
- 公共ライドシェアの導入など交通空白の解消に取り組む市町への支援(【新】130百万円)

人材確保対策の本格展開

[R6:42億円→R7:74億円(前年度比31億円(73.3%)増)]

企業等の活動にとって喫緊の課題となっている人材確保について、令和6年度に策定予定の「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、全庁を挙げて対策を進めます。

- 働きやすい職場環境づくり、多様な人材の就労支援
- ジェンダーギャップ解消(再掲)
- 外国人労働者の受入体制の整備と多文化共生の推進
- 地域が求める人材の育成(リスキリング)
- 適正取引・価格転嫁、生産性向上
- 物流対策
- 学校における働き方改革と教員不足への対応(再掲)

三重県カスタマーハラスメント防止条例(仮称)の制定(時期未定)

近年、顧客や取引先からの暴力や悪質なクレーム等の著しい迷惑行為による被害が社会問題となっていることから、カスタマーハラスメントの防止に関する基本理念や県及び事業者等の役割を明らかにするため、条例を制定する。

【条例で定める主な項目】

- ・基本理念(カスタマーハラスメント行為の禁止など)
- ・カスタマーハラスメントの定義、対象とすべき範囲
- ・カスタマーハラスメント防止に向けた各主体の責務規定
- ・県の施策(指針策定、防止取組)

主な事業

- カスタマーハラスメントの防止に係る条例の制定、対策に取り組む企業支援(【新】22百万円)
- 移住や就職への関心がまだ高くない層に対する三重で暮らす・働く魅力の発信(【新】10百万円)
- 海外合同面接会による現地大学生等と中小企業とのマッチング機会創出(【新】40百万円)
- 短時間正社員制度等の導入・活用の促進(奨励金の支給、専門家による伴走支援等)(【新】33百万円)
- 物流事業者による女性・外国人等の多様な人材確保等の取組を支援(【新】5百万円)

※国の経済対策等を受けて一体的に編成する令和6年度12月補正(その2)(公共事業)・1月補正・2月補正(その1)予算と合わせて、8,714億円

※本資料の掲載事業には一部2月補正(2月補正その1)を含みます。

□全て新規事業又は新規性のある取組を掲載しています。括弧書き()は資料1-1「令和7年度当初予算と条例のポイント」の関連項目です。

子ども・子育て支援 ~みえ子どもまると支援パッケージ・3rdステージ~

I. 県民の命と尊厳を守る / 1. 困難を抱える子どもへの支援
II. 未来を拓く / 1. 子どもの希望を育む

R 5 当初：98.6億円 [前年度比22%増]
R 6 当初：106.3億円 [前年度比7.8%増]
R 7 当初：112.4億円 [前年度比5.8%増]

- 子ども医療費の現物給付に係る市町補助の対象を中学生年齢の入院まで拡大 [193百万円]

R5:未就学児の現物給付に係る所得制限の一部廃止(+1.3億円)
R6:医療費補助の対象を中学生年齢の入院まで拡大(+1.5億円)

- 学校に代わる居場所としてのフリースクール支援
(事務局職員の人件費・施設賃借料・修繕費等の運営経費補助) [15百万円]
- 保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化 [7百万円]



ジェンダーギャップ解消に向けた取組

R 7 当初：5億円 [前年度比9.5%増]

II. 未来を拓く / 4. 人口減少対策の着実な推進
5. 人材確保対策の本格展開

- ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定 [4百万円 (一部2月補正(その1))]]
- 短時間正社員制度等の導入・活用の促進
(奨励金の支給、専門家による伴走支援等) [33百万円]
- 家事代行サービス利用補助の促進
(みえ子ども・子育て応援総合補助金) [R6:300百万円→R7:330百万円]

弱点克服:ジェンダーギャップ指数(経済分野)が全国で46位



南海トラフ地震対策の強化に向けた取組

R7当初：37.7億円 [前年度比14.8%増]

1. 県民の命と尊厳を守る / 2. 防災・暮らしの安全安心

- 孤立地域対策や避難所環境改善に取り組む
市町への支援

(いのちを守る防災・減災総合補助金(仮称)) [334百万円]

- シチュエーションルーム及びオペレーションルーム
の機能強化 [42百万円]

- 空中消火実施体制の強化を図るため、自立式消火
バケットの購入及び自衛隊との協定の締結 [5百万円]

能登半島地震では発災直後より延べ約18,000人を派遣
支援活動で得た多くの「気づき・課題」を80項目にとりまとめ



移住の促進

R7当初：4.4億円 [前年度比24.8%増]

II. 未来を拓く / 4. 人口減少対策の着実な推進

- 移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションの実施 [27百万円]

ニーズや特性に応じたモデルを設定し、それぞれにアプローチ

県内への移住者数
H27:124人→R5:757人

UP!!



4つのモデル		
	暮らし重視	仕事重視
都市部	①仕事を变えずに移住 ベルソナ例)愛知県在住の夫婦。子との3人暮らし。子育てしやすい環境での生活を希望しているが、今の仕事を続けたいので転職は考えていない。	②仕事を見つけて移住 ベルソナ例)関西在住の20代後半女性。都会生活から離れ、今の居住地から比較的近い近畿での移住先を仕事優先で検討している。
地方部	④自然環境や暮らしを重視して移住 ベルソナ例)関西在住の30代共働き夫婦。フリーランスのまま、憧れの海が見える場所での暮らしを希望。将来、家族が増えることを考え、子育て環境も考慮している。	③やりたいことの実現にむけて移住 ベルソナ例)首都圏在住の30代単身男性。企業勤め。自然豊かな場所での農業に憧れがあるが未経験であるため就業サポートが必要。一軒家を希望している。

※ベルソナ…モデル毎に設定する具体的な人物像

- 県独自の移住フェア、移住セミナー等の開催 [28百万円]

公共交通の維持・確保

R7当初：12.9億円 [前年度比1.7%増]

II. 未来を拓く / 4. 人口減少対策の着実な推進

- 公共ライドシェアの導入など交通空白の解消に取り組む市町への支援 [130百万円]

弱点克服:「移动手段、交通の便利さ」全14分野の中でワースト1位 ※みえ県民一万人アンケート(第2回)

- バス・タクシーの運転士不足への対応 [24百万円(2月補正(その1))]



紀北町 おでかけ応援サービス「えがお」(公共ライドシェア)



みえU | 8会議

<若者の声>

「車がないと生活できない」
「公共交通の利便性が低い。住み続けるのに最低限必要なのはコンビニや便利な交通網」



地域座談会

<高齢者の声>

「免許返納したくてもできない」
「ドアtoドアの輸送があると良い」

成長産業の振興

R7当初：33.9億円 [前年度比23.1%増]

II. 未来を拓く / 2. 産業の成長支援

- 半導体関連産業の集積や投資促進
(方針策定、企業・高等教育機関と連携した人材育成・確保) [23百万円]
- 洋上風力発電に係る国の次期実証事業への応募を見据えたポテンシャル調査の実施 [5百万円]
- スタートアップ創出支援
(インキュベーション施設の整備や企業の一部機能(調査・設計部門等)の誘致に係る進出企業への補助) [60百万円]



オランダのウインドファーム
(出典：資源エネルギー庁ホームページ)

農林水産業の振興

R7当初：106.8億円 [前年度比8.1%増]

II. 未来を拓く / 2. 産業の成長支援
3. 観光・プロモーションの推進

- 伊勢茶のブランド展開戦略の構築、海外プロモーションや関西茶品評会でのブランド価値向上に向けた支援 [15百万円]
- 真珠、青さのり、マハタ養殖における遺伝情報を活用した育種の実施、新魚種導入の検討 [30百万円]
- 農業・林業・水産業の各分野の多様な担い手の確保に向け、受入環境の整備等を支援 [47百万円]
- 第44回全国豊かな海づくり大会～美し国三重大会～の開催 [672百万円]



写真提供：大分県

受け継ごう 命あふれる 清い海



第44回
全国

豊かな海づくり大会

～美し国みえ大会～

観光振興

《インバウンド誘客関連予算》
R7当初：18.9億円 [前年度比149.3%増] ※令和6年度2月補正（その1）含み

II. 未来を拓く / 3. 観光・プロモーションの推進

● インバウンド誘客 反転攻勢への対応

弱点克服：インバウンドの回復率 全国47位 ※令和元年10月比

- インバウンド誘客に関する戦略策定
[16百万円（一部2月補正（その1））]
- インバウンドに対応した受入環境の
充実への支援
（宿泊施設の和洋室化等への補助） [608百万円]



● 観光誘客のさらなる推進

日本人宿泊者数 R元:687万人→R6:694万人(回復率100.9%)

UP!!

- 平日の需要喚起に向けた旅行者の県内周遊の促進
[86百万円（一部2月補正（その1））]
- 斎宮歴史博物館の展示リニューアル
に向けた設計、史跡公園整備計画
策定のための調査 [35百万円]



I 県民の命と尊厳を守る [R6：899億円→R7：962億円（前年度比63億円（7.0%）増）]

1. 困難を抱える子どもへの支援 [R6：111億円→R7：118億円（前年度比7億円（6.4%）増）]

(1) 困難な状況にある子どもや家庭への支援

- 新①校内教育支援センターの環境充実に向けた市町向け補助 [26百万円]
- 新②学校に代わる居場所としてのフリースクール支援 [15百万円]
- 新③いじめ防止のための子どもアドボカシーに係る教材開発と研修の実施 [3百万円]
- 新④令和7年度開校「県立みえ四葉ヶ咲中学校」における学習環境整備と学校運営 [30百万円]

(2) 児童虐待防止・社会的養育の推進

- 新①「子どもを虐待から守る条例」の改正をふまえた人材育成や関係機関との連携 [20百万円]
- 新②一時保護の司法審査制度導入をふまえた児童相談所への弁護士等の専門人材の増員 [42百万円]

(3) 幼児教育・保育の充実

- ①保育士支援アドバイザーによる保育士等へのアウトリーチの相談支援 [4百万円]
- 新②保育実習生受入担当者向け研修の実施 [1百万円]
- 新③保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化 [7百万円]

(4) 学校における働き方改革と教員不足への対応

- 新①高校生に多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システムの構築 [63百万円]
- 新②教員の人材確保に向けた県外転職・移住フェアとの連携・教職の魅力発信 [1百万円]

II 未来を拓く [R6：674億円→R7：778億円（前年度比104億円（15.5%）増）]

1. 子どもの希望を育む [R6：72億円→R7：91億円（前年度比19億円（26.3%）増）]

(1) 自分らしく生き抜いていく力の育成

- ①自己肯定感を涵養する授業づくりや学校づくりに向けた取組 [1百万円]
- 新②誰もが美術作品を楽しく鑑賞できる機会の提供に向けた取組 [6百万円]

(2) 子どもが豊かに育つ環境づくり

- 新①「三重県子ども条例」の改正をふまえた取組の推進・啓発 [41百万円]
- 新②子ども医療費の現物給付に係る市町補助の対象を中学生年齢の入院まで拡大 [193百万円]

(3) 三重県誕生150周年

- 新①記念事業の実施に向け、機運醸成を図るためのPRを実施 [24百万円]
- 新②「第19回美し国三重市町対抗駅伝」に関連し、三重県誕生150周年に向けた機運を醸成 [22百万円]

2. 産業の成長支援 [R6：421億円→R7：444億円（前年度比23億円（5.5%）増）]

(1) 成長産業の育成／再生可能エネルギー／産業を支えるインフラ整備

- 新①半導体関連産業の集積や投資促進（方針策定、企業・高等教育機関と連携した人材育成・確保） [23百万円]
- 新②洋上風力発電に係る国の次期実証事業への応募を見据えたポテンシャル調査の実施 [5百万円]
- 新③スタートアップ創出支援（インキュベーション施設の整備や企業の一部機能（調査・設計部門等）の誘致に係る進出企業への補助） [60百万円]
- 新④水素等の利活用に係る技術開発等への支援、ペロブスカイト太陽電池導入可能性調査 [20百万円]
- 新⑤輸出用米の生産性向上技術や輸出時の品質低下を防ぐための輸送方法の実証試験を実施 [5百万円]

(2) 農林水産業の生産性向上／環境変化へ対応した農林水産業

- ①農業法人の合併や第三者への事業承継に向けた取組を支援 [6百万円]
- 新②真珠、青さのり、マハタ養殖における遺伝情報を活用した育種の実施、新魚種導入の検討 [30百万円]
- 新③魚病被害の抑制や飼料コストの低減のため、無給餌期を設ける新たな養殖方法を検証 [7百万円]

3. 観光・プロモーションの推進 [R6：26億円→R7：37億円（前年度比11億円（43.9%）増）]

(1) インバウンド誘客

- 新①インバウンド誘客に関する戦略策定 [16百万円]
- 新②インバウンドに対応した受入環境の充実への支援 [608百万円]
- 新③海外O T Aや検索サイトを活用した情報発信 [60百万円]

(2) 戦略的な観光誘客／世界遺産 熊野古道を生かした誘客

- ①平日の需要喚起に向けた旅行者の県内周遊の促進 [86百万円]
- ②熊野古道来訪のための二次交通の実証運行を実施 [32百万円]

(3) 多様な主体と連携し、文化や県産品を生かしたプロモーション

- 新①斎宮歴史博物館の展示リニューアルに向けた設計、史跡公園整備計画策定のための調査 [35百万円]
- 新②伊勢茶のブランド展開戦略の構築、海外プロモーションや関西茶品評会でのブランド価値向上支援 [15百万円]
- ③第44回全国豊かな海づくり大会 ～美し国三重大会～ の開催 [672百万円]

2. 防災・暮らしの安全安心 [R6：788億円→R7：844億円（前年度比56億円（7.1%）増）]

(1) 南海トラフ地震対策の強化に向けた取組

- 新①孤立地域対策や避難所環境改善支援のための「いのちを守る防災・減災総合補助金（仮称）」創設 [334百万円]
- 新②シチュエーションルーム及びオペレーションルームの機能強化 [42百万円]
- 新③空中消火実施体制の強化を図るため、自立式消火バケットの購入及び自衛隊との協定の締結 [5百万円]

(2) 人権

- 新①「三重県性暴力の根絶をめざす条例（仮称）」に基づく周知・啓発等 [12百万円]
- 新②部落問題をはじめ人権問題に関する学習を促進させる教職員向け動画の作成と研修の実施 [2百万円]
- 新③人権センター常設展示室改修の基本方針を踏まえた具体的な展示内容を決定 [4百万円]

(3) 医療提供体制の確保

- 新①医師、看護職員、薬剤師等の確保・偏在解消に向けた取組 [2,165百万円]
- 新②安心して出産できる体制を確保するための分娩取扱施設への支援 [59百万円]

(4) 暮らしの安全安心や戦後80年に向けた取組

- 新①SNS等に起因する犯罪の被害防止のため、ターゲティング広告による注意喚起 [45百万円]
- 新②ツキノワグマの生息分布と個体数を把握するための調査を実施 [37百万円]
- 新③当事者やその家族に寄り添う相談窓口「ひきこもりピアサポートセンター」の開設 [2百万円]
- 新④県内高校生と同世代の海外紛争地域で暮らす学生とが行う平和について考えるワークショップ [6百万円]
- 新⑤沖縄「三重の塔」の苑内環境整備事業 [68百万円]

4. 人口減少対策の着実な推進 [R6：113億円→R7：134億円（前年度比20億円（17.7%）増）]

(1) ジェンダーギャップ解消

- 新①ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定 [4百万円]
- 新②短時間正社員制度等の導入・活用の促進（奨励金の支給、専門家による伴走支援等） [33百万円]
- 新③家事代行サービス利用補助の促進（みえ子ども・子育て応援総合補助金） [R6:300百万円→R7:330百万円]

(2) 移住

- 新①移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションの実施 [27百万円]
- 新②県独自の移住フェア、移住セミナー等の開催 [28百万円]

(3) 自然減対策

- 新①AIマッチングシステムの導入による出会い支援の充実 [39百万円]
- 新②セミナー・検査・医師アドバイスを一体としたプレコンセプションケア事業の実施検討 [1百万円]
- 新③保険適用のない不妊治療への助成拡充 [50百万円]

(4) 公共交通の維持・確保

- 新①公共ライドシェアの導入など交通空白の解消に取り組む市町への支援 [130百万円]
- 新②バス・タクシーの運転士不足への対応 [24百万円]

5. 人材確保対策の本格展開 [R6：42億円→R7：74億円（前年度比31億円（73.3%）増）]

(1) 働きやすい職場環境づくり、多様な人材の就労支援／地域が求める人材の育成（リスキリング）

- 新①カスタマーハラスメントの防止に係る条例の制定、対策に取り組む企業支援 [22百万円]
- 新②高齢者の就労機会確保や障がい者雇用に取り組む企業への支援 [16百万円]
- 新③移住や就職への関心がまだ高くない層に対する三重で暮らす・働く魅力の発信 [10百万円]
- 新④小・中・高校生及びその保護者に対し、SNSを活用した建設業の魅力発信 [12百万円]
- 新⑤県内中小企業を対象としたリスキリング研修、女性のデジタルスキル習得に向けた研修の実施 [21百万円]
- 新⑥農業・林業・水産業の各分野の多様な担い手の確保に向け、受入環境の整備等を支援 [47百万円]

(2) 外国人労働者の受入体制の整備と多文化共生の推進

- 新①外国人介護人材の受入れ促進（現地セミナー、受入れ施設支援等） [88百万円]
- 新②海外合同面接会による現地大学生等と中小企業とのマッチング機会創出 [40百万円]
- 新③留学生を含めた外国人の就労支援、職場定着等に向けた企業への支援 [30百万円]
- 新④企業による従業員への日本語学習の機会提供の促進に向けた啓発や支援 [5百万円]

(3) 適正取引・価格転嫁と生産性向上

- 新①適正価格での販路拡大に向けた支援、適正取引・価格転嫁の普及啓発 [11百万円]

(4) 物流対策

- 新①物流事業者による女性・外国人等の多様な人材確保等の取組を支援 [5百万円]

※国の経済対策等を受けて一体的に編成する令和6年度12月補正（その2）（公共事業）・1月補正・2月補正（その1）予算と合わせて、8,714億円
※本資料の掲載事業には一部2月補正（2月補正その1）を含みます。
※各種パッケージ等については「別紙1」～「別紙5」にまとめています。

結婚・妊娠・出産・子育て等の希望がない、全ての子どもが豊かに育つ三重の実現をめざす



**令和5年度当初予算
みえ子どもまるごと支援パッケージ
98.6億円**
未来を担う子どもたちを守り育てる

<主な新規事業>

- **みえ子ども・子育て応援総合補助金を新設**
- 子ども医療費補助金における未就学児の現物給付に係る所得制限の緩和
- 保険適用のない不妊治療への助成
- **結婚応援サポーターの養成・認定、結婚を希望する人同士の引き合わせ**
- 子どもの居場所づくりと安定的な運営に対する支援
- **国児学園の整備基本計画の策定**
- いじめ予防授業の拡充
- **不登校総合支援センターの新設**

<主な成果>

- 県内市町による工夫を凝らした独自事業の創出
- 広域的な出会いの機会の創出
- 国児学園の整備基本計画の策定
- 不登校児童生徒支援の拠点設立

みえ出逢い
サポートセンター



国児学園

**令和6年度当初予算
みえ子どもまるごと支援パッケージ・2ndステージ
106.3億円**
子どもたちの輝く未来の実現

<主な新規事業>

- **ジェンダーギャップの解消が後押しするライフステージごとに切れ目のない支援**
- 子ども医療費補助金における入院医療費の対象年齢を中学生まで拡大
- **保育士アドバイザーによるアウトリーチの相談支援**
- **保育所等社会福祉施設への指導監査の強化**
- 子ども心身発達医療センターにおける受診予約体制の拡充
- **児童相談体制の人員強化**
- 児童虐待モニタリングの県内全域への拡大
- 北勢児童相談所・一時保護所の整備基本計画の策定、国児学園の整備に向けた調査・設計
- 早期解決のためのいじめ予防プログラムの実証研究
- **フリースクールで学ぶ子どもたちへの支援**
- **校内教育支援センターの設置促進**

<主な成果>

- 虐待、不適切保育事案を踏まえた対策実施
- 子どもの居場所数の拡大
- 各種条例・計画の策定
- 校内教育支援センター設置市町の拡大



校内教育支援センター (イメージ)

**令和7年度当初予算
みえ子どもまるごと支援パッケージ・3rdステージ
112.4億円**

子どもたちの命を守り、未来を拓く

パッケージ3年目
5つのポイント

①「安心・安全」を保障する妊娠・出産支援

新たに拡大新生児マス・スクリーニング検査、多胎児家庭支援、不妊治療の助成拡充、若者に対するプレコンセプションケア事業検討などを加え、妊娠・出産の「安心・安全」を保障

②保育士確保に向けた対策強化

「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能強化や保育実習生受入担当者向け研修の実施など、保育士確保に向けた対策を強化

③いじめ・不登校への多様な対策・支援

いじめ未然防止&早期発見のための取組の推進、校内教育支援センターに加え「みえ四葉ヶ咲中学校」、フリースクールの活用・連携による不登校児童生徒への支援など多様な対策・支援を実施

④県内市町への支援・連携の充実

家事・育児と仕事の両立支援促進のための「みえ子ども・子育て応援総合補助金」の増額、子ども医療費補助金の拡充、ヤングケアラー支援など県内市町への支援や連携を充実

⑤「条例」×「予算」の両輪による 施策推進の加速

3年間の積上げとして
「条例」×「予算」の両輪を土台とした
「長期目線での継続・拡充」+「課題・不足部分へのカバー」
により成果へ確実にコミット

結婚・妊娠・出産・子育て等の希望がない、全ての子どもが豊かに育つ三重の実現をめざす

ライフステージごとに切れ目のない支援

ジェンダーギャップの解消

- 新 新 新 ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定
- 短時間正社員制度等の多様で柔軟な働き方の導入・活用の促進
- 企業トップ・リーダー層の意識啓発のための企業訪問・ワークショップや本気宣言の実施
- 男性の育児参画を進めるための職場環境づくりの促進 **【予算額：0.7億円】**

結婚

- 出会いの支援
 - みえ出逢いサポートセンターを核とした出会いの機会の創出
 - 新 AIマッチングシステムの導入による出会い支援の充実

妊娠・出産

- ライフプラン教育の充実 **①「安心・安全」を保障する妊娠・出産支援**
 - 大学や企業、団体等へのライフプランアドバイザーの派遣
 - 新 セミナー・検査・医師アドバイスを一体としたプレコンセプションケア事業の実施検討 **【予算額：0.5億円】**
- 不妊等に悩む方への支援
 - 新 保険適用のない不妊治療への助成拡充（先進医療等）
 - 不妊専門相談センターにおける相談支援
- 出産・育児に対する負担・不安の解消
 - 新 先天性代謝異常等の拡大新生児マス・スクリーニング検査への助成
 - 新 多胎児家庭や遠方の分娩取扱施設を利用する妊婦への支援
 - 新 分娩取扱施設が少ない地域への施設・設備整備や産科医受入の支援 **【予算額：5.8億円】**

子育て

- 市町の子ども・子育て支援事業等に対する支援 **④県内市町への支援・連携の充実**
 - 新 家事代行サービス利用補助の促進（みえ子ども・子育て応援総合補助金）
 - 新 子ども医療費の現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大
- 待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善と支援 **②保育士確保に向けた対策強化**
 - 新 「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化
 - 新 保育実習生受入担当者向け研修の実施
 - 保育補助者雇上強化事業の拡充
 - 保育士支援アドバイザーによる保育士等へのアウトリーチの相談支援
 - 私立保育所等において保育士を追加配置した場合の補助
 - 保育所等社会福祉施設への社労士同行による指導監査の強化 **【予算額：77.6億円】**

次の時代を担う子どもの支援

未来を拓く豊かな育ち

- 子どもの居場所づくり支援 **③いじめ・不登校への多様な対策・支援**
 - 子ども食堂運営団体等への補助
 - 新 学校に代わる居場所としてのフリースクール支援
- ヤングケアラーへの支援 **④県内市町への支援・連携の充実**
 - 関係機関職員の研修やハンドブックによる啓発
 - 新 市町が学校と連携しヤングケアラーに気づくツールとしてのアセスメントシート活用促進を通じた市町との連携強化
 - 新 高校生年代から30歳までのヤングケアラーアンケート調査
- 発達障害児等への支援
 - 電話相談やサテライト外来診療の実施など地域における切れ目のない支援体制の推進
 - 強度行動障がい者（児）支援施設への専門家による集中的訪問
- 豊かな育ちに向けた環境づくり
 - 子どもの学びや体験イベントの開催を支援する民間団体等への補助
 - 新 子ども会議（仮称）の設置による県施策への子どもの意見の反映
 - 新 キッズモニター+（プラス）の運営による子どもの意見表明の推進
 - 新 改正子ども条例及び子どもの権利についての周知・啓発 **【予算額：3.9億円】**

セーフティネットの確保

- 児童福祉施設の計画的な整備
 - 国児学園、北勢児童相談所・一時保護所の施設整備に向けた調査・設計
- 児童虐待対応力等の強化 **⑤「条例」×「予算」の両輪による施策推進の加速**
 - 県内全域での児童虐待モニタリング
 - 新 「子どもを虐待から守る条例」の改正をふまえた人材育成や関係機関との連携
 - 新 司法審査制度導入をふまえた児童相談所への弁護士等専門人材の増員 **【予算額：14.8億円】**

安心な環境づくり

- 不登校児童生徒への多様な学びの支援の充実 **③いじめ・不登校への多様な対策・支援**
 - 新 県立「みえ四葉ヶ咲中学校」の開校
 - フリースクール等で学ぶ子どもたちへの利用料支援
 - 新 校内教育支援センターの環境充実支援の拡充
- いじめ対策の推進
 - 新 いじめ防止のために子どもアドボカシーを学ぶ教材の作成
 - 新 いじめ情報の迅速な共有と早期発見のための「いじめ対応情報管理システム」機能改善
 - スクールカウンセラー等によるいじめ当事者の悩みや課題の解消 **【予算額：9.2億円】**

- 「三重県人口減少対策方針（R5.8）」に基づき、市町や企業などさまざまな主体と連携しながら、人口減少のスピードの緩和をめざし、全庁を挙げて効果的な取組を着実に実行します。
- 三重県の課題である、【若者（特に女性）の県外流出】や【ジェンダーギャップ指数（経済分野）全国46位】に対応するため、**ジェンダーギャップの解消**や**移住・人口還流の促進**に向けた、「**自然減対策**」及び「**社会減対策**」を両輪とした取組をすすめます。

自然減対策

ジェンダーギャップの解消

解消に向けた方針の策定

- 新 ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定

ニーズ把握・意見聴取

- 新 非正規雇用における実態調査の実施

アンコンシャス・バイアスの解消

- 新 企業トップ・リーダー層の意識啓発のため企業訪問・ワークショップや本気宣言を実施

- 新 働く女性のキャリアの継続やキャリアアップに向けた女性ロールモデルとの交流会をエリアを分けて実施

- 新 先進企業や活躍する女性等の情報を一元的に発信するためのポータルサイトの構築

- 新 職場での男性育休推進ツールの整備、企業向けセミナーの実施

- 新 市町や企業等の意識醸成にむけたフォーラムの開催

- ・ 人口減少対策・人材確保に向けた産学官連携懇話会と連携し、県内企業への取組を促進
- ・ 固定的性別役割分担意識にとらわれない社会の実現に向けた教育の実施

希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備

- 新 結婚を希望する方向けのA I等を活用したマッチングシステムの導入、安全・安心な出会いの機会の提供に向けた新たなサポーター制度の構築
- 新 セミナー・検査・医師アドバイスを一体としたプレコンセプションケア事業の実施検討
- 新 子ども医療費の現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大
- 新 保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化 ※再掲
- ・ 市町への「みえ子ども・子育て応援総合補助金」による支援

〔 詳細は「みえ子どもまると支援パッケージ・3rdステージ」参照！ 〕

市町・企業との連携

市町との連携

- ・ 市町への「みえ子ども・子育て応援総合補助金」による支援 ※再掲

企業との連携

- ・ 人口減少対策・人材確保に向けた産学官連携懇話会等での議論をふまえた対策の推進

人口減少対策に関連する取組

- 新 現状やこれまでの取組を踏まえた、県人口の将来推計を示す「三重県人口ビジョン」の改定

- 新 公共ライドシェアの導入など交通空白の解消に取り組む市町への支援

- ・ 南部地域における多様で柔軟な働き方の確立や第一次産業の繁忙期の人手不足を補うための、スポットワークの利用促進に向けた実証
- ・ 南部地域における農林水産業の作業体験や地域の伝統行事への参加などによる関係人口の創出、地域で活躍する人々のネットワーク形成
- ・ 中小企業等が、首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援
- ・ 津駅周辺における賑わいの創出等を図るため、津駅東口通りの歩道空間拡張の設計を実施

人口減少社会への適応

社会減対策

若者（特に女性）が働きやすい環境整備

- 新 短時間正社員制度等の導入・活用の促進（奨励金の支給、専門家による伴走支援等）
- 新 非正規雇用の正規雇用への転換を促進するため、県内企業向けセミナーを実施
- 新 家事代行サービス利用補助の促進（みえ子ども・子育て応援総合補助金）
- 新 女性のデジタルスキル習得に向けた研修を実施
- 新 保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化
- 新 農業等を対象とした女性を含む多様な人材が働きやすい環境や受入体制の整備に対する補助
- ・ 働きやすい職場環境づくりが進むよう優良事例を表彰・広く情報発信
- ・ 若年女性等を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」をPR、ニーズに合わせた就労支援

働く場の確保

- 新 インキュベーション施設の整備を行う事業者への補助
- 新 県外から企業の一部機能（調査・設計部門等）の誘致を促進するため、スタートアップやIT関連などの進出企業に対する人件費補助

人口還流の促進

プロモーションの強化と相談体制の充実

- 新 移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施
- 新 移住者の増加に向け、名古屋・大阪に加え東京での県独自移住フェアを開催
- 新 県外在住の転職希望者へU・Iターン転職の実例等を発信するとともに、転職支援セミナーや転職相談を実施
- 新 移住や就職への関心がまだ高くない層に対してさまざまな媒体を活用して県の魅力を発信
- ・ 県内就職情報等を三重県出身者にLINEで発信

移住者受入態勢（仕事・住まい）の充実

- 新 非正規雇用の正規雇用への転換を促進するため、県内企業向けセミナーを実施 ※再掲
- 新 市町等への「三重県移住者の受入態勢充実支援事業補助金」による支援

県内就労促進に向けた取組

- 新 進学希望者が多い普通科で学ぶ高校生を対象とした、県内企業の技術やノウハウを体験できる企業展の開催
- 新 県内居住等の条件を満たした場合に奨学金返還額の一部を助成する制度を拡充、企業による奨学金の代理返還助成制度の導入を促進

ジェンダーギャップの解消に向けた取組について

これまでの取組

全国に先駆けて

「三重県人口減少対策方針」を策定



→ 対策の5つの柱の1つに
ジェンダーギャップの解消

主な取組

- ・ 男性の育児・家事の事例を表彰、男性の育児休業取得事例の発信
- ・ 「みえの働き方改革推進企業」の登録・表彰
- ・ 従業員100人以下の県内企業に対し、一般事業主行動計画の策定を支援

令和5年度実績

- ・ 男性の育児休業取得率
9.4% → **25.7%**
- ・ 多様な就労形態を導入している県内事業所の割合
87.4% → **88.7%**
- ・ 女性活躍の推進に向けて取り組む常時雇用労働者100人以下の団体数
391団体 → **427団体**

一方で

都道府県別ジェンダーギャップ指数（経済分野）

全国46位
(2024年)

- ✓ フルタイムの仕事に従事する割合の男女比 **全国40位**
- ✓ フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差 **全国46位**
- ✓ 共働き家庭の家事・育児などに使用する時間の男女格差 **全国41位**

さらなる効果的な取組の推進に向けて

さまざまな立場の人から意見聴取

- ▽みえ働くサステナラボ（県内企業で働く若手・中堅女性15企業28名参加）
- ▽人口減少対策・人材確保に向けた産学官連携懇話会（経済団体や有識者）
- ▽みえU18会議（高校生）
- ▽大都市圏へ転出した県出身者へのヒアリング



令和6年度の主な取組

- ・ 企業トップ層向けワークショップ
- ・ 企業トップ層の本気宣言作成
- ・ 働く女性のロールモデルとの交流会
- ・ 働き方改革推進奨励金
- ・ 「三重県人材確保対策推進方針（仮称）」を策定（予定）

残された課題

- ・ 様々な意見を聞きながら取組を進めているが、さらに人口減少対策のスピードを上げるため、**ジェンダーギャップの視点で課題を可視化して改善につなげていく必要がある。**
- ・ 県が特に課題と捉えている経済分野におけるジェンダーギャップについては、**取組の方向性を示し、あらゆる主体が連携してオール三重で取り組む必要がある。**

令和7年度の主な取組

(1) 解消に向けた方針の策定

- 新 ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定

(2) ニーズ把握・意見聴取

- 新 全国ワースト2位となっている「女性の非正規雇用」に係る実態の調査や有識者・経済団体・高校生との意見交換

(3) アンコンシャス・バイアスの解消

① 職場等におけるアンコンシャス・バイアスの解消

- ・ 人口減少対策・人材確保に向けた産学官連携懇話会と連携し、県内企業への取組を促進
- 新 企業トップ・リーダー層の意識啓発のため企業訪問・ワークショップを実施
- 働く女性のキャリアデザイン等の支援のため女性ロールモデルとの交流会をエリアを分けて実施
- 新 先進企業や活躍する女性等の情報を一元的に発信するためのポータルサイト構築

② 男性の育児参画の促進

- 新 職場での男性育児推進ツールの整備、企業向けセミナーの実施
- ・ 固定的性別役割分担意識にとらわれない社会の実現に向けた教育の実施

③ 機運醸成

- 新 市町や企業等の意識醸成にむけたフォーラムの開催
- ・ 企業トップ・リーダー層の本気宣言の実施

(4) 若者(特に女性)が働きやすい環境整備

① 働きやすい職場環境の整備支援

- 新 短時間正社員制度等の導入・活用の促進（奨励金の支給、専門家による伴走支援等）
- ・ 働きやすい職場環境づくりが進むよう優良事例を表彰・広く情報発信
- 新 農業等を対象とした女性を含む多様な人材が働きやすい環境や受入体制の整備に対する補助

② 女性のキャリアアップや(再)就職の支援

- 新 非正規雇用の正規雇用への転換を促進するため、県内企業向けセミナーを実施
- 新 女性のデジタルスキル習得に向けた研修を実施
- ・ 若年女性等を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」をPR、ニーズに合わせた就労支援を実施

③ 家事・育児の負担軽減

- 新 家事代行サービス利用補助の促進（みえ子ども・子育て応援総合補助金）
- 新 保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化

(5) 働く場の確保

- 新 インキュベーション施設の整備を行う事業者への補助
- 新 県外から企業の一部機能（調査・設計部門等）の誘致を促進するため、スタートアップやIT関連などの進出企業に対する人件費補助



人材確保対策関連予算（令和7年度当初予算：74億円（前年度比73.3%増））

※本資料の掲載事業には一部2月補正（2月補正その1）を含みます

令和7年策定の「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、総合的な取組をさらに強化



「人材確保対策推進方針」の検討

◆ ジェンダーギャップの解消と働きやすい職場環境づくり

- 新 短時間正社員制度等の導入・活用の促進（奨励金の支給、専門家による伴走支援等）
- 新 ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定、非正規雇用の実態調査、正規雇用への転換促進
- 新 企業トップ・リーダー層の意識啓発（企業訪問・ワークショップや本気宣言の実施）
- 新 働く女性のキャリアデザイン等の支援（ロールモデルとの交流会の実施、好事例の情報発信）
- 新 カスタマーハラスメント防止のための条例や指針の制定（企業向けセミナー、相談会等の開催等）

◆ 労働条件と生産性の向上

- 新 公正取引委員会等との連携を深め、適正取引・価格転嫁を促進する取組を強化（フォーラムの開催）
- ・ 「三重県版経営向上計画」の資的向上につなげるセミナーや、専門家派遣による伴走支援等を実施
- ・ 中小企業のDX推進に向けたリスティング研修の実施

多様な人材の活躍と就労促進

◆ 県内企業と若者のマッチング促進

- 新 三重の暮らしや働く魅力を十分に認識していない方への情報発信（動画や新たな媒体の活用）
- ・ 「将来も三重で住みたい・働きたい」という気持ちの醸成（地域と連携した郷土教育）
- 新 県内の中学生・高校生が県内企業の魅力を知る機会の充実（出前授業、企業展、企業訪問）
- 新 オンライン合同企業説明会・若者と企業の交流会の開催

◆ 移住・経験者採用の促進と多様な人材の就労支援

- 新 移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施
- 新 高齢者が自らの意欲や希望に応じ活躍できる職場環境づくり（企業向けのセミナー・伴走支援、求職者向けのキャリアコンサルティング）
- 新 障がい者雇用の促進（短時間雇用など柔軟な働き方の導入支援、企業と就労支援機関との交流会開催）
- 新 副業・兼業人材の活用支援（活用事例啓発、マッチング支援）
- 新 多様な働き方の促進と雇用の創出（スポットワークの活用促進等）

◆ 外国人労働者の受入体制の整備と多文化共生の推進

- 新 海外の政府等との協力関係構築による外国人材（高度人材等）の受入れ促進（海外での合同企業説明会・面接会の開催等）
- 新 外国人材の採用・定着に関する総合的な相談窓口の設置に向けた調査、企業向けセミナーの充実
- 新 農業・介護分野で受け入れる外国人材の就労・生活環境、育成環境の整備等を支援
- 新 留学生の県内企業への就職促進（合同企業説明会、就業体験等）
- 新 企業による従業員への日本語学習の機会提供の促進に向けた啓発や支援

◆ 地域が求める人材の育成と県内定着促進

- 新 半導体人材の育成・確保、女性のデジタル人材育成とキャリアカウンセリング、中小企業向けのオンラインDX研修の実施
- 新 企業による奨学金の代理返還助成制度の導入促進、奨学金返還支援制度の拡充

- ・ MieCo相談窓口のさらなる充実（外国人支援コーディネーターの認証取得等）
- 新 災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーのフォローアップ研修の実施

業種特有の課題に応じた人材確保対策

※県内産業の40%を占める製造業においてはジェンダーギャップの課題がある ⇒ 上記（ジェンダーギャップの解消）
サービス・卸売・小売業においては、パートタイムの割合が高い特徴がある ⇒ 上記（非正規雇用の実態調査等）にて対応

物流・交通

- 新 物流事業者による女性・外国人等の多様な人材確保等の取組を支援
- 新 花き生産者の共同集荷拠点設置等を支援
- 新 回送電車や共同輸送による効率的な流通モデルの構築
- 新 二種免許取得支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む交通事業者を支援
- 新 公共ライドシェアの導入など交通空白の解消に取り組む市町への支援

建設業

- ・ 小・中・高校生や保護者向けの広報（動画活用等）
- ・ 土木・建築に関する資格取得講習会の実施
- ・ 建設DX活用によるバックオフィスの活用手法の説明会開催

医師

- 新 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や職場環境整備のための取組を支援
- ・ 県外在住の医師等に向けた県内勤務の魅力発信
- ・ 医師不足地域への医師派遣調整

看護職員

- 新 看護職の魅力情報を発信
- 新 看護補助者の確保に向けた職業紹介の実施
- ・ 潜在看護職員向けの復職支援研修の実施
- ・ 女性が働きやすい医療機関認証制度の活用

薬剤師

- 新 奨学金の返還助成（薬剤師育成プログラム）による県内就業促進
- 新 薬剤師不足病院に対する薬剤師派遣支援
- ・ 潜在薬剤師の復職支援研修の実施

介護・福祉

- ・ 介護フェアによる魅力発信や働きやすい介護職場応援制度の普及啓発
- 新 外国人介護人材と受入施設とのマッチング
- ・ みえ介護生産性向上支援センターを通じた生産性向上の支援

保育士

- 新 保育実習生受入担当者向け研修の実施
- ・ 保育士支援アドバイザーによる相談支援
- 新 保育士確保に向けた「三重県保育士・保育所支援センター」における人材バンク機能の強化
- ・ 保育補助者やICTを活用する保育所の支援
- ・ 保育士の処遇改善（キャリアアップ研修の受講促進等）

農林水産業

- ・ 就職フェア等による担い手確保
- 新 新規就業者の受入体制整備支援（空き家改修）
- ・ スマート農林水産業の促進
- ・ 農林水福連携のさらなる拡大に向けた取組
- 新 外国人材や女性等の多様な人材の活用促進

観光産業

- ・ 従業者目線での観光産業の魅力発信
- 新 観光産業の生産性向上・人材確保支援（セミナー・ワークショップの開催、個別コンサルティング）

県職員、教員、警察官の人材確保対策

- ・ 仕事の魅力発信
- 新 県職員の経験者採用に向けた全体方針の策定
- 新 生成AIを用いた教員の働き方改革の更なる推進

令和7年度人材確保対策関連予算のポイント ～誰もが働きやすい三重の実現に向けて～

性別・年齢等に関わらず、誰もがやりがいを持ち、多様で柔軟に働ける環境を整備し、労働力不足を緩和

女性が働きやすい

現状と課題

- 女性の正規雇用比率が年齢の上昇とともに低下する傾向（L字カーブ）が全国よりも著しい
- 男女間の給与差が大きく、本県のジェンダー・ギャップ指数（経済分野）は全国46位
- 本県における女性の非正規雇用比率は高く、不本意非正規は低い

取組

- **短時間正社員制度等の導入・活用の促進**（奨励金の支給、専門家による伴走支援等）
- **ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定**、非正規雇用の実態調査、正規雇用への転換支援
- 企業トップ・リーダー層の意識啓発（企業訪問・ワークショップや本気宣言の実施）
- 職場での男性育休推進ツールの整備、企業向けセミナーの実施



シニア層が働きやすい

現状と課題

- 65歳以上の就業者数は過去最多を更新しており、60歳以上の約9割が高い就業意欲を持っている
- 他県と比較すると本県の高年齢者の労働参加率には向上が期待できる

取組

- **高年齢者が自らの意欲や希望に応じ活躍できる職場環境づくり**（企業向けのセミナー・伴走支援、求職者向けのキャリアコンサルティング）
- ・ 求職者側・求人側のニーズに応じた職業訓練を実施



外国人が働きやすい

現状と課題

- 県内の外国人労働者、雇用事業所数はともに過去最多を更新
- 人手不足を感じている県内企業のうち、外国人材を雇用している企業は33%にとどまる
- 多文化共生社会になっていると感じている県民の割合は低い

取組

- **海外の政府等との協力関係構築による外国人材（高度人材等）の受入れ促進**（海外での合同企業説明会・面接会の開催等によるマッチング促進）
- 留学生の県内企業への就職促進（就業体験等）
- 外国人材の採用・定着に関する**総合的な相談窓口の設置**に向けた調査、企業向けセミナーの充実
- 農業・介護分野で受け入れる**外国人材の就労・生活環境、育成環境の整備等を支援**
- 企業による従業員への日本語学習の機会提供の促進に向けた啓発や支援
- ・ M i e C o相談窓口のさらなる充実（外国人支援コーディネーターの認証取得等）
- 災害時に外国人住民を支援するための**外国人防災リーダーのフォローアップ研修の実施**

令和6年能登半島地震の被災地支援活動を通じて得た、様々な気づきを南海トラフ地震対策に生かすため、課題ごとに対策の強化に向けた取組の方向性をまとめた『南海トラフ地震対策の強化に向けた取組方針』を作成した。本取組方針に基づき、取組の具体化を図ることで、南海トラフ地震対策を一層強化する。令和7年度にかけて新たな南海トラフ地震の被害想定を作成するなど総合的な取組を実施していく中、特に加速化すべき対策である災害即応力の強化、被災者支援の充実に加え、「火災」「津波」「家屋倒壊」「孤立地域」の4つの被害への対策を進めるとともに、既存の補助金を見直すことで「いのちを守る防災・減災総合補助金(仮称)」を創設し、市町への支援を更に強化する。

1 災害即応力の強化

～これまでの取組～

実践的な災害即応体制の整備

令和4年度に行った初動対応レビューをふまえ、発災直後から災害対策本部活動を迅速・的確に行うため、常設のオペレーションルーム及びシチュエーションルームを令和5年度に整備するとともに、緊急派遣チームを強化した。

マンホールトイレの整備

災害時のトイレの確保は、水や食料等と同様に災害対策活動を行うために必須のものであることから、令和5年度に「災害用貯留式マンホールトイレ」を県庁敷地内に整備。

衛星通信機器や災害即応自動車等の導入

大規模災害時における通信途絶を想定したスターリンクや、現地で災害対応を行う職員のためのトレカーや宿泊機能を備えた災害即応自動車を令和6年度6月補正予算で事業化し、導入決定。



～令和7年度取組による更なる強化～

- 拡** 受援体制の見直し
国による受援体制の充実にふまえ、現行の受援体制を検証することで、国や救援機関等からの受援を受け入れる体制を再構築するとともに、三重県広域受援計画を見直す。
- 新** 人材育成の強化
既存の人材育成の枠組みを整理し、新たに「みえ防災人材アカデミー(仮称)」を「みえ防災・減災センター」内に立ち上げ、災害対応をマネジメントできる県・市町職員を育成する。
- 拡** オペレーションルーム等の機能強化
情報共有の強化と活動環境の改善に向けオペレーションルーム等にマルチモニターと空調設備を整備。

2 被災者支援の充実

新 避難生活の環境改善への支援(2月補正で実施)

車中泊避難者や帰宅困難者等の避難生活環境の改善を図るため、移動可能なユニットハウス(トイレ・ソーラーシステム付き)及び水循環型シャワーを広域防災拠点に備蓄し、必要に応じて市町の避難所へ提供することで支援する。

新 安全・安心な避難所の環境づくりに向けた課題の解決(南海トラフ地震対策強化モデル事業で実施)

令和6年度に改定を目指す「三重県避難所運営マニュアル策定指針」に盛り込むスフィア基準をふまえた避難所環境改善やペット避難などの方針について、市町が実践するうえでの課題に対し専門家を派遣し課題解決を行うとともに、市町に水平展開を図る。

新 被災者支援の強化に向けた災害ケースマネジメントの指針策定(南海トラフ地震対策強化モデル事業で実施)

被災者個々の状況に応じた支援を行う災害ケースマネジメントの導入を県内市町に促進するため、市町や関係団体による研究会を立ち上げ、令和7年度に県としての指針を策定する。

新 災害時における土地利用の検討(南海トラフ地震対策強化モデル事業で実施)

応急仮設住宅建設用地など災害時に必要となる土地利用の整理を行い、モデル市町において災害時土地利用計画を作成するとともに、得られたノウハウを活用し県内全域に展開する。

3 想定される4つの被害への対策

能登半島地震の支援活動の気づき

これまでの取組

令和7年度の取組

①火災

地震後に輪島市で発生した大規模火災では、断水や川底の隆起、消防水利の損傷等により、地上隊による消火が困難となった。このような事態が発生した際にも、空中消火などを円滑に対応できるようにしておく必要がある。

大規模火災への対応に係る訓練の実施

空中消火を安全・確実に実施できる体制整備を進めるための実践的な訓練を令和6年12月8日に初めて実施。



空中消火の訓練

②津波

津波発生時には、迅速に避難することが重要であることをあらためて認識するとともに、夜間など通常より避難が困難な状況でも適切に避難ができるようにする必要がある。

津波避難施設整備の加速化

市町が必要とする津波避難タワー等18基。これらの整備を促進するための補助制度を令和5年度に創設。令和6年度に3基完成。



津波避難タワー

防災アプリの導入

全国どこにいても避難場所等の検索ができる「みえ防災ナビ」を令和6年11月12日から運用開始。



みえ防災ナビ

③家屋倒壊

高齢者世帯では、お金をかけてまで耐震補強をしたくないという方が多いことから、部分耐震や簡易的な補強対策に対する補助が必要である。

住宅耐震化の促進

住宅の倒壊から県民の皆さんの命を守るため、住宅耐震改修工事の補助限度額を増額、耐震シェルター補助制度を令和6年度に創設。



耐震改修工事



耐震シェルター

④孤立地域

孤立地域においては、通信手段が断絶して救助活動に必要な情報の確認や伝達が困難になったほか、物資の供給も困難であったため、支援物資を自衛隊が徒歩で運搬してくれた。

ヘリ・ドローンを使った物資輸送に係る訓練の実施

孤立地域に対し、ヘリコプターで非常用発電機を、また、ドローンで衛星携帯電話を輸送する実践的な訓練を令和6年12月8日に実施。



ドローンを使った物資輸送訓練

新 空中消火実施体制の強化

本県の空中消火実施体制の強化を図るため、自立式消火バケットの購入と合わせて、自衛隊と新たに空中消火に関する委託協定を締結。

新 消防団の災害対応力向上への支援

大規模災害時の倒壊家屋からの救助など、消防団員の災害対応活動に活用する資格取得や消防団のDXの推進への補助を新設。

拡 津波避難施設の整備と夜間避難訓練の促進

地震発生から津波到達まで時間的猶予がない地域の避難タワー等の整備に対し引き続き支援を実施。令和8年度までに8基完成見込み。新たに既存の津波避難施設の老朽化に対する支援を実施。市町の夜間避難訓練を促進するため、取組への財政支援や県防災技術指導員の派遣を実施。



拡 耐震シェルター設置補助金の要件緩和による更なる活用促進

耐震シェルターの設置を更に促進するため、補助制度の要件としていた耐震診断の条件を撤廃。

拡 避難路沿道建築物の耐震化への支援

避難路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震改修工事にかかる補助割合を引き上げ。

新 ドローン輸送の実証調査

ドローンによる災害時の物資輸送の実証調査をモデル市町とともに実施し、市町が活用できるガイドラインを作成する。

新 孤立地域の実態調査(2月補正で実施)

孤立地域のアクセス道路の状況やヘリ発着場の有無等を調査し、結果を関係機関と共有して防災対策や発災時の支援等に活用する。

4 市町への支援の強化

新 「いのちを守る防災・減災総合補助金(仮称)」の創設

・能登半島地震など近年の災害をふまえ、市町の津波避難タワーや衛星通信設備の整備などの防災対策について計画から実施までを強力に後押し。
・市町が避難所改善、孤立地域対策として目指す姿や具体的な手法、スケジュールなどを盛り込んだ計画を策定し、その達成に必要な取組には補助上限額を設けずに別枠での支援を緊急的に実施。また、計画において必要な資機材等の備蓄や防災用井戸の設置なども補助対象とするなど市町の創意工夫による取組の実現に向けた支援も実施。

インバウンド誘客 反転攻勢への対応方向

令和7年度当初予算額：18.9億円 [前年度比：149.3%増] ※2月補正含み、事業費ベース

本県のインバウンド誘客に係る現状と課題

- ①宿泊者数が低位（2024年1-10月:191,990人（全国37位））、回復率（2019/2024同期比：58.7%（全国45位））
 - **ゴールデンルート※からのインバウンド誘客に取り組む必要** ※インバウンドに特に人気のある東京や箱根、富士山周辺、京都、大阪を周遊するルート
- ②利用が多い宿泊施設はシティ・ビジネスホテルであるのに対し、本県は旅館構成比が高い（全国:28.8% 三重県:38.2%（2023年12月末時点））
 - **宿泊施設の和洋室化など受入環境の充実に取り組む必要**
- ③全国的に個人旅行化が進む中、団体旅行の割合が高い（全国：14.2% 三重県：29.7%（2024年4-6月））
 - **個人旅行者が利用する海外OTA（オンライン旅行会社）などを活用したプロモーションに取り組む必要**

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、「インバウンド消費動向調査」

1. 反転攻勢への戦略策定 [予算額：16百万円]

新 **インバウンド誘客に関する戦略の策定**（一部2月補正）

- 本県の強み・弱みの分析、インバウンド誘客に向けた取組の方向性の整理

3. インバウンド誘客に向けたプロモーション [予算額：1,142百万円]

- 新** ゴールデンルートや県周辺へ旅行を計画しているインバウンドに向け、**海外OTAや検索サイトによる広告配信を強化**（2月補正）
- 新** **大阪・関西万博の機会を捉えた万博会場、関西国際空港における観光PRの実施**
- 新** **伊賀発祥の忍者を大阪・関西万博においてPR**
- 新** フランスミッションの成果を踏まえた**フランスからの誘客強化**
- 新** レンタカー訪問に適した県内観光地等の情報発信による**レンタカー周遊の促進**



フランスメディアファムトリップ

- F1日本グランプリを目的に来県するインバウンドに向け、県内宿泊と期間前後の県内周遊の促進
- JNTO（日本政府観光局）と連携した三重県の魅力や観光情報の発信
- 紀伊半島地域の広域連携による海外旅行会社の招請、商談会の実施
- 新** 中央日本総合観光機構・中部経済連合会・近隣自治体と連携し、**中部地域内の観光コンテンツの整理、ツアー誘致を目的としたファムトリップの実施**
- 三重県観光連盟において実施するインバウンド向けプロモーションへの支援
- 新** 観光誘客に重点的に取り組む市場に向け、それぞれの市場に強みを持つ**インフルエンサーによる情報発信**や関係団体等と緊密に連携して実施する「**観光・物産・食**」が**一体となったプロモーションの実施**

【「観光・物産・食」が一体となったプロモーション関連の主な施策】

- 県産品の輸出促進に向けた商談会やテストマーケティングの実施
- 新** **伊勢茶ブランドの展開に向けた戦略策定、海外プロモーションの実施**

2. インバウンドの受入環境の充実 [予算額：646百万円]

- 新** インバウンドが快適かつ便利に滞在できる環境整備のため、**宿泊施設の和洋室化やトイレの洋式化等の取組を支援**
- 新** 宿泊施設開発の課題解決に向けて、宿泊施設業界の動向やファイナンス、開発要件に関して専門的な知見を有する**アドバイザーを活用し、宿泊施設の誘致を推進**
- 新** 熊野古道来訪時における**二次交通の利便性を向上**させるためのアクセスバスを運行するとともに、新たに**タクシー事業者を活用した調査・実証事業**を実施




宿泊施設の和洋室化

4. MICE誘致・産業観光の推進 [予算額：48百万円]

- MICE誘致に向けたPRセミナーの開催、商談会への出席
- 新** 企業ミーティングやインセンティブ旅行の誘致に向けた**モデルコースの造成と情報発信**
- 新** 三重県産業観光推進協議会と連携した産業観光のプロモーションや視察受入企業の裾野拡大の促進、**滞在の長期化に向けた取組**を実施



MICEセミナー



海外企業の視察受入

5. データマーケティングの充実 [予算額：44百万円]

- 新** 位置情報を活用した人流データやWebにより収集するアンケートデータ、クレジットカードの決済情報といった**リアルタイム性の高いデータをもとに、インバウンドの動態・消費動向を分析**
- 新** **県内宿泊施設に対するインバウンドの受入状況を調査・分析**

本資料中の「2月補正」とは、「令和6年度2月補正予算（その1）」を指します。

令和 7 年度当初予算のポイント

三重県総務部財政課
令和 7 年 2 月

【1】 令和7年度当初予算のポイント	・・・ 3
【2】 予算の特徴	・・・ 4
【3】 主な新規・重点事業等	
Ⅰ 県民の命と尊厳を守る	
1. 困難を抱える子どもへの支援	・・・ 14
2. 防災・暮らしの安全安心	・・・ 19
Ⅱ 未来を拓く	
1. 子どもの希望を育む	・・・ 31
2. 産業の成長支援	・・・ 35
3. 観光・プロモーションの推進	・・・ 40
4. 人口減少対策の着実な推進	・・・ 44
5. 人材確保対策の本格展開	・・・ 50
【4】 計数資料	・・・ 56

数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

令和7年度一般会計当初予算総額 8,366億円
(新型コロナ対策費除きでは過去最大：前年度比315億円、3.9%の増)

「子ども」「南海トラフ地震対策」「人材確保」「インバウンド誘客」への大胆な重点化

- 3年目となる「みえ子どもまるごと支援パッケージ」を条例と予算の両輪で加速し、家事・育児と仕事の両立支援などにより、希望がかない、全ての子どもが豊かに育つ三重の実現に向けた取組を推進
〔予算額：112億円（前年度比6%増）〕
- 能登半島地震被災地支援の「気づき」を踏まえた南海トラフ地震対策を一層強化
〔予算額：38億円（前年度比15%増）〕
- 令和7年策定の「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、ジェンダーギャップの解消と働きやすい職場環境づくり、多様な人材の活躍と就労促進など、総合的な取組をさらに強化
〔予算額：74億円（前年度比73%増）〕
- 全国的にも低位にあるインバウンド誘客回復率の改善をめざし、インバウンド誘客に関する戦略策定や受入環境充実、「観光・物産・食」が一体となったプロモーションなど反転攻勢に向けた取組を推進
〔予算額：18億円（前年度比139%増）〕
- これらの取組に加え、三重県人口減少対策方針に基づく移住や人口の還流、産業の成長支援などの取組を促進

持続可能な財政運営に向けた財政の健全化の推進

- 県債発行額は必要な投資を確保しながらも現状維持。なお、県債残高の減少により将来負担は低減
〔県債発行額：776億円（対前年度比+7億円（+0.9%））〕
〔県債残高（令和7年度未見込）：14,228億円（対前年度比▲112億円（▲0.8%））〕
- 経常収支適正度は目標値を達成※、公債費負担適正度は改善
〔経常収支適正度：99.1%（対前年度比0.2ポイント増加）〕
〔公債費負担適正度：20.2%（対前年度比0.8ポイント減少）〕
※99.1%（「みえ元気プラン」行政運営3「持続可能な財政運営の推進」）

【2】 予算の特徴<予算の規模>

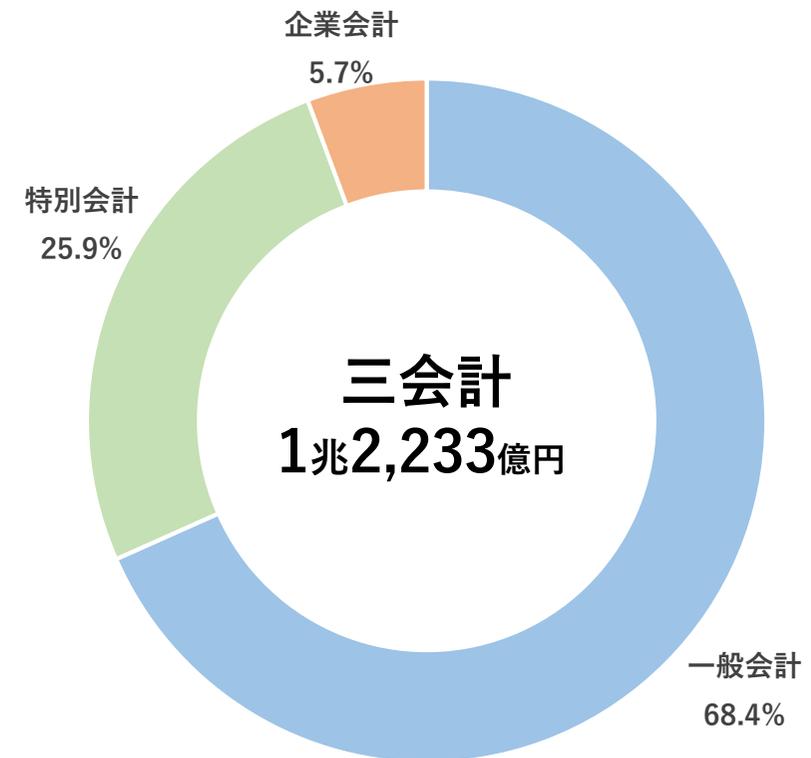
・ 令和7年度当初予算一般会計は、対前年度比 **3.9%増** の **8,366億円**

※国の経済対策等を受けて一体的に編成する

令和6年度12月補正（その2）（公共事業）・1月補正・2月補正（その1）予算と合わせて、**8,714億円**

(億円・%)

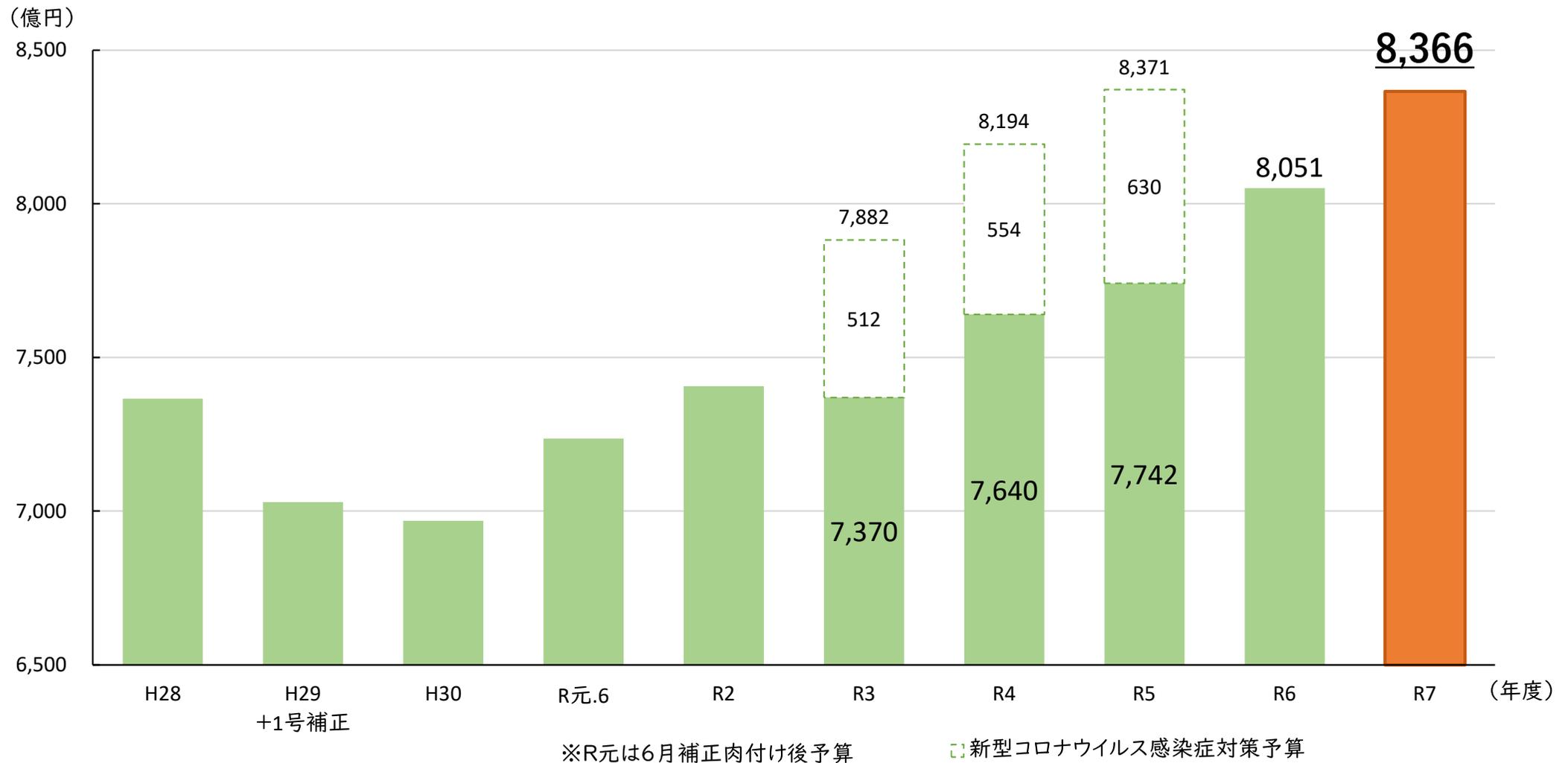
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	8,366	8,051	315	3.9
特別会計	3,171	3,173	▲2	▲0.1
企業会計	696	636	60	9.4
合計	12,233	11,860	373	3.1



※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

【2】 予算の特徴＜一般会計予算額の推移＞

- ・一般会計は **2年ぶりの増**
- ・新型コロナウイルス感染症対策予算除きでは昨年度を上回る **過去最大規模**

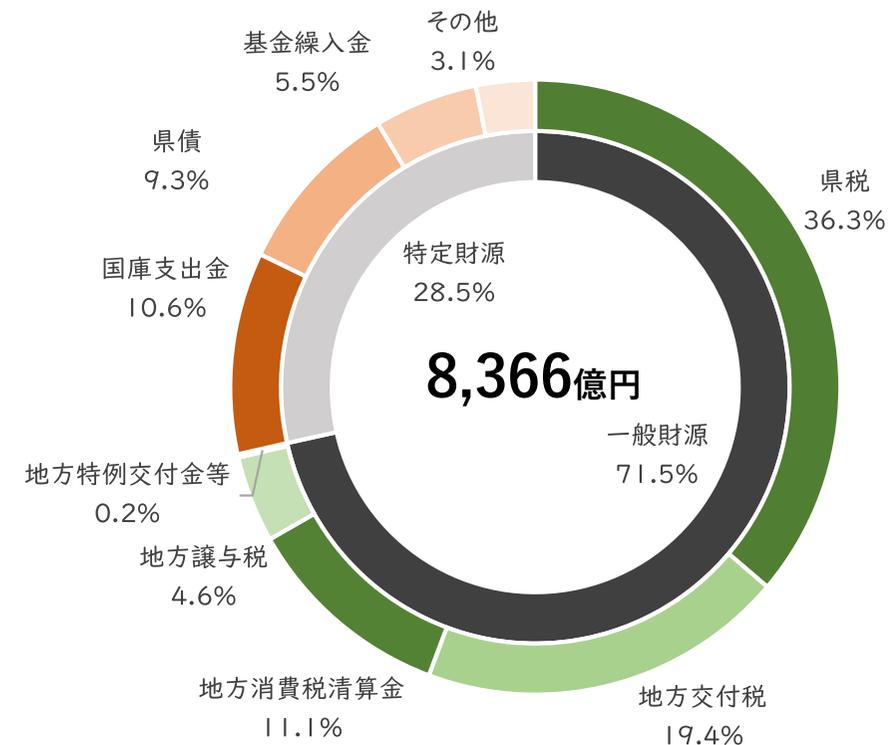


【2】 予算の特徴 < 一般会計の内容 ①歳入 >

- ・ 県税収入 (+198億円 +7.0%) : 賃金上昇や定額減税終了に伴い個人県民税 (+77億円) が増収見込み
 - ・ 地方譲与税 (+26億円 +7.2%) : 好調な全国の企業業績により特別法人事業譲与税が増収見込み
 - ・ 国庫支出金 (+55億円 +6.6%) : 医療提供体制の確保や教職員の人件費の増による国庫支出金の増
 - ・ 基金繰入金 (+69億円 +17.8%) : GIGAスクール構想の推進のための繰入 (公立学校情報機器整備基金繰入金) の増 (+39億円)
- ※当初予算編成後の財政調整のための基金残高は、50億円

		(億円・%)			
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
県	税	3,033	2,835	198	7.0
地方消費税清算金		930	911	18	2.0
地方譲与税		381	355	26	7.2
地方交付税		1,624	1,610	14	0.9
国庫支出金		889	833	55	6.6
県債		776	769	7	0.9
	臨時財政対策債	0	46	▲46	▲100.0
基金繰入金		459	389	69	17.8
その他		275	347	▲72	▲20.7
歳入合計		8,366	8,051	315	3.9

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

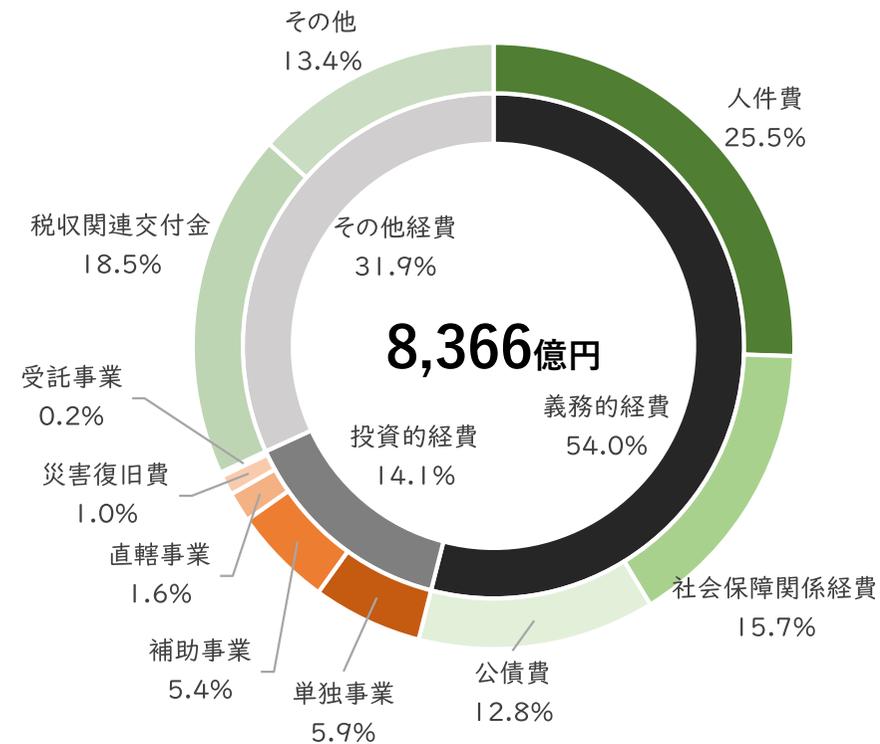


【2】 予算の特徴 < 一般会計の内容 ②歳出 >

- ・ 義務的経費 (+ 24億円 + 0.5%) : 退職手当の減や人事委員会勧告に基づく給与改定等による人件費の増(+5億円)
高齢化に伴う社会保障関係経費の増(+68億円)
公債費は、県債管理基金に所要額を満額積立
- ・ 投資的経費 (+ 26億円 + 2.3%) : 大規模施設の建替え等による増
- ・ その他経費 (+265億円 +11.0%) : GIGAスクール構想や医療提供体制の確保の推進に伴う事業費の増 他

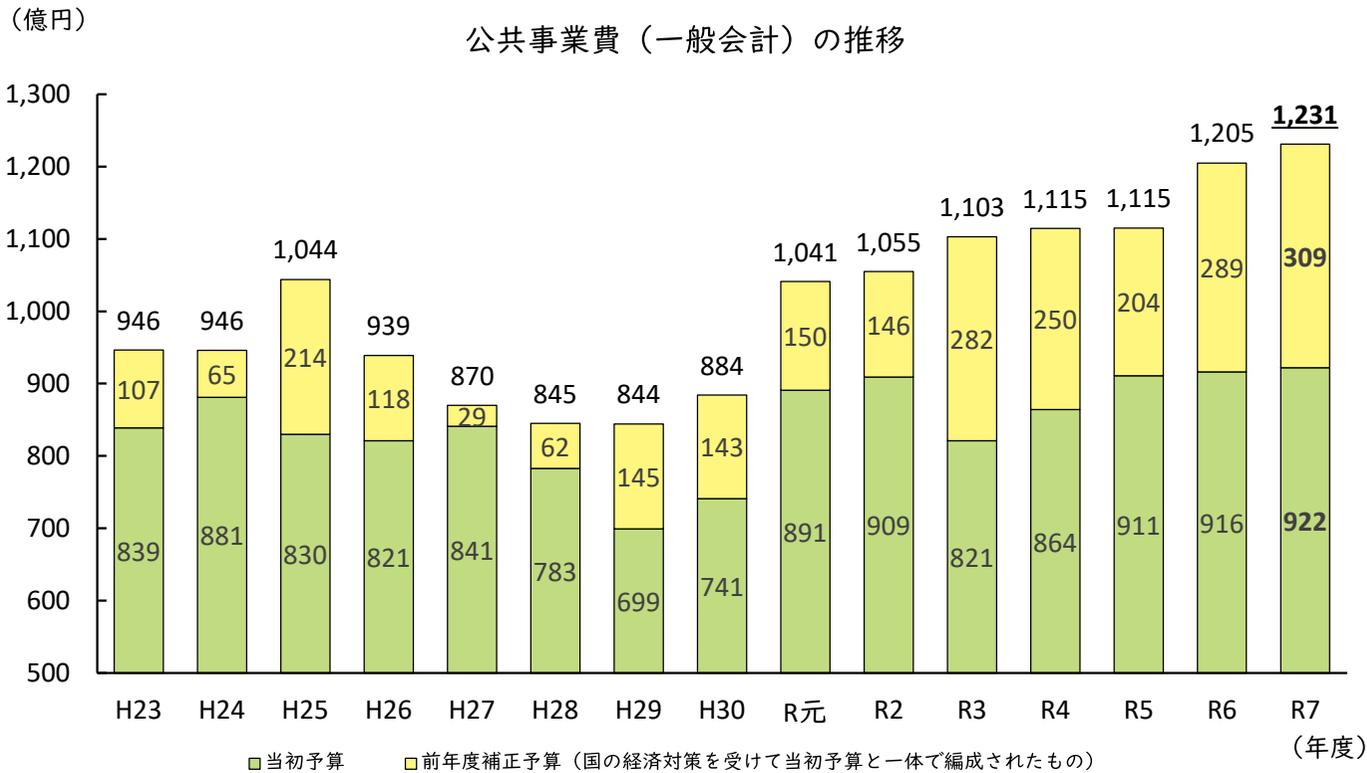
(億円・%)				
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
義務的経費	4,518	4,495	24	0.5
人件費	2,137	2,132	5	0.3
社会保障関係経費	1,314	1,247	68	5.4
公債費	1,067	1,117	▲ 50	▲ 4.5
投資的経費	1,181	1,155	26	2.3
その他経費	2,666	2,401	265	11.0
税関関連交付金	1,546	1,422	123	8.7
歳出合計	8,366	8,051	315	3.9

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



【2】 予算の特徴 < 一般会計の内容 公共事業 >

- ① 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和6年度補正予算(第1号)）を活用し、防災・減災、県土の強靱化に強力に取り組むとともに、暮らしの安全・安心につながる河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去や道路の維持管理等の取組を推進
- ② 当初予算額は、対前年度比100.6%の922億円、16か月予算額では対前年度比102.1%の1,231億円
- ③ 県単公共事業も、対前年度比105.2%の309億円となり、8年連続の増



※ H23,27,R元は6月補正肉付け後予算

[県単維持事業]

- ・ 河川・砂防ダムの堆積土砂撤去や雑草抑制対策、道路区画線の引き直し、傷んだ舗装の修繕等を実施する県単維持事業は、資料が残る平成7年度以降最大となる181.5億円を確保。

[防災重点農業用ため池、排水機場]

- ・ 自然災害が激甚化・頻発化する中、豪雨・地震対策を強化するため、防災重点農業用ため池及び排水機場の予算は、11.9億円増の63.4億円を確保。

[緊急輸送道路等の機能確保]

- ・ 緊急輸送道路における橋梁耐震補強の令和8年度完了に向けて整備を進めるとともに、道路の土砂崩れ対策や車両のすれ違い困難箇所の道幅拡幅を実施するため、14.4億円増の120.9億円を確保。

【2】 予算の特徴 < 財政健全化① 経常収支適正度・公債費負担適正度 >

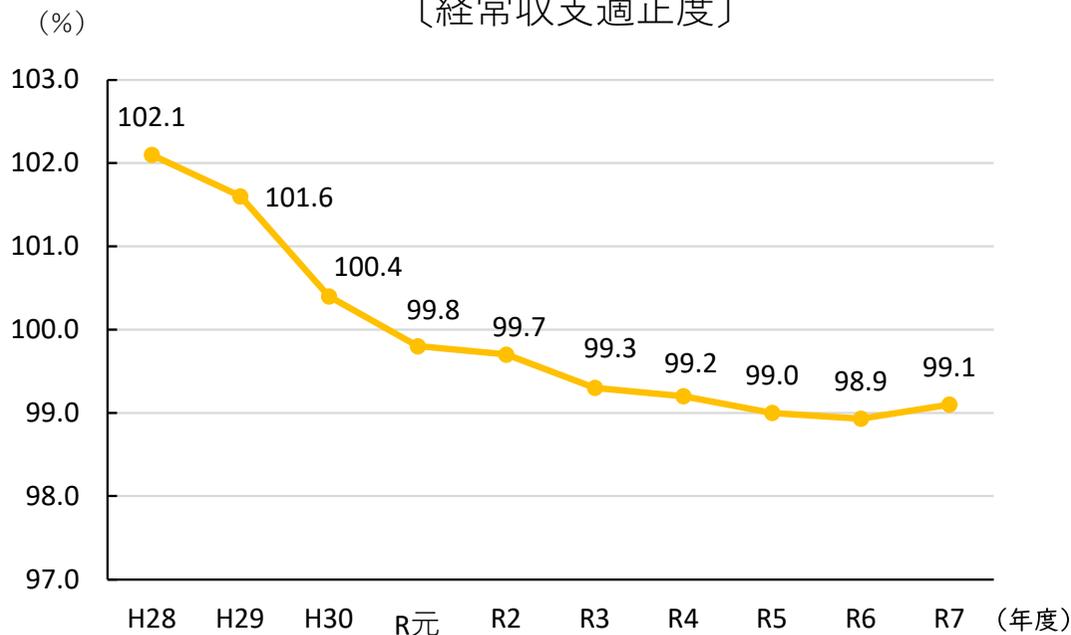
物価上昇に伴う庁舎管理経費の増加及び社会保障関係経費の増加に伴い、

- ・ **経常収支適正度**は、前年度に比べ0.2ポイントの**増加**（ただし、みえ元気プランのKPI：99.1%は達成）

公債費の減少に伴い、

- ・ **公債費負担適正度**は、前年度に比べ0.8ポイントの**減少**

〔経常収支適正度〕



※経常収支適正度

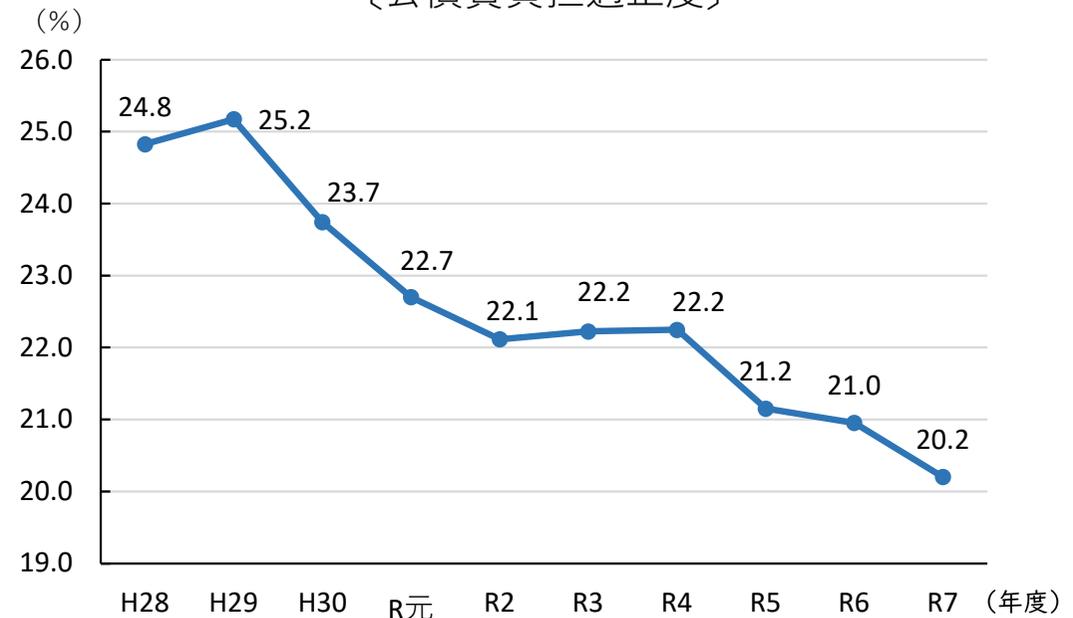
人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標。

「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

< 経常収支適正度の算出式 >

$$\frac{\text{経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）}}{\text{経常的収入（県税、交付税等の一般財源）}}$$

〔公債費負担適正度〕



※公債費負担適正度

災害対策や県土強靱化等、必要な行政ニーズに的確に対応する観点から、財政を硬直化させることなく、県債を適切に発行しながら公債費が一定の水準を維持できるよう、予算編成の段階で公債費の負担が適正かどうかを判断するための指標。

「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

< 公債費負担適正度の算出式 >

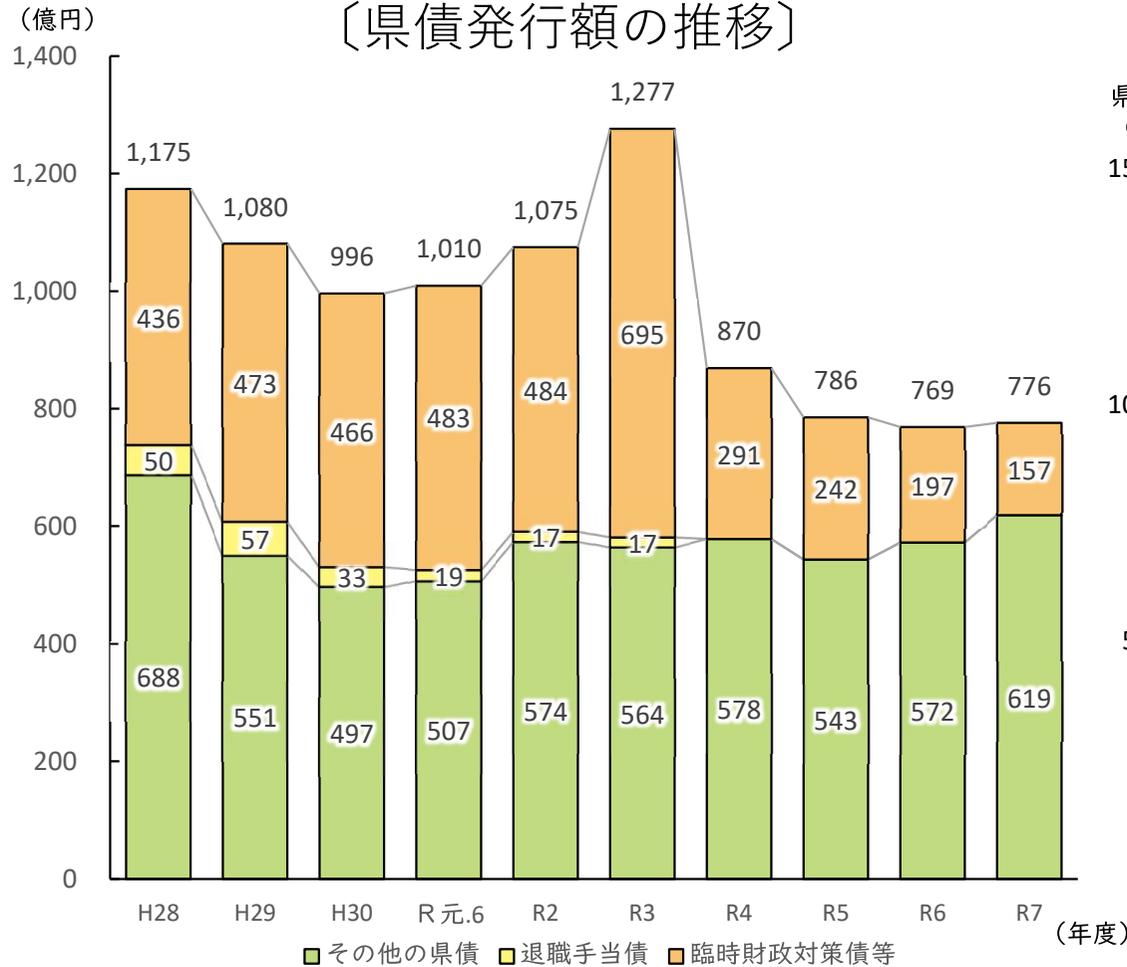
$$\frac{\text{公債費（うち県税、交付税等の一般財源+財政調整基金）}}{\text{県税、交付税等の一般財源+財政調整基金}}$$

(※) 分母の県税の内数である地方消費税清算金は、収入-支出の清算後の額を使用。

【2】 予算の特徴<財政健全化② 県債発行額と県債残高の推移>

- ・ 県債発行額：対前年比 **0.9%** の増
- ・ 県債残高：前年度より減少する見込み

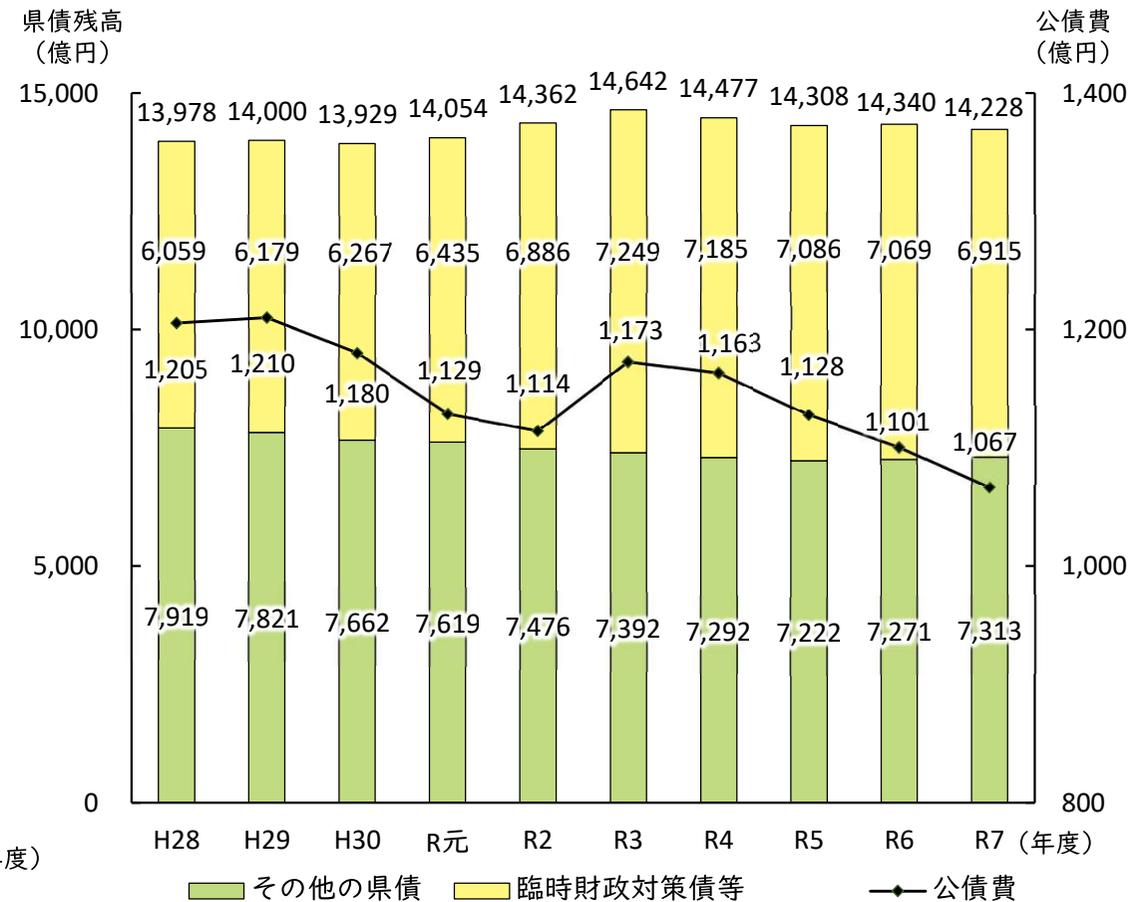
〔県債発行額の推移〕



注1) R元年度は6月補正内付け後予算

注2) 臨時財政対策債等には、臨時財政対策債や災害復旧債、国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るもの等を含みます。

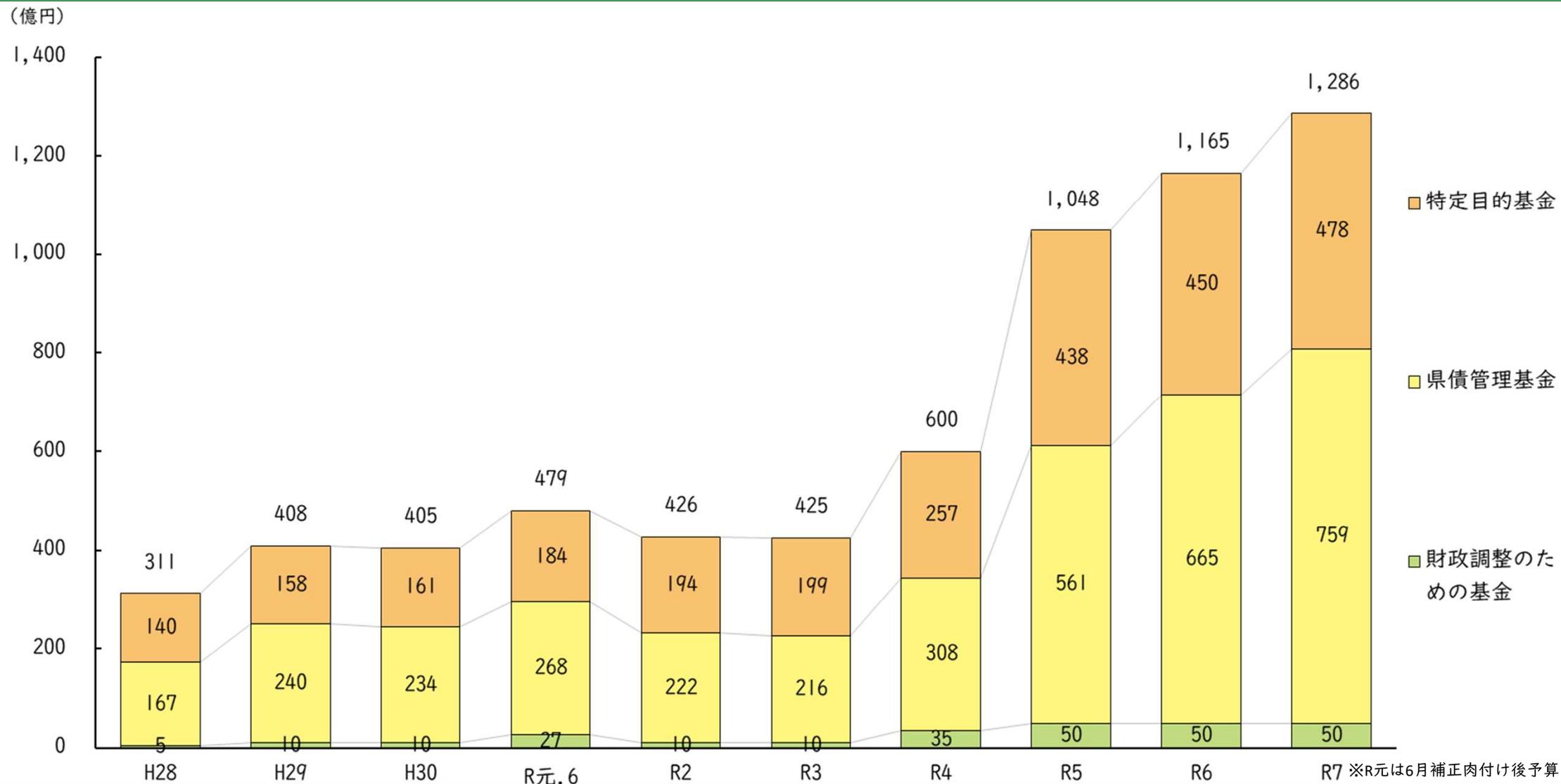
〔県債残高の推移〕



注) 公債費及び県債残高(年度末現在高)は、R5年度までは決算額、R6年度は2月補正(その2)後予算額、R7年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算した額

【2】 予算の特徴 < 財政健全化③ 当初予算編成後の年度末基金残高の推移 >

- ・ 県債管理基金：所要額を満額積立て（積立不足累計額30億円（令和6年度末見込））
- ・ 財政調整のための基金：前年度と同額の50億円を確保



【2】 予算の特徴<県民一人当たりの予算額>

- ・10年前と比べると県民一人当たりの予算は **8.4万円** の増
- ・高齢化に伴い、後期高齢者医療費県負担金等が伸びたことにより、行政サービスの中では民生費が最も増加

	平成27年度	令和7年度	増減		平成27年度	令和7年度	増減
教育費 小中学校、高校、特別支援学校 などの学校教育の費用	9.1万円	10.1万円	+1.0万円	総務費 県の組織の管理や選挙、 文化・スポーツ、防災などの費用	2.3万円	3.1万円	+0.8万円
民生費 生活に困っている方や高齢者、 障がい者、子育て世帯への支援の ための費用	5.4万円	7.7万円	+2.3万円	農林水産業費 ・ 商工費 農林水産業や商工業、観光の振興 のための費用	2.3万円	2.8万円	+0.5万円
公債費 県債の返済費用	6.5万円	6.2万円	▲0.2万円	警察費 県民の生命や財産の安全を確保 するための費用	2.0万円	2.6万円	+0.5万円
衛生費 医療や健康増進など のための費用	1.7万円	2.1万円	+0.3万円	その他 その他の施策(※)を 推進するための費用 (※) 県税として集めたお金を市町に 分配する交付金や労働費、議会費など	2.7万円	4.2万円	+1.5万円
土木費 道路や橋、河川、海岸など の整備費用	3.6万円	5.1万円	+1.5万円	県民一人当たり予算 計	35.5万円	43.8万円	+8.4万円

※数値は四捨五入によるため、内訳と増減と合計が一致しないことがあります。
 ※使用する人口は、令和6年12月1日時点(推計) 1,709,629人

※数値は、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金を除きます。

I 県民の命と尊厳を守る

1. 困難を抱える子どもへの支援

- (1) 困難な状況にある子どもや家庭への支援 …14
- (2) 児童虐待防止・社会的養育の推進 …16
- (3) 幼児教育・保育の充実 …17
- (4) 学校における働き方改革と教員不足への対応 …18

2. 防災・暮らしの安全安心

- (1) 南海トラフ地震対策の強化に向けた取組 …19
- (2) 人権 …24
- (3) 医療提供体制の確保 …25
- (4) 暮らしの安全安心／健康づくり／福祉
／環境／戦後80年 …26

II 未来を拓く

1. 子どもの希望を育む

- (1) 自分らしく生き抜いていく力の育成 …31
- (2) 子どもが豊かに育つ環境づくり …32
- (3) 三重県誕生150周年 …33

2. 産業の成長支援

- (1) 成長産業の育成／再生可能エネルギー／
産業を支えるインフラ整備 …35
- (2) 農林水産業の生産性向上／
環境変化へ対応した農林水産業 …38

II 未来を拓く（続き）

3. 観光・プロモーションの推進

- (1) インバウンド誘客 …40
- (2) 戦略的な観光誘客／
世界遺産 熊野古道を生かした誘客 …41
- (3) 多様な主体と連携したプロモーション／
文化を生かしたプロモーション／
県産品のプロモーション …42

4. 人口減少対策の着実な推進

- (1) ジェンダーギャップ解消 …44
- (2) 移住 …45
- (3) 自然減対策／人口還流、賑わいの創出 …46
- (4) 公共交通の維持・確保 …48
- (5) 行政サービスのDXの推進 …49

5. 人材確保対策の本格展開

- (1) 働きやすい職場環境づくり、
多様な人材の就労支援／
地域が求める人材の育成（リスキリング） …50
- (2) 外国人労働者の受入体制の整備と
多文化共生の推進 …53
- (3) 適正取引・価格転嫁と生産性向上 …54
- (4) 物流対策 …55

(1) 困難な状況にある子どもや家庭への支援

困難な状況にある子どもや家庭への支援として、校内教育支援センターの整備や、フリースクールへの支援に取り組みます。また、いじめのない学校づくりや、子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくりへの支援を行います。

いじめ・不登校対策

① (新) 中学校運営費 (教育委員会)

29,544千円

新 多様な学び方確保のため、夜間中学・学びの多様化学校として開校する「県立みえ四葉ヶ咲中学校」に必要な学習環境整備と学校運営を実施



県内初の県立夜間中学・学びの多様化学校を開校

公募により採用された校章

④ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会)

28,139千円

- 新** いじめ防止のため、子どもの意見表明などにとって重要な「子どもアドボカシー」を学ぶ教材の作成
- 新** いじめに関する情報の迅速な共有と早期発見のため、いじめ対応情報管理システム機能改修を実施
- ・規範意識を高めるため、弁護士による出前授業や動画教材を活用したいじめ防止授業を実施



② (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会)

87,222千円

③ 私立学校不登校児童生徒支援事業 (環境生活部)

540千円

指導員雇用支援を拡充

- 新** 校内教育支援センターの環境充実に向けた市町向け支援を拡充
- ・不登校総合支援センターの運営
- ・経済的理由により支援が必要な家庭に対し、公私立小・中・高の全世代に対して、フリースクール等の利用料の一部を補助
- ・フリースクール等が行う体験学習等を支援



校内教育支援センターの様子

⑤ スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会)

505,485千円

- ・スクールカウンセラー配置 [対前年度比：8.8%増 (R2予算比：65.1%増)]
 - ▶ 全中学校区 (150中学校区)、全県立学校 (高校57校、特支18校、夜間中学1校)
 - ▶ 全教育支援センター (市町：22か所、県立：1か所)
 - ・スクールソーシャルワーカー配置 [対前年度比：3.0%増 (R2予算比：172.4%増)]
 - ▶ 小中学校 (29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動)
 - ▶ 県立学校 (高等学校28校、特別支援学校3校、夜間中学1校を拠点に活動)
 - ▶ 全教育支援センター (市町：22か所、県立：1か所)
- *上記の配置数や予算比は、他事業分も含めた総数

安全・安心な居場所づくり

⑥ (新) 子どもの居場所支援事業 (子ども・福祉部)

15,132千円

- 子どもの居場所運営団体や市町等を対象とした中高生世代の居場所づくりの必要性についてのセミナーを開催する。
- 不登校児童生徒の居場所づくり支援として、フリースクール等民間施設運営団体への運営補助を行う。

学校に代わる居場所としてのフリースクール支援

⑦ 子どもの貧困対策推進事業 (子ども・福祉部)

35,735千円

- ・ 子ども食堂運営団体等が実施する食事の提供等に対して必要な経費を補助
- ・ 「子どもの居場所」の安定的な運営に向けた経済的支援、地域における多様な協力者とのマッチングによる支援を実施



⑧ 放課後子ども教室推進事業 (子ども・福祉部)

46,131千円

- ・ 子どもたちが安心・安全に放課後を過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験を行う放課後子ども教室の運営費等の支援を実施

⑨ (一部新) 児童相談所管理運営事業 (子ども・福祉部)

189,381千円

- 一時保護児童たちがよりよい環境で過ごせるよう、老朽化の著しい北勢児童相談所一時保護所と、本館の整備基本計画に基づく工事設計を実施



北勢児童相談所本館

児童相談所の環境整備

⑩ 放課後児童対策事業費補助金 (子ども・福祉部)

1,685,284千円

- ・ 保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営や施設整備に対して補助を実施
- ・ 職員の業務負担の軽減を図るため、業務のICT化等の推進に対する補助を新設

ICT機器の導入、翻訳機の購入等

児童虐待防止について、体系的な研修の実施や警察との連携などにより、児童虐待への対応力を一層強化します。また、ヤングケアラーの把握から支援につなぐ仕組みの構築に向けた取組を進めます。

児童虐待再発防止のための施策

① (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部) 300,458千円

- 新 令和6年度に策定する人材育成計画に基づいた体系的な研修を実施
- 新 一時保護の司法審査導入を見据え、弁護士等を増員し、法的対応力を強化
- 新 警察との連携強化のため、合同研修用教材の共同作成、児童相談システムの改修を実施



弁護士増員



警察との合同訓練

④ (新) 児童虐待対応力強化事業 (警察本部) 2,992千円

- 新 児童虐待への事案対応力を向上させるため、地域警察官に配備しているスマートフォン型データ端末をウェアラブルカメラとして活用することで、現場の状況をリアルタイムで組織的に把握し、対応できる体制を構築



データ端末収納ケースの装着状況

② (一部新) 市町児童相談体制支援推進事業 (子ども・福祉部) 7,177千円

- 新 市町における設置が努力義務となった「こども家庭センター」の体制をさらに強化するため、組織の構築やマネジメント力の向上につながる研修等を実施し、設置促進や専門性を強化

③ (一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・福祉部) 27,368千円

- 児童虐待防止のための保護者支援事業として、保護者支援プログラム支援者向け講座を拡充
- 保護者支援カウンセラーによるプログラムの提供



親子関係再構築のための実践型研修

ヤングケアラー支援のための施策

⑤ (一部新) ヤングケアラー支援事業 (子ども・福祉部) 19,817千円

- 新 ヤングケアラーの支援対象年齢が幅広く定義されたことに伴い、高校生世代から30歳までのヤングケアラーの実態を把握するため、アンケート調査を実施
- 新 市町が学校と連携し、ヤングケアラーに気づくツールとしてのアセスメントシート活用促進を通じた市町との連携強化
- ヤングケアラーの早期発見や支援のノウハウを学ぶための要保護児童対策地域協議会(要対協)の職員等に対する研修を実施



幼児教育や保育の充実に向けて、三重県保育士・保育所支援センターの機能を強化させるとともに、保育士等のキャリアアップや処遇改善につながる取組を進めます。

待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善と支援

① (一部新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 622,720千円

新 保育士確保に向け、三重県保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等の同センターへの登録を促進し、保育所等への就職につなげていくなど人材バンクとしての機能を強化

- ・ 保育所等の勤務環境の改善及び保育士等の離職防止を図るため、保育士支援アドバイザーによる保育士等へのアウトリーチの相談支援を実施
- ・ 保育士等の負担軽減のため、保育補助者の雇上を行う私立保育所等に補助を実施

新 保育実習の質向上を目的として、保育所等の保育実習受入担当者向けの研修を実施



② 保育士等キャリアアップ研修事業 (子ども・福祉部) 14,295千円

- ・ 保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上を図るため、職務内容に応じた研修を実施



③ 保育専門研修事業 (子ども・福祉部) 30,540千円

- ・ 多様化・高度化する保育ニーズや子どもの育成支援に対応できるよう、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修、放課後児童支援員の資格認定や資質向上研修等を実施

④ 地域子ども・子育て支援事業 (子ども・福祉部) 878,002千円

- ・ 病児保育事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じた様々な子ども・子育て支援の取組を実施する市町に対して補助を実施

産後ケア事業、ファミサポICT化を拡充

⑤ 次世代育成支援特別保育推進事業補助金 (子ども・福祉部) 149,952千円

- ・ 待機児童になりやすい低年齢児の保育所入所ニーズに対応して、年度当初から保育士を加配して低年齢児の受け入れを行う私立保育所等に補助を実施
- ・ 病児・病後児保育施設の整備に対し補助を実施

⑥ 社会福祉法人等指導監査 (子ども・福祉部) 20,832千円

- ・ 社会福祉法人等における適正な施設運営・サービスの質の向上を図るため、社会保険労務士等の同行による専門的な知見に基づく指導監査を実施



I 県民の命と尊厳を守る 1. 困難を抱える子どもへの支援

(4) 学校における働き方改革と教員不足への対応

教職員の資質向上・人材確保に向けて、学校現場の働き方改善に向けた取組や教職の魅力伝える取組を進めます。また、中学校部活動の休日の地域連携・地域移行に取り組む市町を支援します。

教職員の人材確保対策と魅力向上につながる働き方改革

① (新) 教員不足解消に向けた緊急対策事業 (教育委員会) 3,708千円

新 教員の人材確保に向けて、県実施の移住フェアや「おしごと広場みえ」、民間求職フェアと連携し、高校生や県内外の大学生・社会人に向けた教職の魅力発信や免許取得ガイダンスを実施

潜在教員の掘り起しにより教員を確保

新 ICTを活用した教職員の働き方改革による教職の魅力向上に向け、生成AIを活用した業務改善の実証・記録・共有を実施

② (一部新) 教職員研修事業 (教育委員会) 50,593千円 《県民提案事業 (一部)》

新 着任2・3年目教員が、多様な課題に対する解決策を見出し、教職員の魅力ややりがいを実感できるよう自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成

若手教員等の離職防止

・経験2・3年目管理職教員が、時代の変化に対応したマネジメント能力を高める研修を実施



研修用講義 (動画) の様子

③ (新) 多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業 (教育委員会) 63,436千円

新 高校生が希望する進路を実現できるようにICTを活用して多様かつ専門性の高い教科・科目の授業を、地域にある唯一の高校や小規模校を中心に配信するための遠隔授業配信センターを整備



教員不足の課題解消にも寄与

④ みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 (教育委員会) 179,118千円

・中学校における休日の部活動の地域連携・地域移行について、拠点型での合同部活動等の取組を進める市町を支援
・中学校・高等学校、専門的な指導を実施できる部活動指導員を増員

(R6予算: 222人 → R7予算: 251人)

※上記の配置数は、他事業分も含めた総数



休日の合同部活動の様子

(1) 南海トラフ地震対策の強化に向けた取組

令和6年能登半島地震の被災地支援活動を通じて得た、様々な気づきを南海トラフ地震対策に生かすため、課題ごとに対策の強化に取り組めます。

災害即応力の更なる強化

① 地震対策推進事業（防災対策部）

152,760千円

- ・「南海トラフ地震対策検討会議」の意見をふまえ、新たな南海トラフ地震被害想定を作成するとともに、津波災害警戒区域を指定するための取組を推進

②（新）南海トラフ地震対策強化モデル事業（防災対策部）

12,104千円

- 新** 避難所の環境改善に加え、被災者一人ひとりに寄り添った支援を行う「災害ケースマネジメント」や、仮設住宅建設用地など災害時に必要となる土地の利用計画の策定についてモデル事業を実施し、市町の取組を支援

③ 災害即応力強化推進事業（防災対策部）

95,865千円

- ・国による応援体制の充実をふまえ、現行の受援体制を検証することで、国や救援機関等からの応援を受け入れる体制を再構築するとともに、三重県広域受援計画を見直し
- ・大規模火災を想定した空中消火や、陸路が寸断された地域への空路・海路を使用した人員・物資輸送等の訓練の実施
- ・シチュエーションルーム及びオペレーションルームの設備を増強し、機能強化することで、情報把握の迅速化と情報共有を円滑化

④（一部新）「みえ防災・減災センター」事業（防災対策部）

21,962千円

- 新** 新たに「みえ防災人材アカデミー（仮称）」を立ち上げ、災害マネジメントを行うことのできる県・市町職員を育成

大学・市町・県が連携し、災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成

⑤（一部新）消防行政指導事業（防災対策部）

15,822千円

- 新** 大規模災害時の倒壊家屋からの救助など、消防団員の災害対応活動に活用する重機等の操作に必要な資格取得や、消防団のDXの推進への補助を新設

⑥（一部新）災害警備対策費（警察本部）

68,310千円

- 新** 大規模災害発生時における警察機能の維持及び災害対処能力の強化を図るため、交番・駐在所にポータブル電源を整備するほか、災害対策用トイレや衛星携帯電話等を整備



三重県警の能登半島地震における活動状況

迅速な避難行動の促進と安全・安心な避難生活の確保

⑦ 防災情報プラットフォーム事業（防災対策部） 236,842千円

- ・避難を必要とする全ての人々が適切に避難できるよう防災プラットフォームの強化に取り組み、きめ細かな防災情報を、多様な媒体により、迅速かつ分かりやすく提供
- ・大規模災害時の通信途絶状態においても、災害情報の収集と関係機関との的確な情報共有ができるよう、県庁舎への衛星通信機器を配備

⑧（一部新）地域減災対策推進事業（防災対策部） 334,313千円

- 新** 能登半島地震など近年の災害をふまえて市町の津波避難タワーや衛星通信設備の整備などの防災対策について、計画から実施まで強かに支援するため、「いのちを守る防災・減災総合補助金（仮称）」を創設



津波避難施設

⑨ 建築物耐震対策促進事業（県土整備部） 107,044千円

- ・地震に対するまちの安全性を確保するため、法に基づき耐震診断を義務付けた緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化を促進



令和6年能登半島地震による被害状況

⑩（新）県営都市公園防災機能強化事業（県土整備部） 33,000千円

- 新** 一時避難場所である県庁前公園などの防災機能を強化するため、断水時にも使用できるマンホールトイレやカマドベンチ・防災井戸などを整備

マンホールトイレ等設置予定箇所

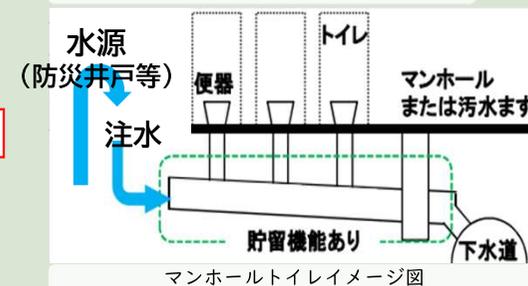


カマドベンチ設置予定箇所

リニューアル中の県庁前公園
（完成イメージ）



マンホールトイレの整備例



出典：マンホールトイレ整備・運用のためのガイドライン（2021年版：国土交通省水管理・国土保全局 下水道部）を一部加工して引用

⑪（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（環境生活部） 32,825千円

- 新** 災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーのフォローアップ研修を実施

災害医療体制の充実強化

⑫ (一部新) 災害医療体制強化推進事業 (医療保健部) 90,653千円

新 令和6年能登半島地震における石川県での医療搬送体制や南海トラフ地震における三重県の被害想定をふまえて、三重県独自の医療搬送体制を検討



災害時の医療搬送体制イメージ

新 保健医療活動に係る受援体制の充実を図るため、災害時の保健師活動マニュアル等の改定や人材育成研修を実施

新 歯科診療所が被災した場合の診療体制を確保するため、歯科診療車両の配備を支援

孤立の恐れのある地域の事前防災

⑬ (新) 孤立地域対策強化事業 (防災対策部) 8,000千円
(2月補正その1を含む額 11,000千円)

新 ドローンによる災害時の物資輸送の実証調査をモデル市町とともに実施し、市町が活用できるガイドラインを作成

新 孤立地域へのアクセス道路の状況やヘリ発着場の有無等を調査し、結果を関係機関と共有して防災対策や発災時の支援等に活用



ドローンによる物資輸送

自助・共助の取組の促進強化

⑭ 木造住宅耐震対策促進事業費 (県土整備部) 161,545千円
(2月補正その1を含む額 191,730千円)

・安全で安心な住まいやまちにするため、倒壊の可能性の高い木造住宅の所有者に対して、無料耐震診断や補強工事費補助等を実施



梁・柱部分に設置された補強金物



土台・柱部分に設置された補強金物

⑮ (一部新) 地域減災対策推進事業 (防災対策部) 334,313千円【再掲】

・住宅の倒壊から県民の皆さんの命を守るため、耐震シェルター設置の対象要件であった耐震診断を不要とし、更なる設置を促進



耐震シェルター (イメージ図)

災害復旧の迅速化に向けた取組

⑯ 地籍調査費負担金 (地域連携・交通部) 443,674千円
(2月補正その1を含む額 500,760千円)

・土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援

(1) 南海トラフ地震対策の強化に向けた取組

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に推進します。

河川・砂防

⑰流域治水事業（県土整備部） 12,304,148千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 18,211,747千円）

- ・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
- ・鳥羽河内ダムの本体工事の推進
- ・大型水門等の耐震対策を実施
- ・流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」の着実な推進
- ・河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施



鳥羽河内ダム（鳥羽市）



河川の堆積土砂撤去（長野川（津市））

⑱土砂災害防止対策事業（県土整備部） 3,030,717千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 5,688,477千円）

- ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施



港湾・海岸

⑲港湾事業（県土整備部） 1,070,573千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 1,105,173千円）

- ・港湾施設の定期点検・補修の実施
- ・岸壁・物揚場等の老朽化対策の実施
- ・岸壁の耐震対策の実施



鳥羽港 耐震強化岸壁の改修（鳥羽市）

⑳高潮等対策事業（県土整備部） 2,297,114千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 3,482,114千円）

- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施



宇治山田港海岸 高潮・侵食対策事業（伊勢市）

㉑インフラメンテナンス（河川・砂防・海岸）事業（県土整備部） 2,070,730千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 3,077,079千円）

- ・河川、海岸、土砂災害防止施設の老朽化対策の実施

1 県民の命と尊厳を守る 2. 防災・暮らしの安全安心

(1) 南海トラフ地震対策の強化に向けた取組

道 路

②直轄道路事業（県土整備部）
10,961,506千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額
13,488,342千円）

- ・地方創生や防災・減災、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



熊野道路

③道路改築事業（県土整備部）
8,343,006千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額
12,718,847千円）

- ・高速道路と国管理の国道を補完する災害に強い県管理道路ネットワークの整備や、観光振興に向けたアクセス道路の整備を推進



一般国道368号
（伊賀名張拡幅1工区）

④緊急輸送道路等機能確保事業（県土整備部）
8,132,524千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額
12,090,256千円）

- ・災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路に架かる橋の落橋や倒壊対策、洪水で橋が流されない対策、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違いが困難な箇所の道幅の拡幅を推進



橋梁の落橋・倒壊対策

⑤インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部）
1,635,782千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額
3,609,865千円）

- ・老朽化が進行する橋梁、トンネル等道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進

⑥街路事業（県土整備部）
997,252千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額
1,305,950千円）

- ・電柱倒壊による社会的影響が大きい市街地の緊急輸送道路において、無電柱化を推進



電線類地中化

農林水産

⑦県営ため池等整備事業（農林水産部）
1,512,840千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額
2,701,990千円）

- ・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備を実施



砂方池（御浜町）

⑧治山事業（農林水産部）
3,544,195千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額
3,709,195千円）

- ・災害に強い森林づくりに向け、山地災害の防止を図る治山施設の整備を実施
- ・公益的機能が低下した保安林の整備を実施



治山ダムの整備（松阪市）

⑨県営漁港施設機能強化事業（農林水産部）
179,550千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額
473,550千円）

- ・高潮、波浪・津波による被害を防止するため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策を実施



波切漁港（志摩市）

性暴力のない社会の実現をめざすための条例の周知・啓発に取り組むとともに、性暴力の理解促進を図ります。また、人権問題に関する学習促進・理解促進を図るため、啓発動画等の作成、SNSを通じた啓発等に取り組みます。

性暴力の理解促進

① (新) 性暴力のない三重づくり推進事業 (環境生活部) 11,619千円

新 「三重県性暴力の根絶をめざす条例 (仮称)」の周知啓発を行い、二次被害の防止など性暴力被害者等支援や性暴力被害防止に対する理解促進、性暴力根絶の気運醸成を図るため、イベントを開催



犯罪被害を考える県民の集い

「犯罪被害を考える県民の集い」を拡充

新 新たな条例や性暴力被害者等支援、性暴力被害防止に対する周知・理解促進を図るための啓発資料を作成し、配布するとともに、テレビ・新聞・SNSなどを活用した啓発を実施
新 条例に基づいた基本計画を策定するにあたり、三重県の実態を把握するため、県民の皆さんを対象としたアンケートを実施

② (一部新) 教職員研修事業 (教育委員会) 50,593千円【再掲】
 《県民提案事業 (一部)》

新 学校内における教員による性暴力未然防止のための教員向け動画を作成し、研修を実施

人権が尊重される社会づくり

③ (一部新) 人権教育広報・研究事業 (教育委員会) 2,119千円

新 部落問題への認識を深めるとともに、個別的な人権問題に関する学習を促進するための動画等資料作成と教職員向け研修を実施

④ (一部新) 人権啓発事業 (環境生活部) 22,103千円

・県民の皆さん一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を実施
新 県民の皆さんが人権問題について考えるきっかけを作るため、人権啓発動画作品の募集を行い、コンテスト形式で優秀作品を選出し、SNS等を通じて広く啓発を実施

⑤ (一部新) 人権センター管理運営費 (環境生活部) 292,092千円

・人権に関する啓発・研修等の拠点施設である県人権センターの管理運営を実施
新 人権センター常設展示室改修の基本方針を踏まえ、県民の皆さんに人権についてわかりやすく学んでもらえる常設展示室をめざし、リニューアルに向けた具体的な展示内容を決定

⑥ 差別解消条例推進事業 (環境生活部) 2,881千円

・人権問題を円滑かつ適切に解消するため、人権センターにアドバイザーを設置し、相談員の資質向上、人材育成を図る

医療・介護人材の確保・育成や偏在の解消に取り組むとともに、安心して出産できる体制の確保や新興感染症に対応するための体制整備に取り組みます。

医療人材の確保・偏在解消

① (一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 1,902,816千円

- 新** 三重大学医学部に新たな診療領域である移行期医療の寄附講座を開設し、県外からの医師確保を推進
- 新** 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や職場環境整備のための取組を支援
- 新** 医師派遣を行う医療機関の運営等や医師少数区域経験認定医師を支援



診療所での診察の様子

② (一部新) 看護職員確保対策事業 (医療保健部) 199,944千円

③ (一部新) ナースセンター事業 (医療保健部) 47,463千円

- 新** 潜在看護職員等に向けた求人情報や相談窓口に関する情報発信
- 新** 免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めるとともに、看護補助者の活用を促進

④ (一部新) 薬剤師確保・資質向上事業 (医療保健部) 14,389千円

- 新** 病院薬剤師の確保のため、奨学金返還助成を行うとともに、病院薬剤師偏在地域等への派遣を支援

介護人材の確保

⑤ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業 (医療保健部) 88,481千円

- 新** 外国人介護人材と受入希望施設とのマッチングを支援するとともに、外国人介護職員とのコミュニケーション支援や介護福祉士の資格取得のための学習支援等の取組を支援
- 新** 外国人介護人材の有望な送出国との関係構築に向けて、県内での就労をPRする現地セミナーを開催

周産期医療体制の整備

⑥ (一部新) 小児・周産期医療体制強化推進事業 (医療保健部) 297,660千円

- 新** 地域において安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱施設が少ない地域において、施設・設備を整備する分娩取扱施設や産科医の受入支援に取り組む市町を支援

新興感染症対策

⑦ (一部新) 防疫対策事業 (医療保健部) 573,433千円

⑧ (一部新) 感染症対策基盤整備事業 (医療保健部) 7,770千円

- 新** 新興感染症の流行初期段階の行政検査を円滑に実施するため、必要な試薬を確保
- 新** 新興感染症の発生時等に適切に対応する体制を整備するため、県や医療機関等の人材育成を目的とした訓練・研修を実施



行政検査の様子

誰もが安全・安心を感じながら暮らしていける社会づくりを進めるため、交通安全対策や犯罪被害防止対策、犯罪捜査能力の強化等に努めるとともに、野生動物による人身等被害の未然防止を図ります。

暮らしの安全安心

交通安全

① (一部新) 交通弱者の交通事故防止事業 (環境生活部)

1,535千円

新 正しい交通ルールの周知啓発のため、令和6年度に制作した4テーマの動画(横断歩道の一時停止・高齢者の交通事故防止・自転車ヘルメット着用促進・飲酒運転根絶)を使用し、テレビCM・コンビニのデジタルサイネージ等の媒体により広報を実施



啓発動画のイメージ

④ インフラメンテナンス (道路) 事業 (県土整備部)

1,635,782千円【再掲】

(12月補正その2、2月補正その1を含む額 3,609,865千円)

・老朽化が進行する橋梁、トンネル等、道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進



トンネルの点検

② 交通安全施設整備事業 (警察本部)

2,827,134千円

・信号灯器用電球(白熱球)のLED化を前倒しで実施
 ・老朽化した信号制御機、剥離した道路標識、その他交通安全施設等の更新・整備
 ・道路交通環境の変化等により、実態に合わなくなった交通規制の見直し



LED交通信号機

③ 交通安全事業 (県土整備部)

1,744.714千円

(12月補正その2、2月補正その1を含む額 1,791,464千円)

・歩行者等の安全・安心を確保するため、通学路をはじめとした交通安全対策を関係者と連携して推進



片野飯高線(多気町片野)

⑤ 道路維持管理事業 (県土整備部)

8,810,408千円

・道路利用者が安全・安心・快適に利用できるように、舗装等の道路施設の維持管理・修繕を推進
 ・交通安全上支障となる箇所等における道路除草の実施、効果的な雑草抑制対策を強化
 ・地域特性に応じた街路樹の樹形管理を実施、花植え活動等により良好な道路空間を形成



施工前



施工後

張コンクリート(伊勢市)

暮らしの安全安心

犯罪被害防止

- ⑥ (一部新) 特殊詐欺被害防止対策事業 (警察本部)
 6,341千円
 (2月補正その1を含む額 44,896千円)

新 SNS型投資・ロマンス詐欺などのSNS等に起因する犯罪や特殊詐欺の被害防止を図るほか犯罪実行者募集情報対策のため、ターゲティング広告による各手口の被害者層に対する直接的・能動的な注意喚起や演劇等による広報啓発の実施

闇バイト対策等のための注意喚起の強化



三重県警が実施している注意喚起

- ⑦ (一部新) 県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業 (警察本部)
 17,894千円
 (2月補正その1を含む額 134,470千円)

新 犯罪認知件数が増加している中、犯罪の防止、事件事故の早期解決及び県民の安心感の醸成を図るため、街頭防犯カメラの設置等を推進

匿名・流動型犯罪グループによる強盗等事件を受けた防犯対策の強化

捜査能力の強化

- ⑧ (一部新) 捜査支援システム整備事業 (警察本部)
 307,654千円

新 犯罪の早期検挙に向けて、防犯カメラ画像等の分析を行う高度AI画像分析システムを拡充

- ⑨ (一部新) 情報技術解析推進事業 (警察本部) 23,012千円

新 高度な解析用資機材を追加整備するなど、情報技術に係る解析環境を高度化し、情報技術解析能力の向上、犯罪の早期検挙に向けた取組を推進



高度AI画像分析システムによる分析の様子



電磁的記録解析の様子

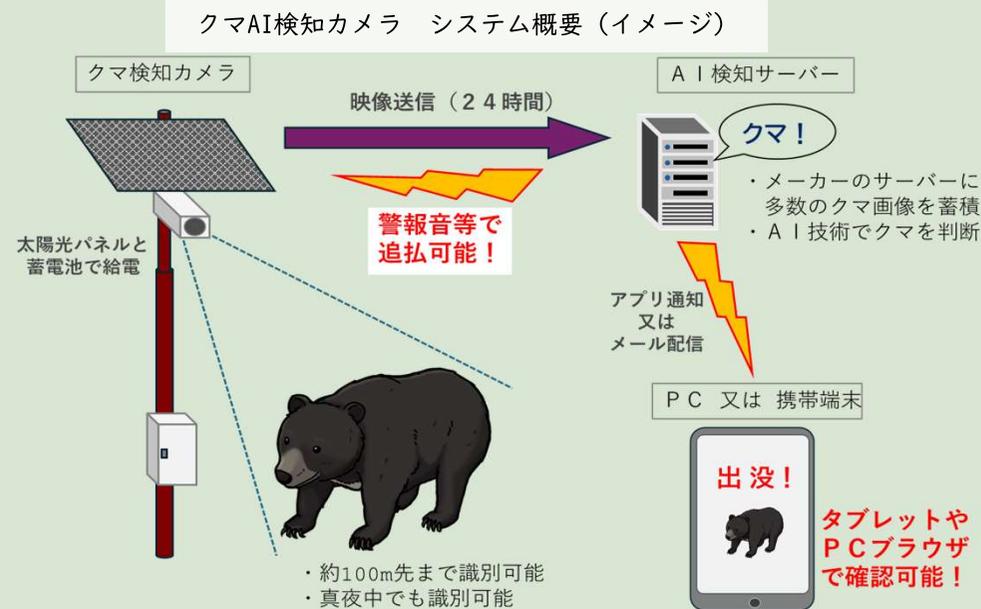
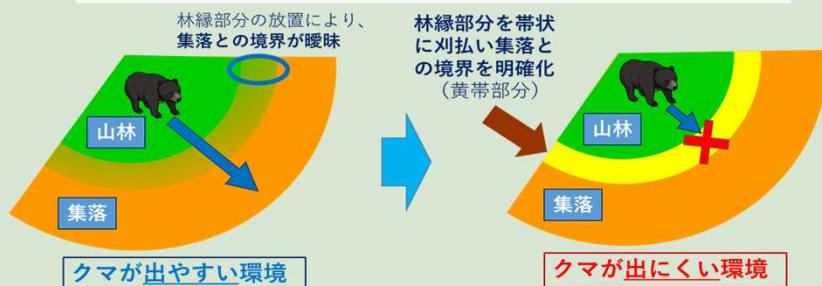
暮らしの安全安心

野生動物対策

⑩ (新) ツキノワグマ出没防止対策事業 (農林水産部) 9,731千円

- 新 人とツキノワグマの棲み分けを図るため、集落への出没等を抑制する緩衝帯の設置に取り組むモデル地区を支援
- 新 ツキノワグマの人身被害の未然防止のため、クマ出没等が頻繁な地区で、AI技術によりクマの出没を検知するカメラシステムを導入しモデル的に実証
 - ツキノワグマによる人身被害の発生を防ぐため、目撃情報等の把握、関係機関への情報提供、県民への注意喚起を実施

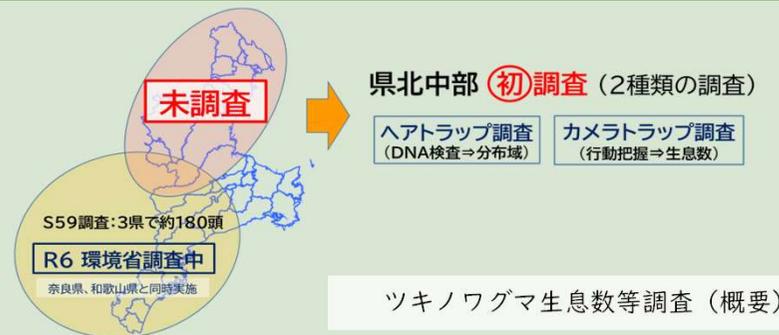
クマを人里に近づけないための緩衝帯の設置 (イメージ)



⑪ (一部新) 野生生物保護事業 (農林水産部) 37,148千円

- 新 三重県自然環境保全条例におけるツキノワグマの位置づけを検討するため、ツキノワグマの「生息分布域」と「生息数推定」のための調査を実施

県北中部は初の調査



県民の健康づくりに向けた取組、地域で支える共生社会の実現に向けたひきこもり支援、脱炭素社会の実現に向けた取組等を推進します。

健康づくり・福祉

⑫ (一部新) 三重とこわか健康推進事業 (医療保健部) 12,707千円

新 県民が無理なく健康的な行動をとることができる環境を整備するため、産学官等が連携して食環境づくりに取り組む会議体を立ち上げ、セミナーや交流会の開催など、参画事業者の取組を支援



三重とこわか健康経営大賞表彰式

⑬ 歯科保健推進事業 (医療保健部) 92,061千円

・ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりに取り組むとともに、地域口腔ケアステーションにおける医科歯科連携の推進や在宅歯科保健医療の提供体制を充実



地域口腔ケアステーションの取組

⑭ (一部新) ひきこもり対策推進事業 (子ども・福祉部) 16,439千円

新 当事者やその家族に寄り添った支援の充実に向けて「ひきこもりピアサポートセンター」を開設するとともに、居場所や家族会等の支援について広域的な支援体制づくり等を推進

環境

⑮ (一部新) 脱炭素社会推進事業 (環境共生局) 251,347千円
(2月補正その1を含む額 823,250千円)

新 あらゆる世代に「脱炭素に繋がる新しい豊かな暮らし方」を疑似体験・学習できるデジタルコンテンツを提供
・自家消費型太陽光発電設備の導入促進



⑯ (一部新) 海岸漂着物対策推進事業 (環境共生局) 92,456千円

・「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、海岸漂着物の発生抑制対策及び回収・処理の取組を推進するとともに、普及啓発活動を実施

新 令和6年3月に策定した「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」により、実態把握調査や岐阜県、愛知県、三重県が連携して広域的な海洋ごみの発生抑制対策を実施



海岸一斉清掃の状況

⑰ (一部新) CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業 (環境共生局) 27,305千円

・使用済み太陽光パネルについて、関連産業の振興及び循環的利用に係る体制構築に向けた仕組みの検討を推進

新 プラスチックの資源循環を促進するため、再生プラスチックの質と量の確実な供給に向けた需要とのギャップを埋めるための取組を推進

戦後80年の節目を迎えるにあたり、次代を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに平和の尊さと大切さを伝えていく機会を提供するため、平和に係る記念行事の開催や情報発信などに取り組みます。

戦後80年

⑱ (一部新) 戦没者慰霊事業 (子ども・福祉部) 74,203千円

- ・ 県戦没者追悼式および沖縄「三重の塔」戦没者慰霊式の開催や全国戦没者追悼式への遺族の参列に対する支援を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを継承



沖縄「三重の塔」戦没者慰霊式の様子

- 新 沖縄「三重の塔」について、式典スペースの確保及びバリアフリー化のための苑内広場環境整備を実施



沖縄「三重の塔」

⑲ (一部新) 援護事業費補助金 (子ども・福祉部) 3,800千円

- 新 三重県遺族会が戦後80年を記念して実施するイベントの会場使用料等に係る補助を実施

⑳ (一部新) 未来につなぐ平和発信事業 (政策企画部) 7,361千円

- 新 戦後80年記念行事の開催や平和啓発に係る県ホームページの改良等により、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんが、戦争の惨禍を自分事としてとらえ、平和の尊さを伝えていける取組を推進



平和の尊さを伝える取組のイメージ

㉑ (一部新) 次代を担う社会の担い手育成支援事業 (教育委員会) 5,910千円

- 新 高校生が平和の大切さや命の尊さを実感して継承していくため、戦争と平和に関する講演や大学生を交えた意見交換、紛争地域に暮らす同年代の海外学生等との交流など、平和について考えや理解を深めるワークショップを実施

II 未来を拓く 1. 子どもの希望を育む

(1)自分らしく生き抜いていく力の育成

子どもたちの自分らしく生き抜いていく力を育成するため、郷土教育、自己肯定感の涵養、豊かな心を育む子どもたちの読書体験を推進する取組などに取り組みます。

郷土教育などのさらなる推進

①郷土を題材とした学習活動推進事業（教育委員会）

4,847千円

- ・小中学校のモデル校において、地域企業等と連携した探究的な学びによる郷土教育やキャリア教育を実施
- ・児童生徒が郷土を題材とした実践的な英語を話す経験から、英語でコミュニケーションをとる楽しさを感じ、英語を学ぶ意欲向上につながる取組を実施

②（一部新）自己肯定感を涵養する教育推進事業（教育委員会）

1,450千円

モデル地域へ取組を拡大

- 新**子どもたちの学ぶ楽しさやわかる喜びといった自己肯定感につながる指導を行うことができるよう、モデル校等において効果的な授業づくりや学校づくりに向けた校内研修等の取組を推進



自己肯定感に係る
校内研修の様子

③（新）多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業（教育委員会）

63,436千円 【再掲】

- 新**高校生が希望する進路を実現できるよう、ICTを活用して多様かつ専門性の高い教科・科目の授業を地域にある唯一の高校や小規模校を中心に配信するための遠隔授業配信センターを整備

地域で活躍する子どものスポーツの支援

④地域のきらりスポーツ推進事業（スポーツ推進局）

61,958千円

- ・スポーツ人口の拡大や地域の活性化につなげるため、スポーツを通じて活躍する子どもたちやチーム等を支援

読書体験・美術鑑賞の推進

⑤（一部新）子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

（教育委員会）

9,056千円

- 新**子どもの読書の機会をより増やすため、県立図書館が導入する電子書籍閲覧用のIDを県立学校に付与することで、1人1台端末で利用できる環境を整備
- 新**高校生に人気の本がWEB上で簡単に分かるまとめサイト「高校生推し本データベース」について、県立学校全校参加に向けた取組を実施
- ・県内における読書活動の有機的な活性化を推進するため、民間団体や企業、行政などの多様な主体が出会い交流する場を企画



⑥（一部新）美術館展示等事業（環境生活部）

111,555千円

- 新**障がいのある方も美術館のコレクションなどを楽しく鑑賞することができるよう、当事者や支援者と協働しながら鑑賞プログラム等の開発を実施

II 未来を拓く 1. 子どもの希望を育む (2)子どもが豊かに育つ環境づくり

子どもが豊かに育つ環境づくりのため、令和6年度に検討を進めている「三重県子ども条例」の改正と「ありのままみえっこプラン」（都道府県こども計画）の策定をふまえて、子ども・子育て家庭の支援や、子どもの権利に関する啓発・周知を進めます。

子育てを支える施策

①（一部新）子ども医療費補助金（医療保健部） 2,451,912千円

- ・子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費を支援

新 現物給付の対象年齢を中学生（入院）まで拡大



②みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部） 330,428千円

- ・市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対して補助

- ・ジェンダーギャップの解消を目的に、「子育て家庭の家事・育児と仕事の両立支援」を促進するため、補助金総額を増額



家事支援サービス利用補助、学校の長期休業中の子どもの居場所づくり支援など

③男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部）

5,721千円

- ・男性の育児参画について、企業が独自に社内研修を実施するために必要となる研修資料を作成し、その活用方法を紹介するセミナーを実施



子どもの権利を守る施策

④（一部新）子どもの育ちの推進事業（子ども・福祉部）

44,114千円

- 新** 「三重県子ども条例」の改正内容に基づき、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明を推進
- ・みえ次世代育成応援ネットワークをはじめとするさまざまな主体と連携し、体験機会の提供など、子どもの豊かな育ちを支える取組を実施



こども政策検討会議の様子

三重の自然、食、文化・歴史、人・地域、産業など多様な魅力を子どもたちが「知る」、「楽しむ」、「学ぶ」ことができる事業や三重県の未来を「考える」、「描く」、「語る」機会を創出できる事業を行います。

三重県誕生150周年記念関連事業

① (新) 三重県誕生150周年記念事業 (政策企画部)

23,705千円

新 令和8年4月に三重県誕生150周年を迎えるにあたり、記念事業の実施に向けた準備を進めるとともに、県内外の機運醸成を実施



③ (一部新) 斎宮歴史博物館展示・普及事業 (環境生活部)

14,330千円

新 令和7年度は国史跡斎宮跡発掘55周年の節目の年でもあることから、これまでの歩みを振り返り、パネル展示や基調講演を実施



斎宮歴史博物館

② (一部新) 地域スポーツイベント開催事業 (一部)

(スポーツ推進局)

21,069千円

新 「第19回美し国三重市町対抗駅伝」に関連し、三重県誕生150周年に向けた機運を醸成



美し国三重市町対抗駅伝のイメージ

④ (一部新) 警察広報推進費 (警察本部)

8,807千円

新 令和7年度に創設70周年を迎える警察音楽隊が三重県誕生150周年イベントとして三重県文化会館で演奏会を開催



三重県警察音楽隊

アスリートの皆さんの強化活動を支援するとともに、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組みます。また、スポーツにふれ親しむことができる環境づくりや、スポーツを通じた地域活性化を推進します。

競技力の向上

①競技力向上対策事業（スポーツ推進局） 261,200千円

- ・ 滋賀国スポに向け、成年・少年選手の強化活動を支援
- ・ 次代を担うジュニア・少年選手の発掘・育成や優れた指導者の養成
- ・ 全国大会や国際大会での活躍をめざすパラアスリートの強化活動を支援



佐賀国スポバスケ（成年男子）優勝



みえスポーツ応援
マスコット「とこまる」

地域スポーツの推進

③レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業（スポーツ推進局） 75,000千円

- ・ 市町・競技団体等が実施する国際大会・全国大会等の大規模大会の開催や、トップチーム等の合宿誘致、スポーツ教室の開催等に必要な費用を支援

④地域のきらりスポーツ推進事業（スポーツ推進局） 61,958千円【再掲】

- ・ スポーツ人口の拡大や地域の活性化につなげるため、スポーツを通じて活躍する子どもたちやチーム等を支援

⑤地域スポーツ推進事業（スポーツ推進局） 64,309千円

- ・ スポーツ推進月間のキックオフイベントとして、「みえのスポーツフォーラム」を開催
- ・ 総合型地域スポーツクラブの質的充実のため、専属のクラブアドバイザーを設置するとともに、体験会や地域別研修会を開催し、中学校部活動の地域連携・地域移行を促進

⑥（一部新）地域スポーツイベント開催事業（スポーツ推進局） 39,556千円【再掲】

- ・ スポーツ推進月間を中心に、一般社団法人三重県レクリエーション協会や各競技団体等と連携して「みえスポーツフェスティバル」を県内各地域で開催
- 新** 令和8年4月の三重県誕生150周年に向けた機運醸成を図りつつ、市町等と連携して「第19回美し国三重市町対抗駅伝」を開催

障がい者スポーツの裾野の拡大

②障がい者スポーツ推進事業（子ども・福祉部） 60,324千円

- ・ 三重県障がい者スポーツ支援センターにおいて、県民や企業等からの相談にワンストップで対応
- ・ 障がい者スポーツ団体と企業等のマッチング
- ・ 総合型地域スポーツクラブとの連携によるスポーツ体験の実施
- ・ 選手の発掘に向けた初心者講習会や指導員の養成研修等の実施

三重県の豊かな暮らしを将来につないでいくため、スタートアップの創出・成長支援や半導体関連産業のさらなる振興、再生可能エネルギーの導入・利用促進を図ります。

また、地域の経済活動や県内外からの集客・交流を支えるため、道路ネットワークの強化を進めます。

成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入・利用促進

① (一部新) スタートアップ支援事業 (雇用経済部) 57,752千円

- 新** 起業や新規事業を検討している方を対象に、事業計画策定や磨き上げを実施するプログラムに加え、ビジネスモデル実現に向けた伴走支援を行い、事業化を加速
- 新** 新たに首都圏の多様なスタートアップ等が集まるインキュベーション施設を活用し、起業人材の流入に繋げるとともに、県外から移住し、地域課題の解決に資する起業等に必要な経費を支援

② (一部新) 県内投資促進事業 (雇用経済部) 2,008,371千円の内数

- 新** 地域の活性化や雇用創出を図るため、スタートアップ企業等の集積に向けたインキュベーション施設の整備を支援
- 新** 県外からの企業の一部機能 (調査・設計部門等) の誘致を促進するため、スタートアップやIT関連など進出企業の人件費を支援
- 新** 新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費に対する補助を行い、未利用地の活用を促進

③ (一部新) 半導体産業投資促進事業 (雇用経済部) 22,428千円

- 新** 半導体関連産業の新規立地や県内再投資の促進するため、半導体産業の振興に向けた方針を策定
- 新** 半導体人材の育成・確保を図るため、就職説明会や県内大学等と連携した出前授業等を実施するほか、海外大学生の就業体験の受け入れ等、高度外国人材の確保に向けた取組を推進
- 新** サプライチェーンの強靭化を促進するため、商談会や技術交流会の開催により、県内半導体関連企業の販路拡大や技術力向上などを支援

④ (新) 未来につなぐ伊勢茶ブランドリノベーション事業 (農林水産部) 36,400千円

- 新** 伊勢茶産地の活力強化に向けて、産地構造改革を進める地区の地域課題の解決が進むよう支援するほか、新たに産地構造改革に取り組む地区の掘り起こしを実施
- 新** 煎茶加工ライン機能改造やかぶせ茶栽培の導入等、伊勢茶のブランド力向上等に取り組む茶生産者を支援



かぶせ茶被覆の様子

⑤ (新) 三重の米輸出促進事業 (農林水産部) 5,003千円

- 新** 農業研究所で大粒かつ多収品種の選定試験・栽培試験のうえ、現地ほ場で実証試験を実施
- 新** 輸出時のコメの品質低下を防ぐための輸送方法として、断熱カバーを用いた輸送と現地精米・精米出荷による実証試験を実施

⑥ (新) 輸出先の多角化に向けた強固な水産物サプライチェーン構築事業 (農林水産部) 8,380千円

- 新** 輸出先の多角化と太い強固なサプライチェーン構築を図るため、ベトナムを新たな対象国とし、現地バイヤーの訪問と日本への産地招聘からなる双方向型の商談機会を創出
- 新** 現地バイヤーと県内事業者間における県産水産物の積極的な活用等について記したMOU (覚書) の締結を支援

成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入・利用促進

⑦ (新) 持続的な花とみどりのにぎわい創出事業 (農林水産部) 4,200千円

新 物流の2024問題への対応が求められるなか、花きの輸送効率を高めるため、複数生産者の出荷物を集約化できる「共同集荷拠点」のモデル整備を進めることで、持続可能な花き花木の輸送体制モデルを確立

- ・ 県全体で花とみどりでおもてなしする気運の醸成を図るため、市町が行う花とみどりの活用の取組を支援



共通規格台車を使った
花き輸送の効率化



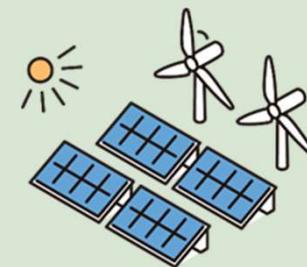
花とみどりの活用

⑧ (新) GX・成長産業の集積・振興事業 (雇用経済部) 16,000千円

- 新** EVの普及等に対応し、新たな協業先とのマッチングや、医療・介護現場における試作品等の実証支援を実施
- 新** 異業種からのEV事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査

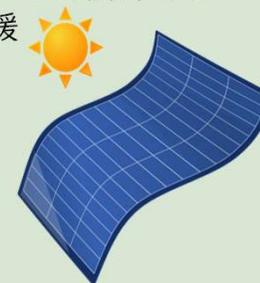
⑨ 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業 (政策企画部) 34,115千円

- ・ 地産地消エネルギーシステムにかかる可能性調査結果をふまえ、再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済活性化の取組の検討や洋上風力発電に係る県内港湾活用可能性の調査を実施
- ・ J-クレジット等の効果的な活用拡大を図るため、「三重の自然由来カーボンのクレジット活用推進に向けた連携プラットフォーム」の活動をブルーカーボンにも拡大するとともに、普及啓発セミナー等を開催



⑩ (新) クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業 (雇用経済部) 25,000千円

- 新** 水素、アンモニア、バイオ燃料等の利活用等に向けた技術開発や実証事業、FS調査等を実施する県内企業への支援
- 新** 洋上風力発電に係る国の次期実証事業への応募を見据えたポテンシャル調査の実施
- 新** ペロブスカイト太陽電池の導入調査・実証の実施



ペロブスカイト太陽電池のイメージ

II 未来を拓く 2. 産業の成長支援

(1) 成長産業の育成／再生可能エネルギー／産業を支えるインフラ整備

道 路

⑪直轄道路事業（県土整備部） 10,961,506千円【再掲】
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 13,488,342千円）

- ・地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



⑫道路改築事業（県土整備部） 8,343,006千円【再掲】
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 12,718,847千円）

- ・高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成、第二次輸送道路等の整備や地域ニーズへの的確な対応に向けて着実な道路整備を推進



⑬道路調査事業（県土整備部） 41,100千円

- ・地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の早期整備や事業化に向け、調査・検討
- ・津駅周辺において、道路空間の再編に向けた概略設計等の実施
- ・リニアをふまえた、総合交通ターミナル計画の検討

林 道

⑭林道事業（農林水産部） 848,179千円
（12月補正その2、2月補正その1を含む額 904,179千円）

- ・木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既存の林道の改良等を実施する。



四日市港の機能充実等

⑮四日市港振興事業（公共事業・県負担金）（雇用経済部） 370,340千円
※四日市港管理組合・公共事業全体（2,968,879千円）の一部

- ・四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面・防災面から貢献できるよう、四日市港管理組合を通じてコンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）や石原・塩浜地区における海岸保全施設の整備をはじめとした港湾施設・海岸保全施設の機能強化を促進

リニア中央新幹線

⑯リニア中央新幹線関係費（地域連携・交通部） 27,801千円

- ・「三重県リニア基本戦略」で示す取組の方向性をより具体化するため、「みえリニア戦略プラン（仮称）」を策定
- ・名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施



農林水産業の成長産業化に向け、養殖業への新技術導入等を支援するとともに、生産性向上に向け、農地の集約化や法人合併等による経営の集約化、スマート技術を活用した省力化支援・効率化等を進めます。

農林水産業の生産性向上

① 農業経営集約化促進事業（農林水産部） 5,785千円

- ・組織経営による農業経営体を確保・育成するため、法人化や家族経営の法人の合併・統合、事業承継の促進など、農業経営の集約化に向けた支援を実施

② 農業のスマート化促進事業（農林水産部） 1,000千円

③ みえスマート林業躍進事業（農林水産部） 5,500千円

④ 漁場生産力向上対策事業（農林水産部） 30,082千円

- ・ドローンなどのスマート栽培を活用した栽培体系の実証や、スマート農業機械の導入を支援
- ・スマート技術の導入について主導的な役割を果たすコア技能者の育成、コア技能者間の連携強化、スマート林業技術の横展開を実施
- ・黒ノリ生産量の回復のため、伊勢湾沿岸域で栄養塩類調査と自動観測ブイによる水質調査、漁場の栄養塩類情報や色落ちアラートの配信を実施



スマート技術を活用した林業

⑤（新）農業インフラの維持管理集約化促進事業（農林水産部） 6,000千円

- 新** 農業水利施設等の維持管理を担う活動組織の統合や広域化など集落間連携による管理体制強化と、施設管理情報の集約・データベース化など管理労力省力化に取り組むモデル地区を支援



省力・軽労型の栽培出荷体制を構築

⑥（新）野菜自給力強化体制づくり事業（農林水産部） 7,934千円

- 新** 野菜の生産拡大に向け、機械化に適した栽培体系確立や省力機械導入を支援
- 新** イチゴ・なばなの新たな出荷規格の販売定着に向けたプロモーションの実施



うた乃平パック・なばな株とり（イメージ）

環境変化へ対応した農林水産業

成長産業化に向けた新たな種苗の開発

⑦ (新) 遺伝情報を活用した育種による養殖の成長産業化事業 (農林水産部) 22,730千円

新 近年急速に進む高水温化等により生産量の減少が問題となっている真珠、青さのり、マハタ養殖における遺伝情報を活用した育種の実施



⑧ (新) 新たなマガキ養殖による浜の活力再生事業 (農林水産部) 17,197千円

新 養殖マガキの大量へい死対策のため、三倍体種苗の最適な養殖方法や種苗生産技術の開発、餌の豊富な伊勢湾での中間育成の実証



魚病被害の抑制、飼料コスト削減を図る

⑨ (新) 無給餌飼育による魚類養殖の効率化事業 (農林水産部) 6,892千円

新 高水温環境における魚病被害の抑制及び飼料コストの削減を図るため、養殖魚の生理状態と飼育環境に応じて適切な「無給餌期」を設ける新たな養殖方法の確立に向けた実証

⑩ (一部新) 高水温化等に伴う養殖新魚種導入事業 (農林水産部) 7,665千円

- ・ 魚類養殖業の経営改善に向け、養殖期間が短く、付加価値が高いマサバの養殖技術の開発
- 新** 高水温に強い新たな魚種導入の検討

⑪ 三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業 (農林水産部) 2,487千円

- ・ 米以外の作物への転換が困難な中山間地域等の水田を中心に米粉用米の生産拡大に向けた実証圃を設置のうえ、現地実証を実施
- ・ 生産された複数品種の米粉用米について、加工事業者での加工適正にかかる評価を受け、実需者ニーズを把握

⑫ 造林事業 (農林水産部) 530,959千円 (12月補正その2、2月補正その1を含む額 584,959千円)

- ・ 森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動の推進、カーボンニュートラルの実現および花粉症対策に貢献するため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防止施設、森林作業道の整備等を支援

(1) インバウンド誘客

全国的には訪日外客数が過去最高を記録しているものの、本県ではコロナ禍からの回復が大きく遅れているインバウンド誘客に向けて、宿泊施設等の受入環境充実や効果的な情報発信などを推進します。

インバウンド誘客の推進

① (一部新) 観光客受入環境整備事業 (一部) (観光部)

619,715千円

- 新** インバウンドが快適に滞在できる環境整備のため、宿泊事業者等が実施する宿泊施設の和洋室化、トイレの洋式化等の取組や、熊野古道伊勢路沿線のトイレの環境整備を支援
- 新** 宿泊施設開発に関する専門的な知見を有するアドバイザーを活用し、宿泊施設の誘致を推進



宿泊施設の和洋室化

② (一部新) プラス三重旅促進事業 (観光部) 18,042千円 (2月補正その1を含む額 78,042千円)

- 新** ゴールデンルートから県内への外国人旅行者の周遊・宿泊を促進するため、海外の宿泊・体験OTA及び検索サイトを活用し情報発信
- 新** 大阪・関西万博に来場するインバウンドを県内に誘客するため、万博会場や関西国際空港での観光PR
- 新** 中部経済連合会等と連携し、中部地域内の観光コンテンツの整理やツアー誘致を目的としたファミトリップを実施

③ (新) 海外誘客推進プロジェクト事業 (観光部)

108,246千円

- 新** インバウンド誘客に向けた戦略の策定
- 新** 観光誘客に重点的に取り組む市場に向けて、セミナーや商談会、旅行会社・インフルエンサーの招請等により「観光・物産・食」を一体でプロモーション
- 新** レンタカーによる県内周遊の促進に向けた観光情報の発信などの取組の実施



タイ旅行業協会との意見交換

④ (一部新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業 (観光部)

65,291千円

- 新** フランス市場からの福利厚生旅行等の誘致に向けて、観光セミナーや旅行会社の視察の受入れを実施
- ・奈良県、和歌山県等と連携し、紀伊半島など広域でのインバウンド誘客を推進



海外の旅行会社の視察

⑤ (新) 農山漁村インバウンド受入加速化事業 (観光部)

7,000千円

- 新** 農山漁村における収益の確保につなげるため、訪日外国人旅行者に対する農山漁村への観光ニーズに特化したマーケティング調査を実施
- 新** 調査を基にした満足度の高い体験プログラムの開発を支援



農泊体験プログラム

戦略的に観光誘客を進めるために、大都市圏での効果的な情報発信などに取り組むとともに、世界遺産熊野古道を生かした誘客プロモーションなどに取り組みます。

戦略的な観光誘客

① 大都市圏プロモーション事業（観光部） 122,702千円

- ・首都圏等の大都市圏を中心にSNSやテレビ等の多様な手段を活用したプロモーションを実施することで、効果的に三重の魅力を発信

② 観光誘客促進事業（観光部） 87,028千円

- ・大阪・関西万博を契機として県内への誘客を促進するため、交通事業者と連携した企画きっぷや旅行商品の販売促進に向けたプロモーションを実施

③ 観光需要平準化促進事業（観光部） 43,485千円
（2月補正その1を含む額 85,198千円）

- ・観光需要の平準化を図るため、平日を対象に、体験コンテンツの利用促進を令和6年度と比べて期間を拡充（予定）して実施するほか、高速道路を活用した県内周遊促進や、教育旅行の誘致促進などを実施

世界遺産 熊野古道を生かした誘客

④ （一部新） Easy Access to東紀州！プロジェクト推進事業（南部地域振興局） 32,009千円

- ・熊野古道への来訪時における二次交通の利便性を向上させるためのアクセスバスの実証運行の実施

アクセスバスによる二次交通実証運行



- 新** タクシー事業者を活用した二次交通の調査・実証事業の実施

⑤ （一部新） 熊野古道活用促進事業（南部地域振興局） 26,097千円

- 新** 熊野古道の保全活動への支援の実施
- ・伊勢から熊野まで伊勢路全体を安全・安心・快適に歩くための環境整備
- ・伊勢路の価値や魅力の国内外に向けた情報発信の実施



熊野古道伊勢路の保全活動

⑥ 東紀州地域集客交流推進事業（南部地域振興局） 153,553千円

- ・開館後のインバウンドの増加等の社会環境の変化をふまえ、開館20周年を機に、常設展示のリニューアルを実施

熊野古道センターの常設展示室



さまざまな主体との連携や三重の豊かな地域資源などにより、誘客促進や県産品の振興につなげます。

多様な主体と連携したプロモーション

- ① (新) 伊勢志摩国立公園80周年記念事業 (農林水産部)
36,023千円

新 令和8年に伊勢志摩国立公園80周年を迎えることから、同国立公園が持つ美しい自然景観や歴史・文化を生かしたツアーのブラッシュアップやイベントの開催、自然公園施設の整備の実施



伊勢志摩国立公園

文化を生かしたプロモーション

- ② (一部新) 文化観光推進事業 (環境生活部) 34,298千円

新 齋宮歴史博物館の展示と史跡公園をつなぐための展示リニューアルに向けた展示設計を実施
新 齋宮跡の史跡公園の周遊構築に向け、史跡公園整備を予定する箇所において、整備計画策定のための発掘調査を実施



展示リニューアルのイメージ

県産品のプロモーション

③ (新) 伊勢茶ブランド展開戦略構築事業 (農林水産部) 14,500千円

- 新 全国ブランド化や伊勢茶振興に向けた取組の推進体制を整備するため、「伊勢茶ブランド化戦略会議(仮称)」を設置
- 新 ブランド展開戦略の構築及び戦略に基づく試行プロモーションの実施
- 新 伊勢茶ブランドの輸出を支援するため、台湾等での三重県観光物産展で伊勢茶のプロモーションを実施
- 新 伊勢茶ブランドの再評価に向けて、関西茶品評会でのブランド価値向上に向けた支援を実施

④ (新) 航空業界と連携した「みえの食」魅力発信事業 (農林水産部) 《県民提案事業(一部)》 5,721千円

- 新 航空業界と連携して、首都圏におけるディナーイベントの開催やマルシェの開催、機内誌への記事掲載等を実施するなど、旅行頻度の高い消費者に対して、「みえの食」の魅力を効果的に発信



三重県産食材のイメージ

⑤ 全国豊かな海づくり大会推進事業 (農林水産部) 672,376千円

- 令和7年の第44回全国豊かな海づくり大会に向け、気運醸成を図り、実施体制を整備し、円滑に大会を実施



⑥ (新) 県内の農林水産業活性化のための県産物紹介事業 (農林水産部) 《県民提案事業》 4,637千円

- 新 観光地やイベント等において県産の農林水産物やその加工品を扱う期間限定のアンテナショップ等を設置するとともに、販路拡大に向けた需要調査を実施



高校生によるPRイメージ

⑦ (新) 県内高校生等と連携した低利用食材の利用拡大推進事業 (農林水産部) 7,217千円

- 新 ジビエや藻場を食害する植食性魚類などの、環境の変化に伴い増加する未利用食材の有効活用に向け、県内高校生等と連携した商品開発、SNSを活用した情報発信や商業施設でのイベントを実施

⑧ 大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業 (雇用経済部) 596,767千円

- 大阪・関西万博に出展する三重県ブースを運営するとともに、会場内で催事を開催し、県内の祭りの実演や観光PR、県産品の販売等を実施
- 大阪府内に期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置し、効果的なプロモーションを実施



三重県ブースのイメージ



三重テラスin大阪

三重県人口減少対策方針（令和5年8月）に基づき、市町や企業などさまざまな主体と連携しながら、人口減少のスピードの緩和をめざし、全庁を挙げて効果的な取組を着実に実行します。

若者、特に女性の県外流出が本県における社会減の大きな課題となっていることから、戦略策定・実態調査、アンコンシャス・バイアスの解消、働きやすい環境整備等、ジェンダーギャップの解消をめざす取組を進めます。

戦略策定・実態調査

- ①（一部新）人口減少対策費（政策企画部） 56,887千円
（2月補正その1を含む額 59,249千円）

- ジェンダーギャップ解消に向けた取組の方向性をまとめる
三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略（仮称）の策定
- 非正規雇用における正規雇用の障壁となっている要因を分析する調査を実施

働きやすい環境整備

- ④ みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部）
330,428千円【再掲】

- ・ ジェンダーギャップの解消を目的に、「子育て家庭の家事・育児と仕事の両立支援」を促進するため、補助金総額を増額

家事支援サービス利用補助、学校の長期休業中の子どもの居場所づくり支援など

アンコンシャス・バイアスの解消

- ② 男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部）
5,721千円【再掲】

- ・ 男性の育児参画について、企業が独自に社内研修を実施するために必要となる研修資料を作成し、その活用方法を紹介するセミナーを実施

- ③（一部新）ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業（環境生活部）
15,565千円

- 性別にかかわらず、誰もが家庭でも職場でも活躍できる職場環境に向け、企業トップ・リーダー層の意識啓発のための企業訪問・ワークショップや本気宣言を実施
- ・ 働く女性のキャリアの継続やキャリアアップに向けた女性ロールモデルとの交流会をエリアを分けて実施

- ⑤（一部新）女性の県内就労総合推進事業（雇用経済部）
18,690千円

- 県内外の女性求職者を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」のPR
- 働く意欲のある女性を対象に一人ひとりのニーズに合わせた支援を実施
- 非正規雇用の女性等の正規雇用化を促進するため、対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施

- ⑥（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部）
32,405千円

- 短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進するため、専門家による伴走支援やフォーラムを開催
- 多様な働き方の拡充に取り組む企業等に、働き方改革推進奨励金を支給

ここ数年増加している移住者をさらに増やしていくため、移住希望者のニーズや特性に応じた効果的なプロモーションを行うとともに、地域おこし協力隊の定住・定着支援にも取り組みます。

移住の促進

① (一部新) 移住促進事業 (地域連携・交通部) 81,959千円

名古屋駅等で中京圏に向けたPRを実施

- 移住希望者のニーズや特性に応じたモデルにより、それぞれにアプローチする様々なプロモーションを実施
- 県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも実施
- 暮らし体験会や移住体験ツアーの実施



移住セミナーの様子

② (一部新) 移住者を受け入れる態勢の充実支援事業 (地域連携・交通部) 45,429千円

- 移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、お試し住宅の整備・利用促進を行う市町を支援するとともに、新たにお試し住宅を利用したツアー補助を対象に追加
- 県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用を支援
- 移住者と地域をつなぐ人材を育成する講座を開催
- 東京圏から移住・就職した人を対象に、市町と連携した移住支援金を支給

定住・定着促進

③ 地域おこし協力隊サポート事業 (地域連携・交通部) 8,436千円

- 地域おこし協力隊の定住・定着を促進するため、隊員の募集・受入時、任期中、退任後の各段階に応じて、市町への助言、隊員向け交流会や相談対応等の支援を展開



地域おこし協力隊の交流会

④ 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業 (政策企画部) 62,307千円

- 若者の県内定着を図るため、募集定員をさらに拡大のうえ、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部を助成

募集定員を140人から150人に拡大

移住者の住まいの確保

⑤ 空き家対策支援事業 (県土整備部) 17,025千円

- 移住者の住まいを確保するための空き家リフォームや特定空家等の除却を支援

自然減対策について、結婚を希望する方に向けたA I等を活用したマッチングシステムの導入や、プレコンセプションケアをはじめとする健康教育などに取り組むことで、希望する方が安心して、結婚、妊娠・出産、子育てができるよう支援を進めていきます。

自然減対策

① (一部新) みえの出逢い支援事業 (子ども・福祉部)

47,324千円

新 結婚を希望する方が自身で相手を探ることができるマッチングシステムを導入し、利用者の増加やA Iとビッグデータの活用によりマッチングを促進

出会いの総量の増加

新 安全・安心な出会いの機会の提供に向けた新たなサポーター制度の構築

- ・みえ出逢いサポートセンターにおける相談支援、広域的な出会いの機会の創出支援

 みえ出逢い
サポートセンター



みえの縁むすび



② (一部新) 不妊相談・治療支援事業 (子ども・福祉部)

50,049千円

新 特定不妊治療の助成対象に着床前胚染色体異数性検査 (PGT-A) の治療を追加

- ・不妊や不育症に悩む方の精神的負担を軽減するため、不妊専門相談センターにおいて電話相談、面接相談を実施
- ・身近な地域での当事者同士の交流会を開催



③ (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 (子ども・福祉部)

6,876千円

新 「プレコンセプションケアに関するセミナー」と「健康な体づくりに向けた検査」及び「医師からのアドバイス」を一体にした事業を検討

- ・小中学生向けの各種パンフレットやWEBコンテンツPRカードを作成、配布し、正しい知識の普及啓発を実施
- ・産婦人科医会、教育委員会、警察、NPO法人等と連携した思春期保健指導セミナーを開催



小学生向け健康教育の様子

④ (一部新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部)

622,720千円【再掲】

新 保育士確保に向け、三重県保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等の同センターへの登録を促進し、保育所等への就職につなげていくなど人材バンクとしての機能を強化

- ・保育所等の勤務環境の改善及び保育士等の離職防止を図るため、保育士支援アドバイザーによる保育士等へのアウトリーチの相談支援を実施



II 未来を拓く 4. 人口減少対策の着実な推進

(3) 自然減対策／人口還流、賑わいの創出

人口還流、賑わいの創出について、県内外の学生や若者等を対象に三重の魅力や企業情報を発信するとともに、ふるさと三重の魅力や県内企業の魅力を見守る児童生徒へ伝えていきます。また、県都の顔となる津駅周辺において、令和6年度に津市が策定予定のビジョンに基づき、公共空間の再編などによる賑わい空間の創出等について、関係機関等と協働しながら取組を進めます。

人口還流、賑わいの創出

⑤ 道路調査費（県土整備部）

41,100千円【再掲】

- ・津駅周辺において、歩道空間拡張の設計を実施
- ・リニアをふまえた総合交通ターミナル計画の検討



津駅周辺での路上カーシェアリング社会実験の様子

⑥ 南部地域活性化基金支援事業（南部地域振興局）

9,580千円

- ・南部地域活性化基金を活用し、若者の定着・人口還流や地域産業の活力向上、賑わいのある南部地域に向けた事業に連携して取り組む市町を支援

⑦（一部新）若者の地元就職促進・定着支援事業（雇用経済部）

38,291千円

- 新** 転職希望者の県内就職の促進に向けて、県内企業のU・Iターン転職事例の発信、転職支援セミナー・転職相談や、中途採用希望の県内企業と転職希望者とのマッチング交流会の実施
- 新** 就職活動の環境変化への対応の促進に向けて、保護者への情報発信、「みえの仕事さがしch.」の充実、合同企業説明会・若年求職者と企業との交流会の実施
- 新** 県内企業の採用力向上に向けて、県内企業の採用力強化セミナー・勉強会、インターンシップ推進に係るセミナーと専門家派遣、インターンシップ実施希望企業と学生等との交流会の実施
- 新** 県内外の学生を対象とした県内企業との交流体験の機会を創出するとともに、企業の魅力を発信



若年求職者と企業との交流会

地域公共交通の維持・確保に向けて、暮らしを支えるバス、タクシーの運転士確保、既存の公共交通やライドシェア等を活用した新たな移動サービス導入等を支援します。

地域における移動手段の確保

- ① (一部新) 地域における移動手段の確保に向けた
 総合対策事業 (地域連携・交通部) 130,000千円
 (2月補正を含む額 154,000千円)

新 国 (中部運輸局) とともに市町を直接訪問して交通課題の共有や解決策を協議する合同施策検討会の開催や、交通事業者も交えた「公共ライドシェア等導入支援チーム (仮称)」における個別取組の検討などによる、伴走型支援を実施

- 交通空白の解消に向けて、市町等の取組に対し調査から実証事業、定着まで切れ目なく支援

新 補助制度を拡充し、市町の公共ライドシェア (自家用有償旅客運送制度) に基づく移動サービス導入を強力に推進

- 地域の特性などの状況に応じて、交通ネットワークの構築に取り組む市町を重点的に支援

新 バス・タクシーの運転士不足に対応するため、就職イベントへの出展や、交通事業者に対する二種免許取得費用や誰もが働きやすい職場環境づくり等への支援、市町に対する自動運転導入への支援

対前年度比
 1.2倍に拡充
 ※R5年度比 5.2倍



紀北町 おでかけ応援サービス「えがお」 (公共ライドシェア)

鉄道活性化の促進

- ② (一部新) 鉄道活性化促進事業 (地域連携・交通部)
 23,103千円

新 JR関西本線 (亀山~加茂間) の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、駅からの二次交通の充実や、観光列車の実証運行をはじめとする関西方面からの誘客を通じた利用促進等の取組を他府県とも連携し実施

- 「関西本線整備・利用促進連盟」「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」等の活動を通じた要望活動や利用促進の取組を実施



関西本線を走行中の列車

リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組

- ③ リニア中央新幹線関係費 (地域連携・交通部)
 27,801千円【再掲】

- 「三重県リニア基本戦略」で示す取組の方向性をより具体化するため、「みえリニア戦略プラン (仮称)」を策定
- 名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施



リニア中央新幹線

県民の皆さんにデジタルの恩恵を実感してもらうため、行政手続のデジタル化などに取り組むとともに、市町が進めるDXの取組に対する支援を通じて、行政サービスの利便性向上をめざします。

行政サービスの利便性向上

①行政サービス提供事業 (総務部)

287,752千円

- 法令や条例に基づく行政手続のデジタル化を行うため、県民の皆さんにとってシンプルでわかりやすい申請フォームの作成や申請受付後の業務プロセスの見直しなどの改善を支援



見直し前



見直し後

- 共有デジタル地図の更新により、業務効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報を提供



共有デジタル地図

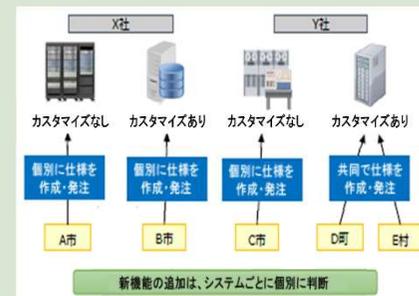
② (一部新) 市町DX促進事業 (総務部)

24,073千円

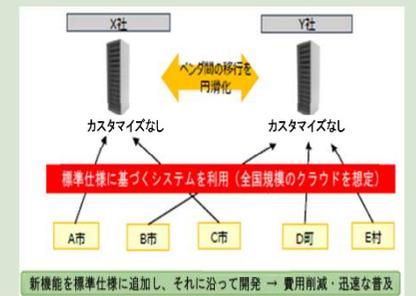
- 新** 市町と連携した地域におけるDXの推進体制を拡充し、デジタル専門人材による市町の実情に合わせた課題解決やDX人材の育成を支援



- 県内全市町が円滑かつ安全に情報システムの標準化に対応できるよう、それぞれの市町の状況に応じて、専門家によるきめ細かな支援を実施



現状



標準化後

II 未来を拓く 5. 人材確保対策の本格展開

(1)働きやすい職場環境づくり、多様な人材の就労支援／地域が求める人材の育成（リスキリング）

幅広い世代へ三重で働く魅力や県内企業の情報発信を行うとともに、カスタマーハラスメントの防止対策や誰もが働きやすい職場環境の整備を支援します。また、医療分野や建設業、農林水産業など、各分野で人材確保につながる取組を促進するとともに、企業等が求める人材の育成やスキルアップを支援します。

雇用促進、多様な人材の就労支援

カスハラ対策

①（新）カスタマーハラスメント防止対策推進事業

（雇用経済部）

21,753千円

新 カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を制定

新 企業におけるカスタマーハラスメント防止対策の情報提供のため、企業向けセミナーや相談会、アドバイザー派遣を実施するとともに、相談窓口を設置

新 労働者のカスタマーハラスメントへの理解を深めるため、出前講座を開催



出前講座のイメージ

②（一部新）高等学校運営費（一部）（教育委員会） 18,338千円

③（一部新）特別支援学校運営費（一部）（教育委員会） 5,791千円

④（一部新）中学校運営費（一部）（教育委員会） 322千円

新 教育現場における相談対応能力向上とカスタマーハラスメント対策のため、電話録音機を設置

⑤（一部新）人事管理事務費（一部）（総務部） 52,448千円

新 県庁舎及び総合庁舎におけるカスタマーハラスメント対策のため、電話録音機能を整備

多様な人材の就労支援

⑥（一部新）生涯現役促進地域連携事業（雇用経済部）

10,897千円

新 高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向け、企業向けセミナーや個別相談会を開催

新 求職者の再就職に向けた就職準備セミナーや新たにキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催

⑦（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部）

32,405千円【再掲】

新 短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進するため、専門家による伴走支援やフォーラムを開催

新 多様な働き方の拡充に取り組む企業等に、働き方改革推進奨励金を支給

⑧（一部新）はじめての障がい者雇用支援事業（雇用経済部）

5,000千円

新 はじめて障がい者雇用に取り組む企業等と就労支援機関等との交流会を開催

・障がい者雇用の専門家を派遣し、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を実施

⑨（新）三重で暮らす・働く魅力の発信事業（政策企画部）

《県民提案事業》

10,119千円

新 三重で暮らす・働く魅力を、移住や就職への関心がまだ高くない県内の高校生や県外大学に通う学生等の若者をターゲットに発信

II 未来を拓く 5. 人材確保対策の本格展開

(1)働きやすい職場環境づくり、多様な人材の就労支援／地域が求める人材の育成（リスキリング）

医療分野

⑩（一部新）医師確保対策事業（医療保健部）
1,902,816 千円【再掲】

- 新 三重大学医学部に新たな診療領域である移行期医療の寄附講座を開設し、県外からの医師確保を推進
- 新 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や職場環境整備のための取組を支援

⑪（一部新）看護職員確保対策事業（医療保健部）
199,944千円【再掲】

- 新 潜在看護職員等に向けた求人情報・相談窓口に関する情報発信
- 新 免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めるとともに、看護補助の活用を促進

⑬（一部新）薬剤師確保・資質向上事業（医療保健部）
14,389千円【再掲】

- 新 病院薬剤師の確保のため、奨学金返還助成を行うとともに、病院薬剤師偏在地域等への派遣を支援

建設業

⑭三重県建設産業活性化プラン推進事業（県土整備部）
12,406千円

- ・三重県建設産業活性化プラン2024の取組のうち、「担い手の確保」の取組として、小・中・高校生及びその保護者に対し動画共有サービスやSNSを活用して建設業の魅力を発信

農林水産業

⑮（新）農業分野における多様な担い手確保事業（農林水産部）
20,500千円

- 新 外国人材活用に向け、事業者対象のセミナーの開催や外国人受入にかかる手数料等の支援を実施
- 新 就農を希望する女性が働きやすい環境整備に取り組む販売農家等を支援
- 新 中高年の新規独立・自営就農に必要な機器や施設等の導入を支援
 - ・農福連携の地域拠点におけるサポート体制を構築



女性の就農者

⑯（新）林業の多様な労働力確保対策事業（農林水産部）
3,425千円

- 新 異業種からの労働力の積極的な活用に向け、異業種と林業事業者を対象としたセミナーを開催するとともに、林業事業者の求人情報を異業種等へ発信し、マッチングを実施
- 新 外国人材活用に向け、事業者対象のセミナーを開催
 - ・障がい者の施設外就労等を促進するための情報発信、施設外就労等を受け入れるための施設改修支援等を実施

⑰（新）水産業の多様な担い手受入環境整備事業（農林水産部）
23,508千円

- 新 新規就業者受け入れのために漁協等が行う空き家改修や、労働環境改善に必要な設備等の導入を支援
- 新 外国人材活用に向け、事業者対象のセミナーを開催
 - ・水福連携の情報発信を行うとともに、動画を活用し、円滑にマッチングを実施



空き家改修のイメージ

II 未来を拓く 5. 人材確保対策の本格展開

(1)働きやすい職場環境づくり、多様な人材の就労支援／地域が求める人材の育成（リスキリング）

地域が求める人材の育成（リスキリング）

⑱（一部新）未来へつなぐキャリア教育推進事業（一部）
（教育委員会） 6,000千円

- 新 進学希望者が多い普通科で学ぶ高校生が、将来の生き方や職業について考えを深める契機となるよう、県内企業の持つ技術やノウハウを体験できる企業展を開催
- 新 高校生が県内企業で活躍する職業人から話を伺う機会や、企業を訪問する機会を拡充し、企業と連携した探究学習を推進



生徒による企業訪問の様子（イメージ）

⑲（一部新）DX人材育成推進事業（雇用経済部）
《県民提案事業（一部）》 40,828千円

- 新 女性のデジタルスキル習得に向けた研修を実施するとともに、研修受講者を対象に就職に向けたキャリアカウンセリングを実施
- ・中小企業のDXを推進する専門人材を育成するため、基礎的な研修を実施するDX人材スキルアップ研修事業と、eラーニングやハンズオン研修による専門スキルを学ぶDX推進リスキリング事業を実施
- ・DXに取り組みたい企業に対し専門家を派遣し、課題抽出や解決策の立案、環境整備の支援を行うとともに、取組成果を県内企業に共有する報告会を開催

⑳みえ森林・林業アカデミー運営事業（農林水産部）
46,427千円

- ・みえ森林・林業アカデミーにおいて、主に既就業者を対象とした基本コースや市町職員向け講座を実施するとともに、中大規模の木造建築物の設計講座やスマート技術の活用講座など、専門的・実践的な知識や技術を学べる選択講座を運営

II 未来を拓く 5. 人材確保対策の本格展開 (2)外国人労働者の受入体制の整備と多文化共生の推進

外国人労働者が安心して働くことができる環境整備・就労支援や外国人材の受け入れ促進を図るとともに、外国人住民の日本語学習環境の整備に取り組みます。

人材確保・就労支援・多文化共生

① (一部新) 外国人材雇用・就労支援事業 (雇用経済部)

29,192千円

- 新** 外国人留学生向けに合同企業説明会等を開催するとともに、企業に向けた外国人雇用に関するノウハウの共有のための情報発信や、外国人留学生等に対して外国人材を雇用している県内企業の情報を発信
- 新** 外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置や、企業が外国人材の受入れ後に実施する取組への支援の調査・研究

② (一部新) 外国人材確保支援事業 (雇用経済部)

56,476千円

- 新** 専門技術・知識を有する高度外国人材の採用をめざす県内企業を支援するため、海外での合同面接会をベトナムに加え、新たにインドネシアにおいても開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出
- 新** 令和7年1月にハノイ工科大学と締結したMOUに基づき、日本での就職を検討しているハノイ工科大学の学生を対象に、県内企業での就業体験等を実施

ハノイ工科大学との「三重県内企業におけるハノイ工科大学の学生の採用・就職支援等についての連携推進に関する覚書」締結 (R7.1月)



③ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業 (医療保健部)

88,481千円【再掲】

- 新** 外国人介護人材受入施設等が行う外国人材に対する環境整備の取組を支援
- 新** 外国人介護人材の新たな送出国のルートを開拓するための調査活動、県内の介護施設等で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援



インドネシア保健省との「介護・看護分野の人材育成に関する覚書」締結 (R6.7月)

④ (一部新) 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業

(環境生活部)

33,222千円

- 新** 外国人住民の日本語学習環境の整備を進めるため、地域日本語教育コーディネーターを育成し、地域の状況に応じた支援を実施
- 新** 企業による従業員への日本語学習の機会提供が進むよう、地域日本語教育コーディネーターを活用して企業への啓発や支援を実施

産業の発展や地域の暮らしを支える人材の確保に向けて、県内中小企業等における従業員の賃上げにもつながる適正取引・価格転嫁と生産性向上の取組を支援します。

適正取引・価格転嫁と生産性向上の取組への支援

① (新) 適正取引・価格転嫁推進事業 (雇用経済部)
(2月補正その1) 10,827千円

新 県内中小企業等を対象に、適正価格での販路拡大につながるよう、コーディネーターを配置し、自社商品・サービスに対する分析・フィードバックの仕組みを構築するとともに、適正取引・価格転嫁の普及啓発を図るためのフォーラム等を開催

② エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金 (雇用経済部)
(2月補正その1) 322,952千円

・ 中小企業・小規模企業の生産性向上を促進し、賃上げにつなげるため、エネルギー価格高騰等や人手不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を支援

③ (新) 中小企業等経営力・生産性向上推進事業 (雇用経済部) 5,508千円

新 県内中小企業・小規模企業における経営力・生産性の向上の取組を促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につながるセミナー開催や、専門家派遣による伴走支援等を実施

④ (一部新) 食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業 (農林水産部) 12,785千円

・ 「第4次三重県食育推進計画」に基づき、市町や学校などの多様な主体と連携し、食育や地産地消を推進
新 県産農林水産物の適正な価格形成に関する県民の意識醸成に向け、消費者への意識調査や普及啓発、生産者・直売所等を対象とした研修会を実施

⑤ (一部新) 三重県介護従事者確保事業費補助金 (医療保健部) 1,583,673千円

・ 介護従事者が継続して就労する環境を整えるため、介護施設等が行う介護ロボットやICT機器の導入を支援
・ 令和6年7月に設置した「みえ介護生産性向上支援センター」において、業務改善に関する相談対応や、介護ロボット・ICT機器の展示、専門家による伴走支援を実施
新 県が選定するモデル地域において、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所の間でのケアプランデータ連携システムの導入を促進



介護ロボット(アシストスーツ)を用いた介助の様子

⑥ (一部新) 観光産業支援事業 (一部) (観光部) 23,195千円

新 観光産業の生産性向上に向け、個別コンサルティングやセミナー・ワークショップを実施
新 次世代の担い手確保に向け、生産性向上など観光産業の魅力向上の取組を情報発信

物流問題への対応のため、運輸業界における課題解決の取組を支援するとともに、農林水産業の課題解決に向けたモデル事業を実施します。

運輸業界における課題解決の取組の支援

- ① (新) 運輸事業関係費 (地域連携・交通部)
(2月補正その1) 15,000千円

- 新 物流の担い手を確保するため、女性や外国人などの多様な人材の確保や活躍を促進するための取組を支援
- 新 配送を担うトラック運転手の負担を軽減するため、宅配荷物を玄関前などに届けるいわゆる「置き配」の普及・利用拡大を推進

運輸業界における担い手不足への対応

花きの「共同集荷拠点」整備を推進



共通規格台車を使った花き輸送の効率化

農林水産業の課題解決に向けたモデル事業

- ② (新) 県産農林水産物の新たな流通モデル構築事業
(農林水産部) 7,722千円

- 新 関西圏・中京圏等における県産農林水産物の魅力発信や販路拡大に向け、旬の県産農林水産物を回送電車などにより、短時間で計画的に効率よく駅や飲食店、小売店等に輸送する新たな流通モデルを構築

短時間で計画的に輸送できる流通モデルを新たに構築

- ③ (新) 持続的な花とみどりのにぎわい創出事業
(農林水産部) 4,200千円【再掲】

- 新 物流の2024問題への対応が求められるなか、花きの輸送効率を高めるため、複数生産者の出荷物を集約化できる「共同集荷拠点」のモデル整備を進めることで、持続可能な花き花木の輸送体制モデルを確立
- ・ 県全体で花とみどりでおもてなしする気運の醸成を図るため、市町が行う花とみどりの活用の取組を支援



花とみどりの活用

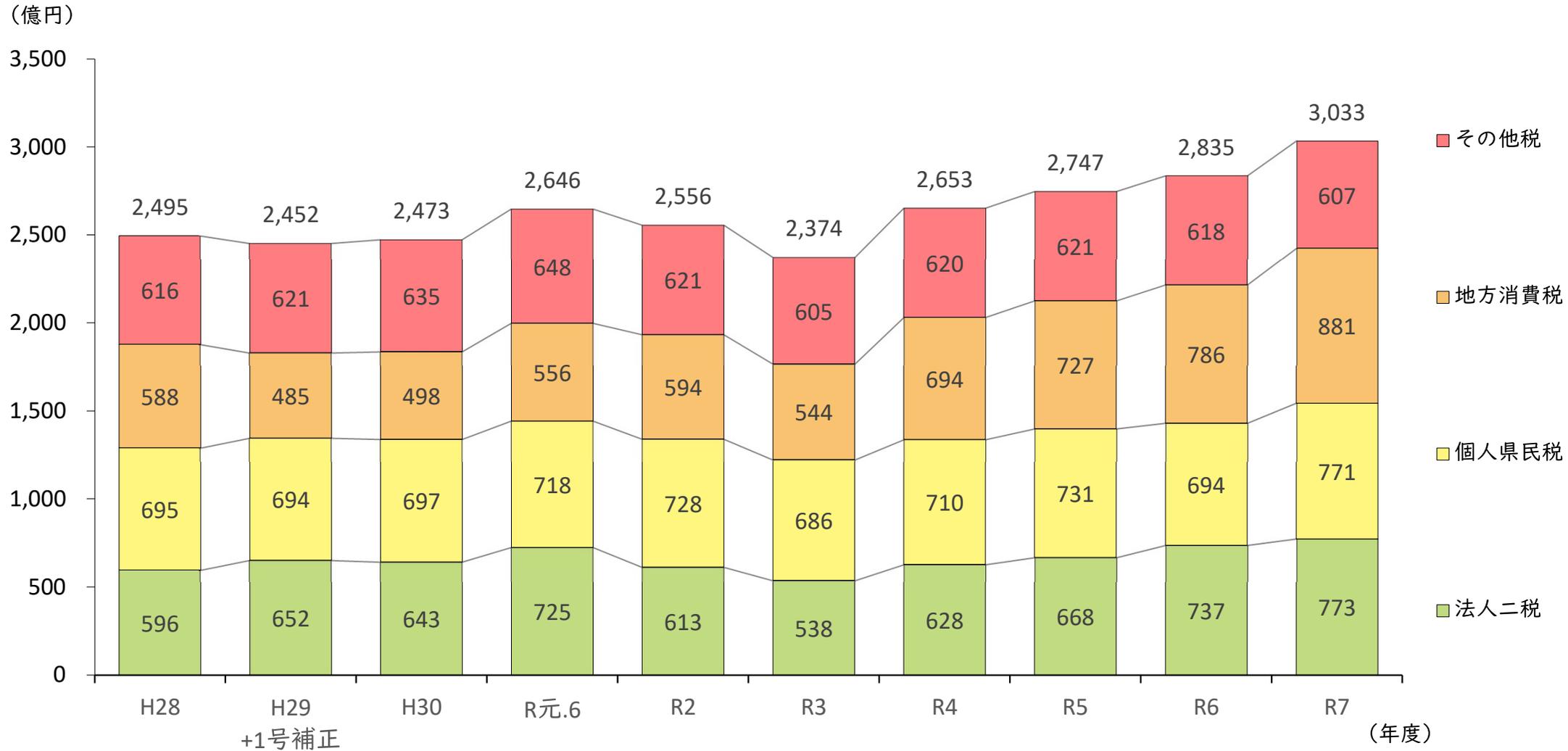
【4】 計数資料 < 一般会計 歳入の推移 >

・ 歳入予算額は、県税収入の増などにより、対前年度比315億円の増 (+3.9%)



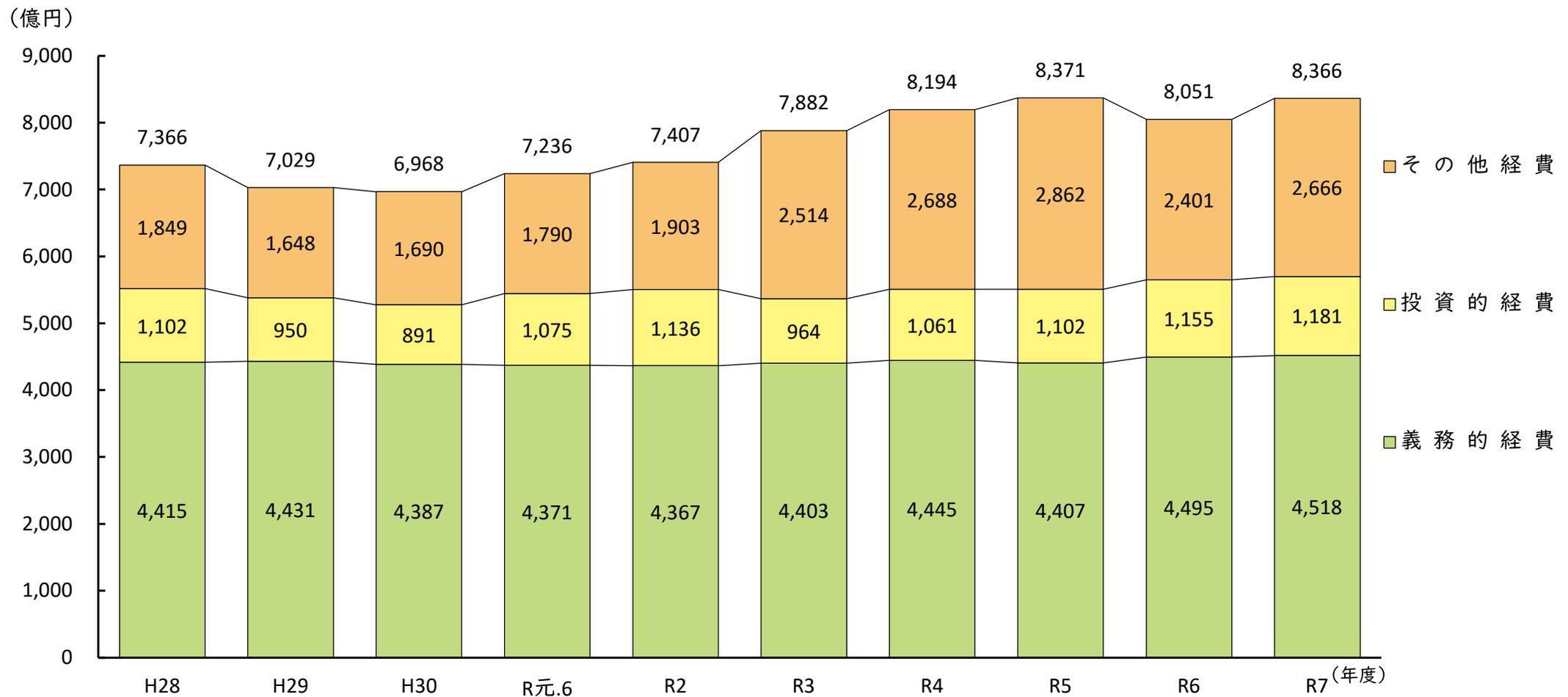
【4】 計数資料 <〔歳入〕 県税収入の推移>

- ・ 県税収入は、賃上げに伴う所得割の増などにより、対前年度比198億円の増（+7.0％）で過去最大
- ・ 地方消費税は、物価高の影響などにより、対前年度比95億円の増（+12.1％）



【4】 計数資料 < 一般会計 歳出の推移 >

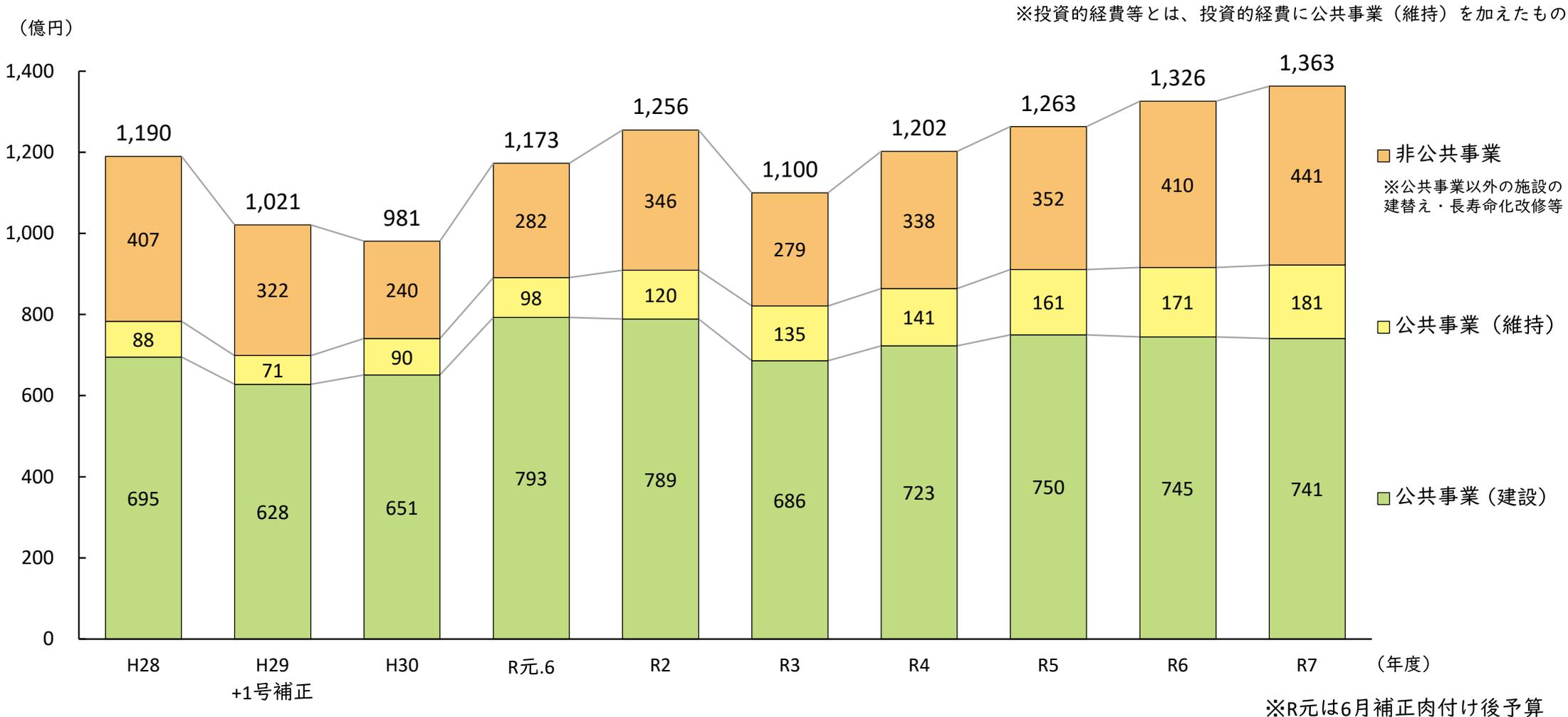
- ・ 歳出総額は、対前年度比 315億円 の増 (+3.9%)
- ・ 義務的経費および投資的経費は、ほぼ横ばいで推移
- ・ その他経費は、GIGAスクール構想や医療提供体制の確保の推進に伴う事業費が増加



※R元は6月補正肉付け後予算

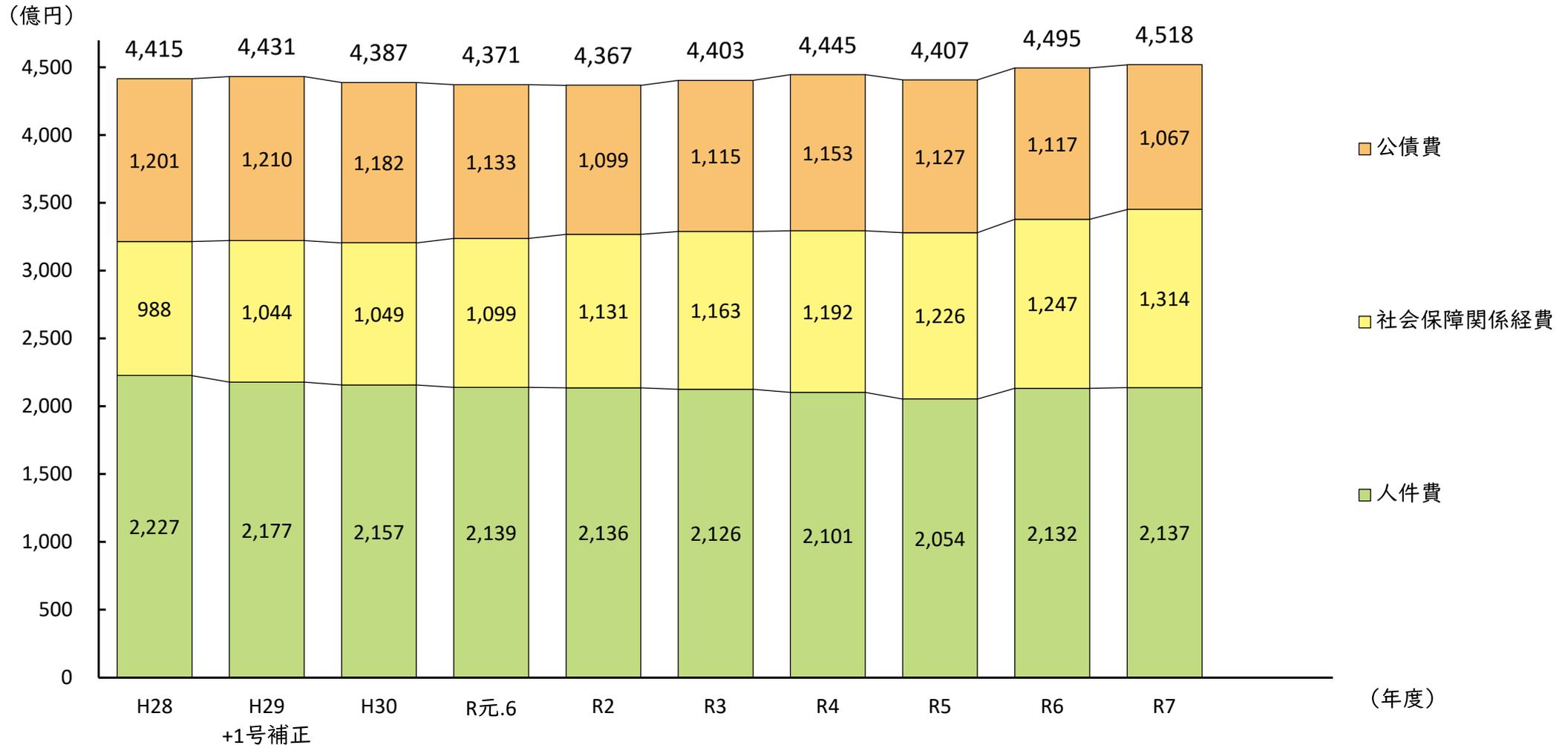
【4】 計数資料 <〔歳出〕 投資的経費等の推移>

- ・ 投資的経費等の総額は、科学捜査研究所の整備などの増により、対前年度比 37億円の増（+2.8%）
- ・ 公共事業のうち、建設事業は横ばいの一方、維持事業は増加傾向で、令和7年度は過去最大の181億円
- ・ 非公共事業（建設）は、科学捜査研究所、盲聾学校校舎の移転工事などにより、増加傾向



【4】 計数資料 < 〔歳出〕 義務的経費の推移 >

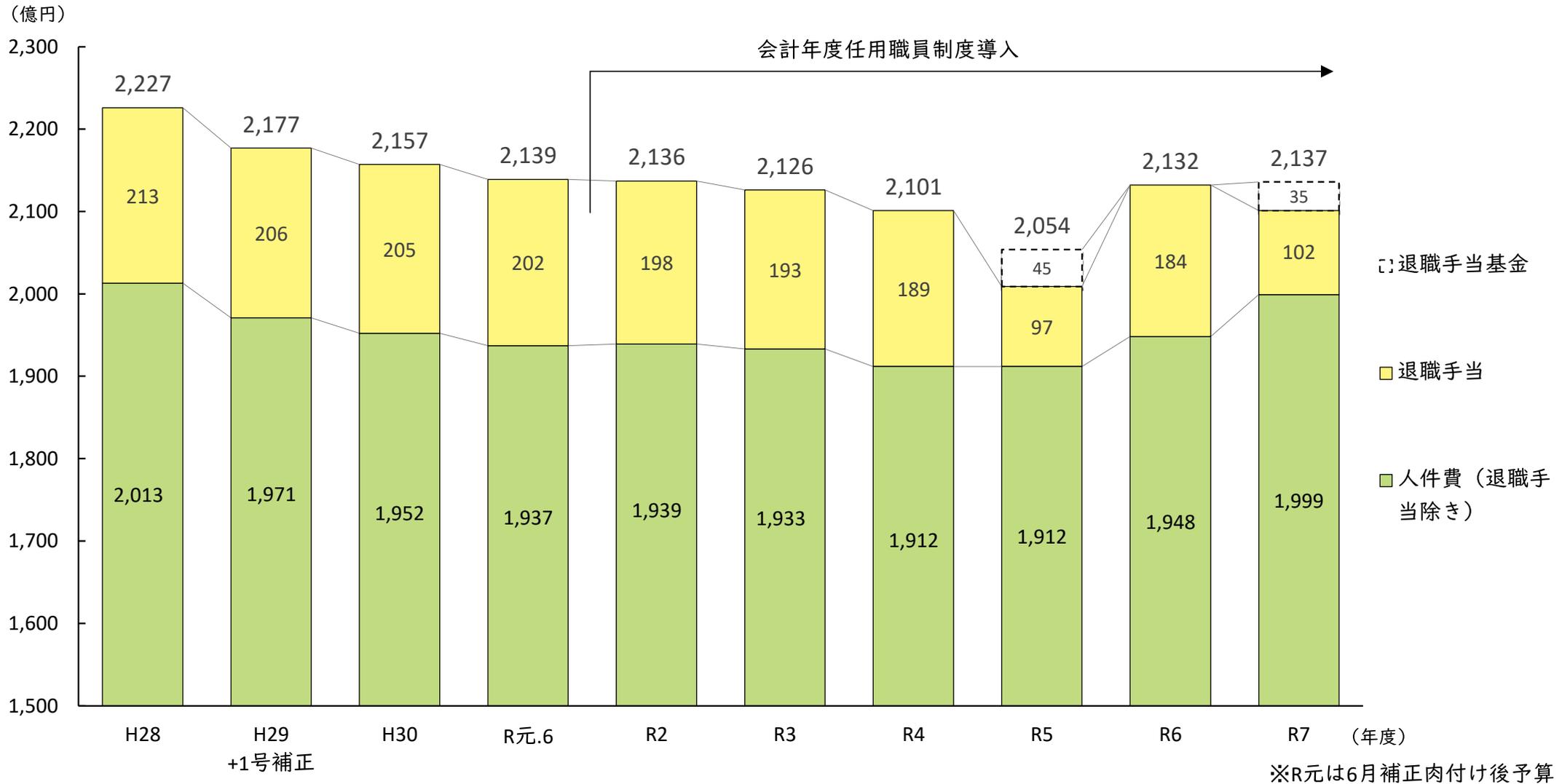
・ 義務的経費は、人件費および社会保障関係経費の増により、対前年度比 24 億円 の増 (+0.5%)



※R元は6月補正肉付け後予算

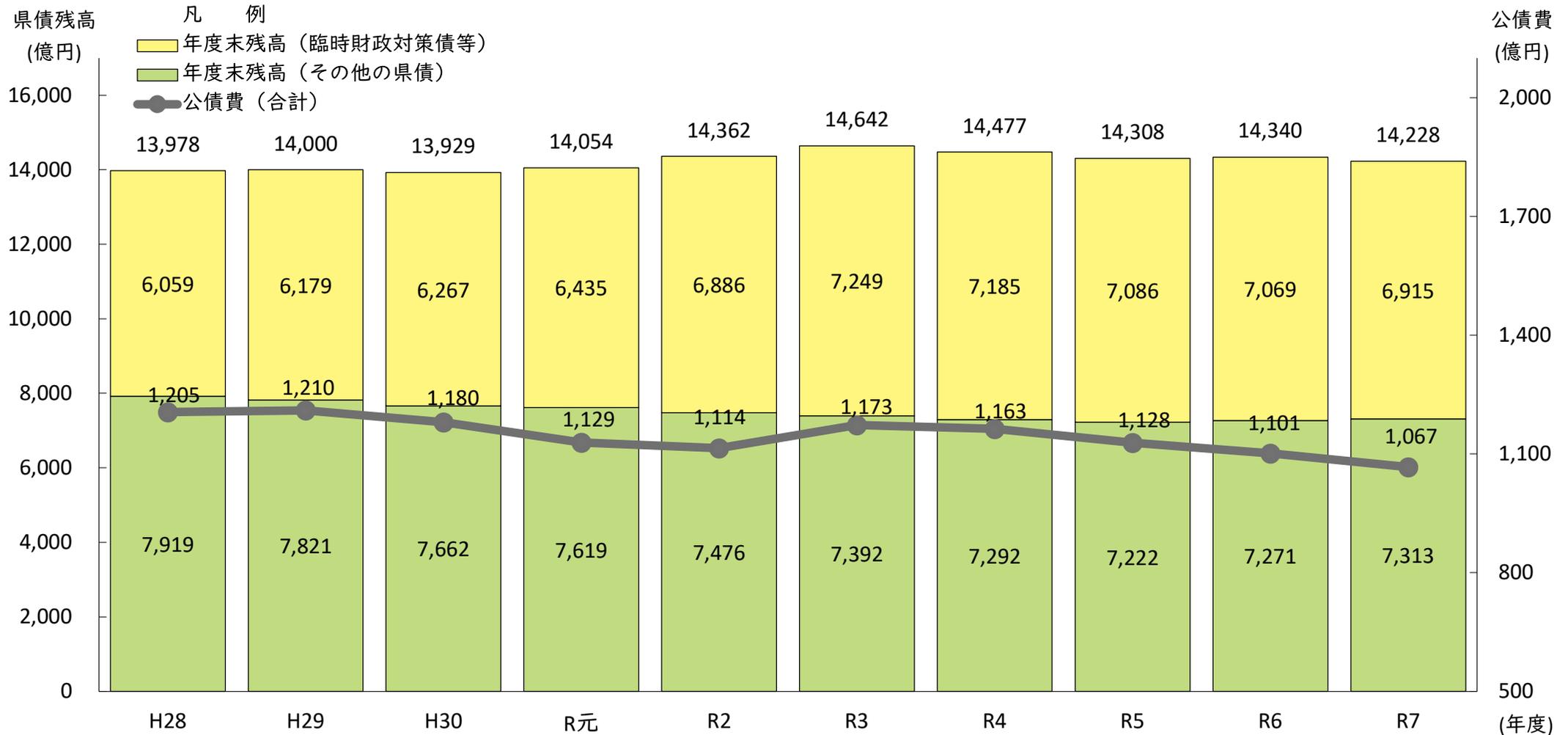
【4】 計数資料 < 〔歳出〕 人件費の推移 >

- ・ 人件費は、退職手当の減や人事委員会勧告に基づく給与改定等により、対前年度比 5 億円の増(+0.3%)
- ・ 定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、退職手当基金35億円を積立



【4】 計数資料 < 〔歳出〕 一般会計公債費・県債残高の推移 >

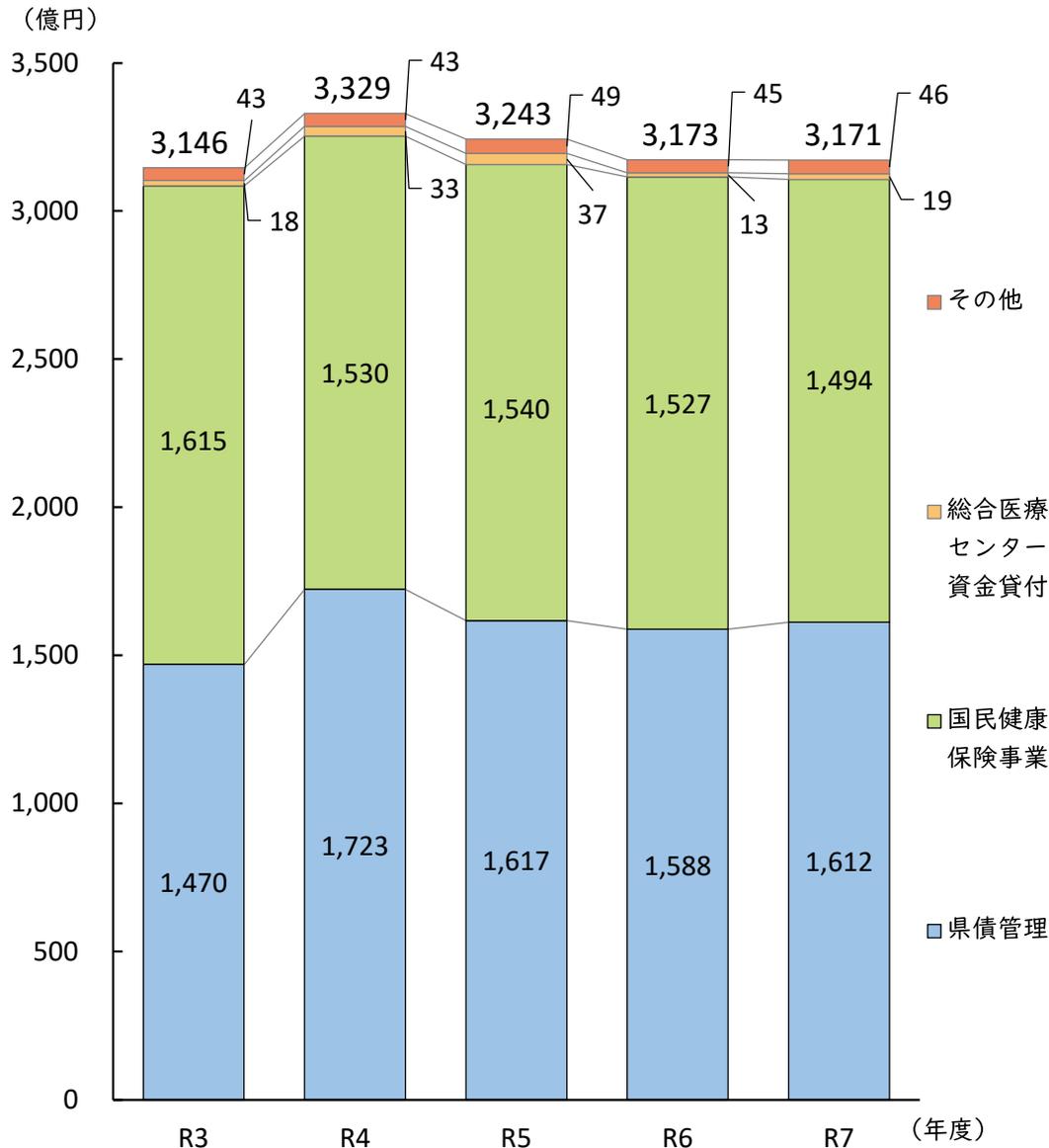
・ 公債費は、平成29年度をピークに減少傾向にあるが、今後の金利上昇に伴い増加することが懸念される



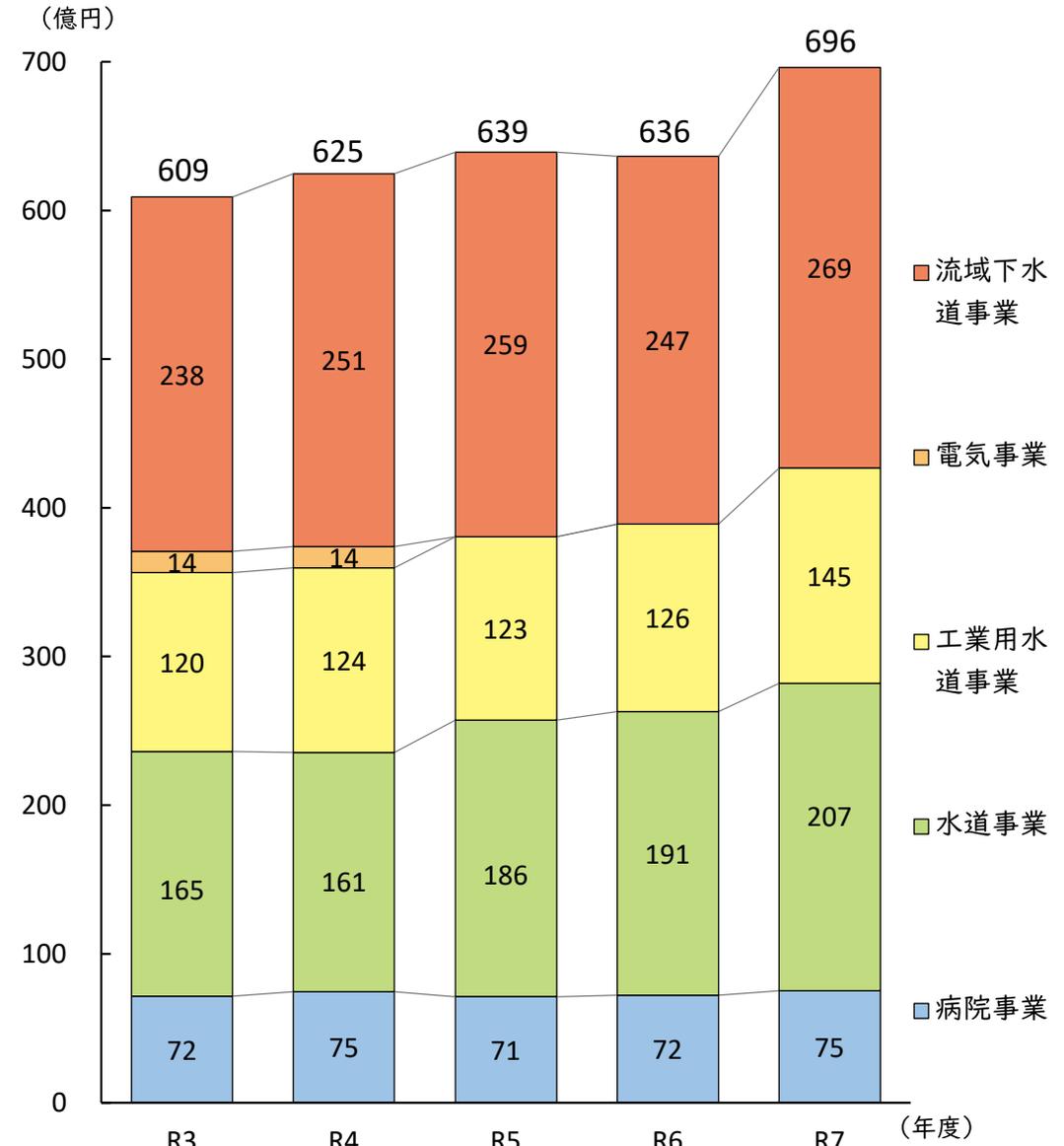
※1 公債費及び県債発行額（借換債を除く）は、令和5年度までは決算額、令和6年度は2補（その2）まで反映、令和7年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算した額です。
 ※2 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係るものを含みます。
 ※3 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生した国の予算等貸付金債の償還金（H29：8億円、H30：32億円、R元：20億円）を除いた数値です。
 ※4 令和7年度は財務省の国債想定利率2.0%をベースに本県の公債費の金利を想定しています。

【4】 計数資料 < 特別会計・企業会計の予算額の推移 >

〔特別会計の予算額の推移〕



〔企業会計の予算額の推移〕



※電気事業は、R4年度末に事業を廃止

令和6年度2月補正予算(その1)の概要

議会提出予定日:2月17日(月)

1 補正予算のポイント

- 国の令和6年度補正予算(第1号)に対応して、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者や、介護事業所、農畜水産業者、中小企業などに対する支援を実施する。
- あわせて、喫緊の課題であるジェンダーギャップ解消、自然災害による孤立集落対策、インバウンド誘客について早期の対応を行う。
- 2月補正予算(その1)は、令和7年度当初予算と一体的に予算調製を行う。

2 補正予算の規模

(単位:千円、%)

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	837,430,602	8,751,369	846,181,971	101.0%
特別会計	318,613,382	-	318,613,382	
企業会計	61,004,980	2,547,291	63,552,271	104.2%
合計	1,217,048,964	11,298,660	1,228,347,624	100.9%

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

(参考1)同時期の一般会計予算額の推移

(単位:百万円)

年度	R6	R5	R4	R3
2月補正額	37,984	36,111	25,310	39,890
補正後累計	846,182	879,270	878,206	934,934

※R6年度は12月補正予算(その2)及び1月補正予算、2月補正予算の合計、R5年度は12月補正予算(その4)及び2月補正予算(その2)の合計、R4年度及びR3年度は1月補正予算及び2月補正予算の合計としています。

3 一般会計における歳入の概要

- 国の令和6年度補正予算(第1号)による国庫支出金及び普通交付税(うち臨時経済対策費※)を活用する。

(歳入の内訳)

(単位：千円)

項目	補正前	補正額	補正後
地方交付税	160,856,549	1,411,523	162,268,072
分担金負担金	3,146,275	37,768	3,184,043
国庫支出金	96,676,095	4,454,060	101,130,155
県債	90,496,000	2,848,000	93,344,000
諸収入	18,395,056	18	18,395,074

※普通交付税のうち、国補正予算に伴う地方負担増加にかかる財源として追加交付された分

4 一般会計における歳出の概要

(1) 子ども分野

- ①公立幼稚園のICT環境整備への支援（教育委員会） 850万円
幼児教育の質の向上に向け、公立幼稚園におけるICT環境整備に必要な経費を支援する。
- ・補助対象施設：公立幼稚園
 - ・補助率（負担割合）
公立幼稚園 ……17園 国 1/2 市町 1/2

(2) 学校教育分野

- ①公立小中学校等におけるGIGAスクール構想の推進（教育委員会）1億8,800万円
【一部新規】デジタル人材育成の抜本強化を図るため、国策であるGIGAスクール構想の第2期を見据え、高校段階におけるICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する県立高校（DXハイスクール）の環境整備を行う。
- (i) 高等学校DX加速化推進（DXハイスクール） 1億8,500万円
- ・概要：デジタル等成長分野を支える人材の育成について、高校段階での育成を抜本的に強化するため、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する県立高校（公募でDXハイスクールを選定）の環境を整備する。
 - ・補助率（負担割合）：国10/10
- (ii) 【新規】学校情報ネットワーク事業 300万円
- ・概要：1人1台端末の日常的な利活用や、デジタル教科書等の導入が進むなかで、通信ネットワークの着実な改善を図るため、県立学校のネットワークアセスメントを実施する。
 - ・補助率（負担割合）：国1/3、県2/3

- ②公立小中学校等の英語教育におけるAI活用の推進（教育委員会） 1,500万円
【新規】AIを英語の授業等で活用するモデル校の指定およびAI英語活用リーダーによる実践の普及のための支援を行う。

- ③高等学校施設の改修（教育委員会） 7,910万円
高等学校の防災機能強化のため、屋外防災施設の整備を行う。
- ・対象：四日市農芸高等学校屋外防災施設
 - ・補助率（負担割合）：国1/3、一部県費

④特別支援学校施設の改修(教育委員会) 1億2,910万9千円

特別支援学校の老朽化に対応するため、空調設備更新を行う。

- ・対象:杉の子特別支援学校
- ・補助率(負担割合):国1/3、一部県費

⑤学用品費等の負担軽減(環境生活部、教育委員会) 448万4千円

物価高騰による保護者等の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、県内の高等学校等に通学している高校生等奨学給付金の受給対象者に対して、物価高騰による学用品費等の増額分を支給する。

- ・支援対象:私立及び国公立学校に通う高校生等奨学給付金の受給対象者(非課税世帯等)
- ・支援額 :補助単価×補助対象人数×期間率1/4(3カ月分)

(3) 高齢者・障がい福祉分野

①介護事業所等人材確保・職場環境改善への支援(医療保健部、子ども・福祉部)

14億9,386万2千円

介護職員等処遇改善加算を取得している事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、介護・福祉人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対して支援を行う。

- ・補助対象者:介護職員等処遇改善加算の取得事業所
- ・補助対象経費:介護職員等の人件費(賃金改善)、介護助手等の募集経費、
職場環境改善に要する研修費用等
- ・補助率(負担割合):国10/10

②介護福祉士への修学資金の貸付(医療保健部) 2,096万1千円

介護人材の着実な養成、確保並びに定着を支援するため、介護福祉士養成施設に通う学生に対して修学資金の貸付を実施する。

・補助率(負担割合):国9/10、県1/10

・修学資金の貸付額(上限)

学費 5万円(月額)、入学準備金 20万円、就職準備金 20万円、

国家試験受験対策費用 4万円(年額)等

・貸付金の返済免除

国家試験合格後、介護福祉士資格の登録を行い、5年間、福祉・介護の仕事に継続して従事することで、借り受けた修学資金等の返済を全額免除

③高齢者施設の防災・減災対策への支援(医療保健部) 2,982万2千円

高齢者施設の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備と水害対策の強化を行う。

・対象施設:3施設(非常用自家発電設備整備1施設、水害対策強化2施設)

・補助率(負担割合):国1/2、県1/4、事業者1/4

④認知症の本人発信支援および認知症施策推進計画の策定(医療保健部)

500万円

【新規】認知症の人のニーズ等実態把握調査を行い、認知症施策推進計画を策定するとともに、地域版認知症希望大使として認知症の方ご本人の思いの発信を支援する。

・補助率(負担割合):国10/10

⑤障がい者の地域移行を推進するための受け皿の整備への支援(子ども・福祉部)

3,381万2千円

障がい者が地域において自立した生活を送ることができるよう、グループホームを整備する事業者に対して補助を行う。

・補助率(負担割合):国1/2、県1/4、事業者1/4

・補助対象:グループホームの整備に係る費用

(4) 生活衛生分野

① 普通公衆浴場施設・設備整備への支援（医療保健部）

2,550万円

【新規】物価統制令により安易に価格転嫁できない普通公衆浴場における施設・設備に係る経費への補助を行う。

- ・対象施設：県内の普通公衆浴場（現在11施設）
- ・補助率：事業者1/2

(5) 中小企業等への支援

① 中小企業等における適正取引・価格転嫁の取組への支援（雇用経済部）

1,082万7千円

【新規】県内中小企業等を対象に、適正価格での販路拡大につながるよう、コーディネーターを配置し、自社商品・サービスに対する分析・フィードバックの仕組みを構築するとともに、適正取引・価格転嫁の普及啓発を図るためのフォーラム等を開催する。

② 賃上げにつながる中小企業等の経営向上の取組への支援（雇用経済部）

3億2,295万2千円

中小企業・小規模企業の生産性向上を促進し、賃上げにつなげるため、エネルギー価格高騰等や人手不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を支援する。

- ・対象者：中小企業・小規模企業等（全業種）
- ・補助対象事業：エネルギー価格高騰等の影響を緩和するために行う経営向上の取組
- ・補助金総額：3億円
- ・補助率：1/2
- ・補助上限額：200万円 下限額：50万円

（対象事業の例）

- 省エネルギー機器や自己消費型再生可能エネルギー装置の導入
- 省力化、作業効率化等に向けた設備導入による生産性向上の取組 など

(6) 農林水産業者への支援

- ①農山漁村におけるスポットワークの推進(農林水産部) 570万円
【新規】農林水産業者や自然体験事業者などが直面する人手不足の課題に対して、マッチングサイトを活用し、スポットワークにより労働力を確保する取組を支援する。
- ②農業教育機関の研修施設新築工事への支援(農林水産部) 1億2,175万円
農業教育機関が行う研修施設新築工事への補助を行う。
・補助対象者:農業教育機関
・補助率:1/2
- ③施設園芸農家の省エネ化を含む栽培環境改善支援(農林水産部) 2,500万円
燃料価格の高騰による省エネ化や収量・品質確保のために夏期の高温対策が求められる施設園芸農家に対し、省エネ化を含む栽培環境の改善を促進するため、必要な設備の導入を支援する。
・補助対象:施設園芸農家が行う省エネ設備や高温対策技術の導入に係る費用
・補助率:1/2
- ④施設園芸農家の燃料価格高騰対策支援(農林水産部) 2,290万1千円
【新規】燃油価格の高騰によって経営が圧迫されている施設園芸農家に対し、国の特例(施設園芸セーフティネット構築事業の急騰特例措置)が発動されないことによる補填率の差額を補助する。
・補助対象者:国の「施設園芸セーフティネット構築事業」に加入し省エネ対策に取り組む農業者
・補填率(負担割合):国7/10、県3/10
- ⑤食肉センターの燃油価格・電気料金高騰への支援(農林水産部) 156万5千円
ボイラーに使用する燃油の価格高騰や電気料金の高騰により、経営が圧迫されている食肉センターを支援する。

- ⑥きのこ生産者の生産資材導入への支援(農林水産部) 1,170万2千円
きのこ生産者に対し、原木や菌床等の生産資材の導入費の一部を支援する。
・補助対象者:きのこ生産者
・補助額:支援単価×令和7年度(年)の生産量(国1/2、きのこ生産者1/2)
- ⑦木材製品の競争力強化のための支援(農林水産部) 9,703万円
木材製品の競争力強化のため、原木を安定的に供給する森林組合等が行う搬出間伐、作業道整備や林業機械の整備の一部を支援する。
・補助対象者:森林組合等
・補助率(負担割合):国10/10
- ⑧少花粉スギ等の種子・苗木の増産体制の確立(農林水産部) 486万円
【新規】少花粉スギ等の花粉の少ない苗木や成長の早い苗木への植替えに向けて増大することが見込まれる需要に対応するため、新たな採種園を造成する。
- ⑨航空レーザ計測・解析による森林資源情報の取得・共有(農林水産部) 1,000万円
木材の急激な需要変化にも対応可能な原木供給力の強化を進めるため、航空レーザ計測及びそのデータ解析によって得られた森林資源情報を、関係市町や林業経営体等と共有し、森林の適正な管理につなげる。
- ⑩漁業協同組合に対する電力料金の支援(農林水産部) 499万円
【新規】漁業協同組合が行う製氷事業等を利用する組合員の負担軽減を図るため、漁業協同組合に対して電力料金の一部に係る支援金を交付する。
・補助対象:漁協が所有し、組合員が利用する製氷機、貯氷庫及び冷凍・冷蔵庫等の鮮度保持に係る施設における電力料金
- ⑪漁業協同組合に対する共同利用施設整備の支援(農林水産部) 774万円
漁業協同組合が実施する、漁業生産基盤として重要な共同利用施設の整備を支援する。

(7) 運輸・交通事業者への支援

①交通事業者における運転士確保等の取組への支援（地域連携・交通部）

2,400万円

【一部新規】バス・タクシーの運転士不足に対応するため、運転士就職イベントへ交通事業者と共同出展するとともに、二種免許取得費用や誰もが働きやすい職場環境の整備への支援など、交通事業者の運転士確保等の取組を支援する。

②物流の担い手確保等の取組への支援（地域連携・交通部）

1,500万円

【新規】物流の担い手確保のため、女性・外国人などの多様な人材の確保や活躍を促進するための取組を支援するとともに、「置き配」の普及・利用拡大を図り、再配達削減に向けた取組を支援する。

(8) 観光事業者への支援

①インバウンド誘客に向けた情報発信（観光部）

6,000万円

【一部新規】外国人旅行者が訪日旅行時に利用する宿泊・体験OTA（オンライン旅行会社）や検索サイトを活用し、ゴールデンルート及び県周辺地域への訪問を計画している外国人旅行者に対し、本県の魅力を発信し、三重県への周遊及び宿泊を促進する。

②平日を対象とした体験施設の利用促進キャンペーンの実施（観光部）4,171万3千円

観光需要の平準化を図るため、平日や閑散期を対象とした体験コンテンツの利用を促進し、県内周遊につなげる。

(9) インフラ整備

①防災・減災、県土強靱化の推進（農林水産部、県土整備部） 48億4,868万7千円

県民の暮らしの安全と安心を守るため、防災・減災、県土の強靱化のための対策を推進する。

(単位:億円)

	現計予算額	2月補正予算額	2月補正予算後額
①直轄事業	188.9	3.5	192.5
道路	144.0	3.9	147.9
河川	42.4	▲0.3	42.2
その他	2.5	▲0.2	2.3
②国補事業	564.1	45.0	609.1
道路	201.4	37.0	238.4
河川	66.3	5.8	72.1
砂防	55.7	0.2	55.9
農業・農村	109.4	7.6	117.0
森林・林業	29.5	0.9	30.4
漁業・漁村	33.4	0.6	34.0
その他	68.4	▲7.1	61.3
合 計	753.0	48.5	801.5

※それぞれの金額を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(参考1) 国補正予算に伴う事業費総額 309.2億円

令和6年度12月補正予算(その2)で措置済みの260.7億円と、今回補正額(48.5億円)とを合算して309.2億円となる。

(参考2) 令和5年度国補正予算に伴う事業費総額 289.3億円

※令和5年度12月補正予算(その4):214.1億円

令和5年度2月補正予算:75.2億円

②老朽化した自然公園施設の改修(農林水産部) 1億1,068万円
自然公園及び長距離自然歩道を安全に利用できるよう、歩道や橋梁などの施設整備を行う。

③地籍調査の実施支援(地域連携・交通部) 5,708万6千円
地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、防災・減災の基盤となる地籍調査を実施する市町を支援する。

・補助率(負担割合):国1/2、県1/4、市町1/4

(10) 家庭のエネルギー負担軽減による生活者支援

①省エネ家電への買い換え等促進による生活者支援(環境生活部) 5億6,040万3千円
エネルギー価格高騰の影響を受けている県民への支援と合わせて、温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対して、キャッシュレスポイント等を交付する。

対象店舗において省エネ家電の購入時に、購入金額の最大20%相当のポイントを付与

・対象製品:省エネ基準を満たすエアコン、冷蔵庫・冷凍庫、LED照明器具、電気温水機器(予定)

・対象店舗:みえ省エネ家電推進協力店舗(R6.12.25現在 691店舗)

※省エネ家電の省エネ性能や省エネになる使い方を来店者等へ丁寧にわかりやすく伝えていただける店舗

・対象期間:令和7年8月~令和7年12月(予定)

・申込方法:Webサイトでの申込みを原則とし、郵送も可能とする予定

・ポイント付与の仕組み:対象店舗から申込みに必要なチケットを配布予定

②電気自動車等の購入促進(環境生活部) 1,150万円
県内における電気自動車と燃料電池自動車の普及を促進するため、購入補助を行っている市町の補助金に、県が上乗せして補助を行う。

・対象:電気自動車と燃料電池自動車購入時の補助金事業を実施している市町

・補助額:EV 上限5万円/台、FCV 上限20万円/台

(11) 匿名・流動型犯罪グループ対策

①防犯カメラ設置への支援(環境生活部) 2,900万円

匿名・流動型犯罪グループによる強盗事件等が多発している昨今の情勢を踏まえ、犯罪の未然防止に資する防犯カメラ設置費用を補助する市町を引き続き支援する。

②街頭防犯カメラの設置(警察本部) 1億1,657万6千円

匿名・流動型犯罪グループによる強盗等事件が多発している昨今の情勢を踏まえ、犯罪及び事件事故の未然防止、事件事故の早期解決と県民の安心感の醸成を図るため、街頭防犯カメラの設置を引き続き行う。

③ターゲティング広告による啓発(警察本部) 3,855万5千円

匿名・流動型犯罪グループによる強盗等事件が多発している昨今の情勢を踏まえ、いわゆる「闇バイト」による犯罪加担の未然防止や被害防止のため、ターゲティング広告による直接的・能動的な啓発を引き続き行う。

(12) 避難所等生活環境の改善

①避難所等生活環境の改善(防災対策部) 1億1,963万3千円

【新規】各市町で開設される避難所環境の改善を図るため、簡易ベッド及びパーテーションを広域防災拠点に備蓄し、必要に応じて市町の避難所へ提供する。

また、車中泊避難者や帰宅困難者等の避難生活環境の改善を図るため、移動可能なユニットハウス(トイレ・ソーラーシステム付き)及び水循環型シャワーを各圏域の広域防災拠点(北勢、中勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州)に備え、必要に応じて市町へ提供する。

(13) 木造住宅耐震改修への支援

①木造住宅耐震改修への支援（県土整備部） 3,018万5千円

木造住宅の倒壊による人的被害等を未然に防止するため、木造住宅の耐震化への支援を行う。

(1) 耐震診断 1,065万5千円

補助割合：国1/2、県1/4、市町1/4・（診断料は定額で自己負担は発生しない）

(2) 耐震補強設計 153万円

補助割合：（最大） 県1/2・市町1/2・（県補助上限9万円）

※精密診断法による設計の場合、補助上限額に上乗せ

（県1/2・市町1/2、県補助上限8万円）

(3) 耐震補強工事 1,800万円

国の補助金を除いた耐震改修工事費に対し、市町と同額（上限50万円）を補助

※国の補助金は、耐震補強工事費の40%（上限57万5千円）

上記の補助額については、市・町によって異なる場合があります。

(14) 喫緊の課題への早期の対応

①ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定に係る調査（政策企画部） 236万2千円

【新規】三重県のジェンダーギャップ解消に向けた取組を推進するため、令和6年度中に有識者からの意見聴取を行うとともに、戦略の策定に向けたデータ整理や事例収集等の調査を行う。

②孤立地域の実態把握に関する調査（防災対策部） 300万円

【新規】大規模災害時に想定される孤立地域の発生に備えるため、孤立地域における通信環境や備蓄状況などの状況把握を目的とした実態調査を実施する。

③インバウンド誘客に向けた戦略の策定に係る調査（観光部） 268万4千円

【新規】インバウンド誘客に向けた取組を推進するため、令和6年度中に先進県調査を行うとともに、戦略の策定に向けたデータ整理や事例収集を行う。

5 企業会計における補正予算の概要

(1)水道事業会計(企業庁) 24億4,281万6千円

建設改良費の増による増額。

(2)流域下水道事業会計(県土整備部) 1億447万5千円

下水道施設の地震対策や老朽化対策を推進する。

一般会計の歳出歳入額(2月補正(その1)後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	令和5年度 最終補正後予算額 ①	令和6年度 補正前の額 ②	2月補正 (その1) 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
議会費	1,557,694	1,563,061	0	1,563,061	0.3	0.0
総務費	60,426,730	47,673,222	250,081	47,923,303	▲ 20.7	0.5
民生費	123,597,342	125,424,882	1,583,457	127,008,339	2.8	1.3
衛生費	55,054,734	32,175,667	597,403	32,773,070	▲ 40.5	1.9
労働費	1,271,415	1,587,778	0	1,587,778	24.9	0.0
農林水産業費	39,716,867	41,985,701	1,334,574	43,320,275	9.1	3.2
商工費	20,346,401	12,473,166	438,176	12,911,342	▲ 36.5	3.5
土木費	106,901,851	105,532,091	3,968,354	109,500,445	2.4	3.8
警察費	39,535,817	45,175,180	155,131	45,330,311	14.7	0.3
教育費	159,489,734	166,805,440	424,193	167,229,633	4.9	0.3
災害復旧費	6,170,350	9,945,043	0	9,945,043	61.2	0.0
公債費	113,957,316	109,774,435	0	109,774,435	▲ 3.7	0.0
諸支出金	136,863,655	137,264,936	0	137,264,936	0.3	0.0
予備費	50,000	50,000	0	50,000	0.0	0.0
合 計	864,939,906	837,430,602	8,751,369	846,181,971	▲ 2.2	1.0

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	令和5年度 最終補正後予算額 ①	令和6年度 補正前の額 ②	2月補正 (その1) 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
県 税	289,158,000	289,466,000	0	289,466,000	0.1	0.0
地方消費税清算金	88,691,000	89,654,000	0	89,654,000	1.1	0.0
地方譲与税	36,274,000	37,154,000	0	37,154,000	2.4	0.0
地方特例交付金	1,200,280	6,473,016	0	6,473,016	439.3	0.0
地方交付税	166,520,218	160,856,549	1,411,523	162,268,072	▲ 2.6	0.9
交通安全対策特別交付金	304,000	302,000	0	302,000	▲ 0.7	0.0
分担金及び負担金	2,750,191	3,146,275	37,768	3,184,043	15.8	1.2
使用料及び手数料	8,111,334	8,239,988	0	8,239,988	1.6	0.0
国庫支出金	116,571,690	96,676,095	4,454,060	101,130,155	▲ 13.2	4.6
財産収入	1,855,849	1,455,690	0	1,455,690	▲ 21.6	0.0
寄附金	54,638	178,652	0	178,652	227.0	0.0
繰入金	33,731,170	29,355,421	0	29,355,421	▲ 13.0	0.0
繰越金	9,385,346	5,581,860	0	5,581,860	▲ 40.5	0.0
諸収入	20,640,190	18,395,056	18	18,395,074	▲ 10.9	0.0
県 債	89,692,000	90,496,000	2,848,000	93,344,000	4.1	3.1
合 計	864,939,906	837,430,602	8,751,369	846,181,971	▲ 2.2	1.0

令和6年度2月補正予算(その2)の概要

議会提出予定日:2月17日(月)

1 補正予算のポイント

- 人事委員会勧告に基づく給与改定等に伴い、人件費を増額する。

(勧告の概要)

- ・月例給について、給料表を引上げ
- ・若年層に重点を置きつつ、全ての号給を引上げ
(初任給(大卒程度)においては、約11%の引上げ)
- ・ボーナスについて、支給月数を年間0.1月分引上げ
- ・子に係る扶養手当を引上げ(子1人10,000円⇒10,900円)
- ・初任給調整手当について、医師等に対する支給月額を人事院勧告に準じて引上げ

2 補正予算の規模

(単位:千円、%)

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	846,181,971	5,481,304	851,663,275	100.6%
特別会計	318,613,382	42,211	318,655,593	100.0%
企業会計	63,552,271	124,644	63,676,915	100.2%
合計	1,228,347,624	5,648,159	1,233,995,783	100.5%

3 一般会計の概要

- 人事委員会勧告に基づく給与改定等に伴い、人件費を増額する。

- 歳入については地方交付税を増額するほか、財政調整基金繰入金の増額などにより対応する。

(単位:千円)

歳入		歳出	
地方交付税	3,434,150	人件費	5,423,624
国庫支出金	146,699	他会計繰入金	41,613
うち義務教育費負担金	140,831	他会計補助費等	16,067
繰入金	1,894,785		
うち財政調整基金繰入金	1,889,030		
その他(分担金・負担金等)	5,670		
合計	5,481,304	合計	5,481,304

4 特別会計及び企業会計の概要

一般会計と同様に人件費を増額する。

(単位：千円)	
会計	補正額
(1)特別会計	42,211
国民健康保険事業特別会計	594
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計	774
子ども心身発達医療センター事業	39,975
中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計	868
(2)企業会計	124,644
病院事業	77,804
水道事業	25,469
工業用水	18,123
流域下水道	3,248
合計	166,855

(参考1)近年の人事委員会勧告に伴う人件費の補正額

(単位：百万円)					
	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	▲ 517	▲ 1,565	1,172	2,346	5,424
特別会計	▲ 4	▲ 11	8	19	42
企業会計	▲ 11	▲ 35	26	54	125
計	▲ 532	▲ 1,611	1,206	2,419	5,590
期末勤勉	▲0.05月	▲0.15月	+0.1月	+0.1月	+0.1月

(参考2)財政調整のための基金の残高

(単位：百万円、%)				
補正前	増減額	補正後	前年度同期	前年度同期比
33,497	▲ 1,889	31,608	30,591	103.3

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

一般会計の歳出歳入額(2月補正(その2)後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	令和5年度 最終補正後予算額 ①	令和6年度 補正前の額 ②	2月補正 (その2) 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
議会費	1,557,694	1,563,061	12,924	1,575,985	1.2	0.8
総務費	60,426,730	47,923,303	357,645	48,280,948	▲ 20.1	0.7
民生費	123,597,342	127,008,339	114,884	127,123,223	2.9	0.1
衛生費	55,054,734	32,773,070	200,075	32,973,145	▲ 40.1	0.6
労働費	1,271,415	1,587,778	21,173	1,608,951	26.5	1.3
農林水産業費	39,716,867	43,320,275	254,205	43,574,480	9.7	0.6
商工費	20,346,401	12,911,342	59,651	12,970,993	▲ 36.2	0.5
土木費	106,901,851	109,500,445	282,930	109,783,375	2.7	0.3
警察費	39,535,817	45,330,311	826,602	46,156,913	16.7	1.8
教育費	159,489,734	167,229,633	3,351,215	170,580,848	7.0	2.0
災害復旧費	6,170,350	9,945,043	0	9,945,043	61.2	0.0
公債費	113,957,316	109,774,435	0	109,774,435	▲ 3.7	0.0
諸支出金	136,863,655	137,264,936	0	137,264,936	0.3	0.0
予備費	50,000	50,000	0	50,000	0.0	0.0
合 計	864,939,906	846,181,971	5,481,304	851,663,275	▲ 1.5	0.6

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	令和5年度 最終補正後予算額 ①	令和6年度 補正前の額 ②	2月補正 (その2) 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
県 税	289,158,000	289,466,000	0	289,466,000	0.1	0.0
地方消費税清算金	88,691,000	89,654,000	0	89,654,000	1.1	0.0
地方譲与税	36,274,000	37,154,000	0	37,154,000	2.4	0.0
地方特例交付金	1,200,280	6,473,016	0	6,473,016	439.3	0.0
地方交付税	166,520,218	162,268,072	3,434,150	165,702,222	▲ 0.5	2.1
交通安全対策特別交付金	304,000	302,000	0	302,000	▲ 0.7	0.0
分担金及び負担金	2,750,191	3,184,043	2,227	3,186,270	15.9	0.1
使用料及び手数料	8,111,334	8,239,988	0	8,239,988	1.6	0.0
国庫支出金	116,571,690	101,130,155	146,699	101,276,854	▲ 13.1	0.1
財産収入	1,855,849	1,455,690	0	1,455,690	▲ 21.6	0.0
寄附金	54,638	178,652	0	178,652	227.0	0.0
繰入金	33,731,170	29,355,421	1,894,785	31,250,206	▲ 7.4	6.5
繰越金	9,385,346	5,581,860	0	5,581,860	▲ 40.5	0.0
諸収入	20,640,190	18,395,074	3,443	18,398,517	▲ 10.9	0.0
県 債	89,692,000	93,344,000	0	93,344,000	4.1	0.0
合 計	864,939,906	846,181,971	5,481,304	851,663,275	▲ 1.5	0.6

令和7年度 当初予算の概要

<目次>

1	会計別予算規模	1
2	一般会計 歳入予算の状況	2
3	一般会計 歳出予算の状況	3
4	公共事業等の状況	6
5	新規事業一覧表	10
6	知事査定事業一覧表	25
7	事業の見直し一覧表	26
8	引上げ分の地方消費税収と社会保障施策 に要する経費	33

1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 当初	令和7年度 当初	増 減	対前年度 増減率	令和6年度 当初 + 令和5年度12月補正 (その4)※ + 令和5年度2月補正 (その2)※	令和7年度 当初 + 令和6年度12月補正 (その2)※ + 令和6年度1月補正※ + 令和6年度2月補正 (その1)※	増 減	対前年度 増減率
会 計	A	B	B-A	(B-A)/A	C	D	D-C	(D-C)/C
一 般 会 計	805,086,700	836,552,275	31,465,575	3.9	837,375,007	871,370,271	33,995,264	4.1
特 別 会 計	(276,429,137)	(269,239,685)	(▲7,189,452)	(▲2.6)	(276,429,137)	(269,239,685)	(▲7,189,452)	(▲2.6)
	317,329,137	317,139,685	▲189,452	▲0.1	317,329,137	317,139,685	▲189,452	▲0.1
(1)県債管理	(117,931,878)	(113,333,280)	(▲4,598,598)	(▲3.9)	(117,931,878)	(113,333,280)	(▲4,598,598)	(▲3.9)
	158,831,878	161,233,280	2,401,402	1.5	158,831,878	161,233,280	2,401,402	1.5
(2)総合医療センター 資金貸付	1,344,902	1,930,526	585,624	43.5	1,344,902	1,930,526	585,624	43.5
(3)国民健康保険事業	152,660,003	149,405,379	▲3,254,624	▲2.1	152,660,003	149,405,379	▲3,254,624	▲2.1
(4)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	428,866	382,163	▲46,703	▲10.9	428,866	382,163	▲46,703	▲10.9
(5)子ども心身発達医療 センター事業	2,423,813	2,550,161	126,348	5.2	2,423,813	2,550,161	126,348	5.2
(6)就農施設等資金 貸付事業等	51,755	44,602	▲7,153	▲13.8	51,755	44,602	▲7,153	▲13.8
(7)地方卸売市場事業	292,371	402,974	110,603	37.8	292,371	402,974	110,603	37.8
(8)林業改善資金 貸付事業	576,076	547,546	▲28,530	▲5.0	576,076	547,546	▲28,530	▲5.0
(9)沿岸漁業改善資金 貸付事業	242,405	192,085	▲50,320	▲20.8	242,405	192,085	▲50,320	▲20.8
(10)中小企業者等支援 資金貸付事業等	348,834	346,798	▲2,036	▲0.6	348,834	346,798	▲2,036	▲0.6
(11)港湾整備事業	128,234	104,171	▲24,063	▲18.8	128,234	104,171	▲24,063	▲18.8
企 業 会 計	63,630,845	69,617,672	5,986,827	9.4	64,881,845	72,332,963	7,451,118	11.5
(1)病院事業	7,209,670	7,521,390	311,720	4.3	7,209,670	7,521,390	311,720	4.3
(2)水道事業	19,076,902	20,682,385	1,605,483	8.4	19,076,902	23,125,201	4,048,299	21.2
(3)工業用水道事業	12,614,663	14,468,686	1,854,023	14.7	12,614,663	14,468,686	1,854,023	14.7
(4)流域下水道事業	24,729,610	26,945,211	2,215,601	9.0	25,980,610	27,217,686	1,237,076	4.8
合 計 (三 会 計)	(1,145,146,682)	(1,175,409,632)	(30,262,950)	(2.6)	(1,178,685,989)	(1,212,942,919)	(34,256,930)	(2.9)
	1,186,046,682	1,223,309,632	37,262,950	3.1	1,219,585,989	1,260,842,919	41,256,930	3.4

※ ()内は借換債を除くベース

※ 令和5年度12月補正(その4)は公共事業のみを、令和5年度2月補正(その2)は国の経済対策に係る事業のみを含んでいます。

※ 令和6年度12月補正(その2)は公共事業のみを、令和6年度1月補正及び2月補正(その1)は令和7年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

2. 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円、%)

歳入区分	令和6年度当初 A	令和7年度当初 B	比較	
			増減 B - A	増減率 (B - A)/A
県 税	283,486,000	303,259,000	19,773,000	7.0
地方消費税清算金	91,131,000	92,954,000	1,823,000	2.0
地方譲与税	35,514,000	38,069,000	2,555,000	7.2
地方特例交付金	5,707,000	1,106,000	▲ 4,601,000	▲ 80.6
地方交付税	161,033,000	162,421,000	1,388,000	0.9
交通安全対策 特別交付金	291,000	294,000	3,000	1.0
分担金及び負担金	2,630,871	2,050,172	▲ 580,699	▲ 22.1
使用料及び手数料	8,219,914	8,178,818	▲ 41,096	▲ 0.5
国庫支出金	83,324,784	88,859,571	5,534,787	6.6
財産収入	953,549	966,640	13,091	1.4
寄 附 金	24,372	80,603	56,231	230.7
繰 入 金	39,051,208	45,976,039	6,924,831	17.7
繰 越 金	-	-	-	-
諸 収 入	16,786,002	14,736,432	▲ 2,049,570	▲ 12.2
県 債	76,934,000	77,601,000	667,000	0.9
合 計	805,086,700	836,552,275	31,465,575	3.9

(12月補正、1月補正、2月補正予算含みベース)

(単位：千円、%)

歳入区分	令和6年度当初 + 令和5年度12月補正 (その4)※ + 令和5年度2月補正 (その2)※ C	令和7年度当初 + 令和6年度12月補正 (その2)※ + 令和6年度1月補正※ + 令和6年度2月補正 (その1)※ D	比較	
			増減 D - C	増減率 (D - C)/C
県 税	283,486,000	303,259,000	19,773,000	7.0
地方消費税清算金	91,131,000	92,954,000	1,823,000	2.0
地方譲与税	35,514,000	38,069,000	2,555,000	7.2
地方特例交付金	5,707,000	1,106,000	▲ 4,601,000	▲ 80.6
地方交付税	161,135,936	163,824,849	2,688,913	1.7
交通安全対策 特別交付金	291,000	294,000	3,000	1.0
分担金及び負担金	3,334,289	2,798,883	▲ 535,406	▲ 16.1
使用料及び手数料	8,219,914	8,178,818	▲ 41,096	▲ 0.5
国庫支出金	98,714,148	104,634,004	5,919,856	6.0
財産収入	953,553	966,640	13,087	1.4
寄 附 金	24,372	80,603	56,231	230.7
繰 入 金	39,161,777	46,078,024	6,916,247	17.7
繰 越 金	-	-	-	-
諸 収 入	16,786,018	14,736,450	▲ 2,049,568	▲ 12.2
県 債	92,916,000	94,390,000	1,474,000	1.6
合 計	837,375,007	871,370,271	33,995,264	4.1

※ 令和5年度12月補正(その4)は公共事業のみを、令和5年度2月補正(その2)は国の経済対策に係る事業のみを含んでいます。

※ 令和6年度12月補正(その2)は公共事業のみを、令和6年度1月補正及び2月補正(その1)は令和7年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

3. 一般会計 歳出予算の状況【性質別】

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 当初 A	令和7年度 当初 B	比 較		令和7年度 当初 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A	
1 義務的経費	449,496,695	451,847,365	2,350,670	0.5	54.0
内					
人件費	213,182,749	213,722,711	539,962	0.3	25.5
社会保障関係経費	124,663,048	131,447,224	6,784,176	5.4	15.7
訳					
公債費	111,650,898	106,677,430	▲ 4,973,468	▲ 4.5	12.8
2 投資的経費	115,486,699	118,129,141	2,642,442	2.3	14.1
内					
補助事業	44,762,214	45,043,396	281,182	0.6	5.4
単独事業	44,789,645	49,129,892	4,340,247	9.7	5.9
直轄事業	14,445,360	13,392,269	▲ 1,053,091	▲ 7.3	1.6
受託事業	2,470,450	1,780,345	▲ 690,105	▲ 27.9	0.2
訳					
災害復旧費	9,019,030	8,783,239	▲ 235,791	▲ 2.6	1.0
3 その他経費	240,103,306	266,575,769	26,472,463	11.0	31.9
合 計	805,086,700	836,552,275	31,465,575	3.9	100.0

(12月補正、1月補正、2月補正予算含みベース)

(単位:千円、%)

区 分	R6.当初 + R5.12補(その4)※ + R5.2補(その2)※ C	R7.当初 + R6.12補(その2)※ + R6.1補※ + R6.2補(その1)※ D	比 較		R7.当初 + R6.12補(その2)※ + R6.1補※ + R6.2補(その1)※ 構成比
			増減 D-C	増減率 (D-C)/C	
1 義務的経費	449,499,857	451,856,349	2,356,492	0.5	51.9
内					
人件費	213,185,911	213,731,695	545,784	0.3	24.5
社会保障関係経費	124,663,048	131,447,224	6,784,176	5.4	15.1
訳					
公債費	111,650,898	106,677,430	▲ 4,973,468	▲ 4.5	12.2
2 投資的経費	145,018,918	149,738,868	4,719,950	3.3	17.2
内					
補助事業	69,448,433	72,197,684	2,749,251	4.0	8.3
単独事業	44,999,888	49,307,636	4,307,748	9.6	5.7
直轄事業	19,081,117	17,669,964	▲ 1,411,153	▲ 7.4	2.0
受託事業	2,470,450	1,780,345	▲ 690,105	▲ 27.9	0.2
訳					
災害復旧費	9,019,030	8,783,239	▲ 235,791	▲ 2.6	1.0
3 その他経費	242,856,232	269,775,054	26,918,822	11.1	31.0
合 計	837,375,007	871,370,271	33,995,264	4.1	100.0

※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

※令和5年度12月補正(その4)は公共事業のみを、令和5年度2月補正(その2)は国の経済対策に係る事業のみを含んでいます。

※令和6年度12月補正(その2)は公共事業のみを、令和6年度1月補正及び2月補正(その1)は令和7年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

3. 一般会計 歳出予算の状況【部別】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初 A	令和7年度 当初 B	比 較		令和7年度 当初 構成比
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A	
総 務 部	269,771,712	282,514,988	12,743,276	4.7	33.8
政 策 企 画 部	1,315,278	2,298,730	983,452	74.8	0.3
地 域 連 携 ・ 交 通 部	7,557,343	10,080,343	2,523,000	33.4	1.2
防 災 対 策 部	3,806,902	4,506,434	699,532	18.4	0.5
医 療 保 健 部	102,884,238	112,261,449	9,377,211	9.1	13.4
子 ど も ・ 福 祉 部	48,286,389	50,768,015	2,481,626	5.1	6.1
環 境 生 活 部	20,819,497	20,704,951	▲ 114,546	▲ 0.6	2.5
農 林 水 産 部	38,132,341	38,719,943	587,602	1.5	4.6
雇 用 経 済 部	13,327,766	12,795,429	▲ 532,337	▲ 4.0	1.5
観 光 部	2,459,837	2,302,908	▲ 156,929	▲ 6.4	0.3
県 土 整 備 部	90,696,195	91,447,614	751,419	0.8	10.9
出 納 局	983,313	900,264	▲ 83,049	▲ 8.4	0.1
人 事 委 員 会 事 務 局	122,737	136,272	13,535	11.0	0.0
議 会 事 務 局	1,589,610	1,531,917	▲ 57,693	▲ 3.6	0.2
監 査 委 員 事 務 局	218,860	218,044	▲ 816	▲ 0.4	0.0
警 察 本 部	45,545,074	43,904,834	▲ 1,640,240	▲ 3.6	5.2
教 育 委 員 会	157,569,608	161,460,140	3,890,532	2.5	19.3
合 計	805,086,700	836,552,275	31,465,575	3.9	100.0

(12月補正、1月補正、2月補正予算含みベース)

(単位：千円、%)

区 分	R6.当初 + R5.12補(その4)※ + R5.2補(その2)※ C	R7.当初 + R6.12補(その2)※ + R6.1補※ + R6.2補(その1)※ D	比 較		R7.当初 + R6.12補(その2)※ + R6.1補※ + R6.2補(その1)※ 構成比
			増 減 D-C	増減率 (D-C)/C	
総 務 部	269,771,712	282,514,988	12,743,276	4.7	32.4
政 策 企 画 部	1,315,278	2,301,092	985,814	75.0	0.3
地 域 連 携 ・ 交 通 部	7,745,520	10,176,429	2,430,909	31.4	1.2
防 災 対 策 部	3,806,902	4,629,067	822,165	21.6	0.5
医 療 保 健 部	103,568,457	113,426,121	9,857,664	9.5	13.0
子 ど も ・ 福 祉 部	48,494,638	51,212,300	2,717,662	5.6	5.9
環 境 生 活 部	20,839,297	21,307,178	467,881	2.2	2.4
農 林 水 産 部	44,474,713	46,004,823	1,530,110	3.4	5.3
雇 用 経 済 部	13,535,746	13,134,208	▲ 401,538	▲ 3.0	1.5
観 光 部	2,459,837	2,404,621	▲ 55,216	▲ 2.2	0.3
県 土 整 備 部	113,644,644	115,529,973	1,885,329	1.7	13.3
出 納 局	983,313	900,264	▲ 83,049	▲ 8.4	0.1
人 事 委 員 会 事 務 局	122,737	136,272	13,535	11.0	0.0
議 会 事 務 局	1,589,610	1,531,917	▲ 57,693	▲ 3.6	0.2
監 査 委 員 事 務 局	218,860	218,044	▲ 816	▲ 0.4	0.0
警 察 本 部	45,545,074	44,059,965	▲ 1,485,109	▲ 3.3	5.1
教 育 委 員 会	159,258,669	161,883,009	2,624,340	1.6	18.6
合 計	837,375,007	871,370,271	33,995,264	4.1	100.0

※ 令和5年度12月補正(その4)は公共事業のみを、令和5年度2月補正(その2)は国の経済対策に係る事業のみを含んでいます。

※ 令和6年度12月補正(その2)は公共事業のみを、令和6年度1月補正及び2月補正(その1)は令和7年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

3. 一般会計 歳出予算の状況 【款別】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初 A	令和7年度 当初 B	比 較		令和7年度 当初 構成比
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A	
議 会 費	1,589,610	1,531,917	▲ 57,693	▲ 3.6	0.2
総 務 費	43,742,159	52,454,041	8,711,882	19.9	6.3
民 生 費	124,535,720	131,540,633	7,004,913	5.6	15.7
衛 生 費	30,594,366	35,713,443	5,119,077	16.7	4.3
労 働 費	1,646,606	1,719,090	72,484	4.4	0.2
農 林 水 産 業 費	35,752,892	36,317,893	565,001	1.6	4.3
商 工 費	12,456,924	11,695,073	▲ 761,851	▲ 6.1	1.4
土 木 費	85,740,687	86,830,599	1,089,912	1.3	10.4
警 察 費	45,545,074	43,904,834	▲ 1,640,240	▲ 3.6	5.2
教 育 費	167,835,565	171,965,253	4,129,688	2.5	20.6
災 害 復 旧 費	9,019,030	8,783,239	▲ 235,791	▲ 2.6	1.0
公 債 費	111,311,317	106,359,339	▲ 4,951,978	▲ 4.4	12.7
諸 支 出 金	135,266,750	147,686,921	12,420,171	9.2	17.7
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合 計	805,086,700	836,552,275	31,465,575	3.9	100.0

(12月補正、1月補正、2月補正予算含みベース)

(単位：千円、%)

区 分	R6.当初 + R5.12補(その4)※ + R5.2補(その2)※ C	R7.当初 + R6.12補(その2)※ + R6.1補※ + R6.2補(その1)※ D	比 較		R7.当初 + R6.12補(その2)※ + R6.1補※ + R6.2補(その1)※ 構成比
			増 減 D-C	増減率 (D-C)/C	
議 会 費	1,589,610	1,531,917	▲ 57,693	▲ 3.6	0.2
総 務 費	43,930,336	52,704,122	8,773,786	20.0	6.0
民 生 費	125,386,510	133,124,090	7,737,580	6.2	15.3
衛 生 費	30,614,166	36,310,846	5,696,680	18.6	4.2
労 働 費	1,646,606	1,719,090	72,484	4.4	0.2
農 林 水 産 業 費	42,095,264	43,602,773	1,507,509	3.6	5.0
商 工 費	12,664,904	12,135,565	▲ 529,339	▲ 4.2	1.4
土 木 費	108,689,136	110,912,958	2,223,822	2.0	12.7
警 察 費	45,545,074	44,059,965	▲ 1,485,109	▲ 3.3	5.1
教 育 費	169,566,304	172,389,446	2,823,142	1.7	19.8
災 害 復 旧 費	9,019,030	8,783,239	▲ 235,791	▲ 2.6	1.0
公 債 費	111,311,317	106,359,339	▲ 4,951,978	▲ 4.4	12.2
諸 支 出 金	135,266,750	147,686,921	12,420,171	9.2	16.9
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合 計	837,375,007	871,370,271	33,995,264	4.1	100.0

※ 令和5年度12月補正(その4)は公共事業のみを、令和5年度2月補正(その2)は国の経済対策に係る事業のみを含んでいます。

※ 令和6年度12月補正(その2)は公共事業のみを、令和6年度1月補正及び2月補正(その1)は令和7年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

4. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(流域下水道事業会計を含む)

※6年度当初上段()は令和5年度12月補正(その4)予算及び令和5年度2月補正(その2)予算含み

※7年度当初上段()は令和6年度12月補正(その2)予算及び令和6年度2月補正(その1)予算含み

(単位:千円、%)

区 分		6年度当初	7年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(25,681,526) 15,056,630	(25,498,888) 15,141,194	(▲ 182,638) 84,564	(99.3) 100.6
	河川事業	(6,563,967) 2,900,887	(7,123,151) 2,861,802	(559,184) ▲ 39,085	(108.5) 98.7
	砂防事業	(4,799,266) 2,849,516	(5,702,225) 2,856,225	(902,959) 6,709	(118.8) 100.2
	海岸事業	(2,559,900) 1,294,900	(2,753,100) 1,547,100	(193,200) 252,200	(107.5) 119.5
	港湾事業	(1,632,550) 1,111,750	(1,695,906) 968,806	(63,356) ▲ 142,944	(103.9) 87.1
	都市計画事業	(1,951,316) 1,662,150	(1,734,820) 1,358,622	(▲ 216,496) ▲ 303,528	(88.9) 81.7
	流域下水道事業	(20,000) 20,000	(0) 0	(▲ 20,000) ▲ 20,000	(0.0) 0.0
	住宅事業	(272,996) 272,996	(272,996) 272,996	(0) 0	(100.0) 100.0
	一般会計 部計	(43,481,521) 25,168,829	(44,781,086) 25,006,745	(1,299,565) ▲ 162,084	(103.0) 99.4
	流域下水道事業	(8,087,381) 6,836,381	(8,850,072) 8,577,597	(762,691) 1,741,216	(109.4) 125.5
	部 計	(51,568,902) 32,005,210	(53,631,158) 33,584,342	(2,062,256) 1,579,132	(104.0) 104.9
	農 林 水 産 部	農業農村事業	(10,958,308) 6,281,353	(12,823,551) 7,506,927	(1,865,243) 1,225,574
漁業漁村事業		(3,177,595) 2,127,095	(3,321,567) 2,047,239	(143,972) ▲ 79,856	(104.5) 96.2
森林林業事業		(3,017,268) 2,765,268	(3,120,239) 2,845,239	(102,971) 79,971	(103.4) 102.9
部 計		(17,153,171) 11,173,716	(19,265,357) 12,399,405	(2,112,186) 1,225,689	(112.3) 111.0
合 計		(68,722,073) 43,178,926	(72,896,515) 45,983,747	(4,174,442) 2,804,821	(106.1) 106.5
うち、一般会計合計		(60,634,692) 36,342,545	(64,046,443) 37,406,150	(3,411,751) 1,063,605	(105.6) 102.9

2 県単公共事業(流域下水道事業会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		6年度当初	7年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	(8,457,112) 8,457,112	(9,195,989) 9,195,989	(738,877) 738,877	(108.7) 108.7
	道路事業	(3,770,744) 3,770,744	(3,893,244) 3,893,244	(122,500) 122,500	(103.2) 103.2
	河川事業	(2,936,032) 2,936,032	(3,140,527) 3,140,527	(204,495) 204,495	(107.0) 107.0
	砂防事業	(383,000) 383,000	(401,500) 401,500	(18,500) 18,500	(104.8) 104.8
	海岸事業	(843,000) 843,000	(835,000) 835,000	(▲ 8,000) ▲ 8,000	(99.1) 99.1
	港湾事業	(306,000) 306,000	(368,500) 368,500	(62,500) 62,500	(120.4) 120.4
	災害関連事業	(65,000) 65,000	(38,470) 38,470	(▲ 26,530) ▲ 26,530	(59.2) 59.2
	都市計画事業	(153,336) 153,336	(518,748) 518,748	(365,412) 365,412	(338.3) 338.3
	維持	(17,127,917) 17,127,917	(18,149,506) 18,149,506	(1,021,589) 1,021,589	(106.0) 106.0
	調査	(86,253) 86,253	(116,572) 116,572	(30,319) 30,319	(135.2) 135.2
	その他	(276,882) 276,882	(278,045) 278,045	(1,163) 1,163	(100.4) 100.4
	一般会計 部計	(25,948,164) 25,948,164	(27,740,112) 27,740,112	(1,791,948) 1,791,948	(106.9) 106.9
	流域下水道事業	(293,003) 293,003	(318,947) 318,947	(25,944) 25,944	(108.9) 108.9
	部 計	(26,241,167) 26,241,167	(28,059,059) 28,059,059	(1,817,892) 1,817,892	(106.9) 106.9
	農 林 水 産 部	農業農村事業	(1,185,059) 1,185,059	(778,480) 778,480	(▲ 406,579) ▲ 406,579
漁業漁村事業		(200,538) 200,538	(289,100) 289,100	(88,562) 88,562	(144.2) 144.2
森林林業事業		(2,058,933) 2,058,933	(2,106,226) 2,106,226	(47,293) 47,293	(102.3) 102.3
部 計		(3,444,530) 3,444,530	(3,173,806) 3,173,806	(▲ 270,724) ▲ 270,724	(92.1) 92.1
合 計		(29,685,697) 29,685,697	(31,232,865) 31,232,865	(1,547,168) 1,547,168	(105.2) 105.2
うち、一般会計合計		(29,392,694) 29,392,694	(30,913,918) 30,913,918	(1,521,224) 1,521,224	(105.2) 105.2

3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		6年度当初	7年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(14,235,418) 11,421,918	(13,488,342) 10,961,506	(▲ 747,076) ▲ 460,412	(94.8) 96.0
	河川事業	(3,966,129) 2,215,806	(3,782,609) 2,057,510	(▲ 183,520) ▲ 158,296	(95.4) 92.9
	砂防事業	(164,247) 100,667	(126,427) 100,667	(▲ 37,820) 0	(77.0) 100.0
	港湾事業	(33,893) 33,893	(0) 0	(▲ 33,893) ▲ 33,893	(0.0) 0.0
	公園事業	(21,412) 13,058	(13,058) 13,058	(▲ 8,354) 0	(61.0) 100.0
	部 計	(18,421,099) 13,785,342	(17,410,436) 13,132,741	(▲ 1,010,663) ▲ 652,601	(94.5) 95.3
	農 林 水 産 部	土地改良事業	(660,018) 660,018	(259,528) 259,528	(▲ 400,490) ▲ 400,490
部 計	(660,018) 660,018	(259,528) 259,528	(▲ 400,490) ▲ 400,490	(39.3) 39.3	
合 計		(19,081,117) 14,445,360	(17,669,964) 13,392,269	(▲ 1,411,153) ▲ 1,053,091	(92.6) 92.7

4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	6年度当初	7年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(6,639,581) 6,639,581	(6,301,189) 6,301,189	(▲ 338,392) ▲ 338,392	(94.9) 94.9
農林水産部	(2,379,449) 2,379,449	(2,402,050) 2,402,050	(22,601) 22,601	(100.9) 100.9
合 計	(9,019,030) 9,019,030	(8,703,239) 8,703,239	(▲ 315,791) ▲ 315,791	(96.5) 96.5

5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分		6年度当初	7年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	一般会計	(2,226,423) 2,226,423	(1,606,597) 1,606,597	(▲ 619,826) ▲ 619,826	(72.2) 72.2
	流域下水道事業	(0) 0	(0) 0	(0) 0	- -
	部 計	(2,226,423) 2,226,423	(1,606,597) 1,606,597	(▲ 619,826) ▲ 619,826	(72.2) 72.2
農林水産部		(187,600) 187,600	(145,200) 145,200	(▲ 42,400) ▲ 42,400	(77.4) 77.4
合 計		(2,414,023) 2,414,023	(1,751,797) 1,751,797	(▲ 662,226) ▲ 662,226	(72.6) 72.6
うち、一般会計		2,414,023 2,414,023	1,751,797 1,751,797	(▲ 662,226) ▲ 662,226	72.6 72.6

1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	6年度当初	7年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(105,097,172) 80,897,723	(107,008,439) 82,683,928	(1,911,267) 1,786,205	(101.8) 102.2
うち、一般会計	(96,716,788) 73,768,339	(97,839,420) 73,787,384	(1,122,632) 19,045	(101.2) 100.0
農林水産部	(23,824,768) 17,845,313	(25,245,941) 18,379,989	(1,421,173) 534,676	(106.0) 103.0
合 計	(128,921,940) 98,743,036	(132,254,380) 101,063,917	(3,332,440) 2,320,881	(102.6) 102.4
うち、一般会計	(120,541,556) 91,613,652	(123,085,361) 92,167,373	(2,543,805) 553,721	(102.1) 100.6

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	6年度当初	7年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(96,231,168) 72,031,719	(99,100,653) 74,776,142	(2,869,485) 2,744,423	(103.0) 103.8
うち、一般会計	(87,850,784) 64,902,335	(89,931,634) 65,879,598	(2,080,850) 977,263	(102.4) 101.5
農林水産部	(21,257,719) 15,278,264	(22,698,691) 15,832,739	(1,440,972) 554,475	(106.8) 103.6
合 計	(117,488,887) 87,309,983	(121,799,344) 90,608,881	(4,310,457) 3,298,898	(103.7) 103.8
うち、一般会計	(109,108,503) 80,180,599	(112,630,325) 81,712,337	(3,521,822) 1,531,738	(103.2) 101.9

5. 新規事業一覧表

各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」 …一部新規を含むもの（事業費は新規分のみを計上）

「☆」 …市町予算と関係があると考えられるもの

「◆」 …令和7年度重点施策枠のもの（継続分は除く）

「□」 …県民提案をふまえたもの

※事業費上段の（ ）は令和6年度2月補正予算（その1）含みベース

（単位：千円）

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
1	総務部	10-2	市町DX促進事業費	単独ではデジタル人材の育成が困難な市町に対して、職員を直接的に伴走支援するデジタル専門人材を派遣し、市町の実情に合わせた課題解決やデジタル人材の育成に取り組みます。	15,960	※	☆	◆	
2	総務部	行政運営2	人事管理事務費	県職員の人材確保において、戦略的かつ効果的に経験者採用を進めていくため、「誰に」「どのような情報を」「どのように」プロモーションしていくべきかなどを示す全体方針を策定します。 また、カスタマーハラスメント対策として、本庁舎及び総合庁舎において、電話録音するための機能を整備します。	54,445	※		◆	
総務部 計					70,405				
3	政策企画部	行政運営1	三重県誕生150周年記念事業費	令和8年4月に三重県誕生150周年を迎えるにあたり、記念事業の実施に向けた準備を進めるとともに、県内外の機運醸成を図ります。	23,705				
4	政策企画部	行政運営1	人口減少対策費	ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定、「三重県人口ビジョン」の改定及び非正規雇用に関する調査・分析に取り組みます。	(18,522) 16,160	※		◆	
5	政策企画部	行政運営1	未来につなぐ平和発信事業費	令和7年に戦後80年の節目を迎えることから、関係部局と連携し、記念行事の開催や平和啓発に係る県ホームページの改良などにより、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けます。	6,000	※		◆	
6	政策企画部	行政運営1	三重で暮らす・働く魅力の発信事業費	移住や就職への関心がまだ高くない層に対して三重で暮らす・働く魅力を発信するため、県内の高校生や県外大学に通う学生等の若者をターゲットにしたショート動画等を素材として、映画館でのCMや電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を活用して魅力を発信します。	10,119			◆	□
政策企画部 計					(58,346) 55,984				
7	地域連携・交通部	9-1	地域活性化支援事業費	令和7年度末で「三重県過疎地域持続的発展方針」および「三重県過疎地域持続的発展計画」の実施期間が終了することから、改定作業を行います。	2,910	※			
8	地域連携・交通部	9-2	移住促進事業費	移住希望者のニーズや特性に応じたモデルにより、それぞれにアプローチする様々なプロモーションを実施するとともに、県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも開催し、本県のさらなる認知度向上を図ります。	55,293	※		◆	
9	地域連携・交通部	9-2	移住者を受け入れる態勢の充実支援事業費	移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町などが実施するお試し住宅の整備や移住体験ツアーでの利用への支援を行い、移住者の受入態勢充実に取り組みます。	12,250	※	☆		
10	地域連携・交通部	9-3	南部の地域づくり連携推進事業費	南部地域振興プランのめざす姿の実現に向けて、第一次産業の担い手確保について関係部局と連携して取り組みます。	9,500	※			
11	地域連携・交通部	9-4	熊野古道活用促進事業費	市町が実施する熊野古道伊勢路の保全活動に係る事業費の一部を補助し、伊勢路の維持管理の取組を支援します。	4,000	※	☆		
12	地域連携・交通部	9-4	Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業費	熊野古道伊勢路各峠等への二次交通によるアクセス確保に向けて、タクシー事業者を活用した調査・実証事業を実施します。	7,502	※			

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
13	地域連携・交通部	11-2	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費	地域における交通空白の解消に向けて、国（中部運輸局）とともに市町を訪問して交通課題の解決策を検討する場の開催や、交通事業者も交えた実務者レベルでの個別取組の検討など、市町における効果的な施策立案の伴走型支援を行います。 また、運転士不足に対応するため、誰もが働きやすい職場環境づくりへの支援など交通事業者の運転士確保の取組を支援します。	(14,700) 4,700	※		◆	
14	地域連携・交通部	11-2	鉄道活性化促進事業費	JR関西本線（亀山～加茂間）の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、観光列車の実証運行をはじめとする関西方面からの誘客を通じた利用促進に、他府県とも連携して取り組みます。	17,942	※		◆	
15	地域連携・交通部	11-4	国土調査事業費	市町が地籍調査を進めるうえで必要な知識を習得・蓄積するため、地籍調査に関する豊富な知識を有する実務経験者などを活用した技術的支援を行う地域連絡会議などを実施します。	325	※			
16	地域連携・交通部	16-3	地域スポーツイベント開催事業費	令和8年4月の三重県誕生150周年に向けた機運醸成を図りつつ、市町等と連携して「第19回美し国三重市町対抗駅伝」を開催します。	21,069	※			
17	地域連携・交通部	行政委員会	知事選挙費	令和7年9月12日任期満了に伴う三重県知事選挙の執行に係る事務を行うとともに、必要な経費を市町等に対し交付します。	894,625		☆		
18	地域連携・交通部	行政委員会	参議院議員選挙費	令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に係る事務を行うとともに、必要な経費を市町等に対し交付します。	920,958		☆		
19	地域連携・交通部	行政委員会	県議会議員補欠選挙費	令和7年9月12日任期満了に伴う三重県知事選挙に便乗して執行する県議会議員補欠選挙に係る事務を行うとともに、必要な経費を市町等に対し交付します。	75,725		☆		
				地域連携・交通部 計	(2,036,799) 2,026,799				
20	防災対策部	1-1	孤立地域対策強化事業費	大規模災害時に想定される孤立地域の発生に備えるため、孤立地域における非常用電源の配備状況などを調査します。また、市町と連携してドローンによる災害時の物資輸送の実証調査を実施し、市町が活用できるガイドラインを作成することで、孤立地域への確実な物資輸送の促進を図ります。	(11,000) 8,000			◆	
21	防災対策部	1-1	南海トラフ地震対策強化モデル事業費	南海トラフ地震対策を強化していくため、市町と連携して3つのモデル事業を実施します。1つ目は、令和6年度に改定を目指す「三重県避難所運営マニュアル策定指針」に盛り込むスフィア基準をふまえた避難所環境改善やペット避難などの方針について、市町が実践するうえでの課題に対し専門家を派遣し課題解決を行うとともに、市町に水平展開を図ります。2つ目は、被災者個々の状況に応じた支援を行う「災害ケースマネジメント」の導入を県内市町に促進するため、県としての指針を策定します。3つ目は、救助機関の活動拠点、仮設住宅建設用地、災害廃棄物仮置場、資材置き場等、災害時に必要となる土地利用の整理を行い、モデル市町において災害時土地利用計画を作成するとともに、得られたノウハウを活用し県内全域に展開します。	12,104				
22	防災対策部	1-1	災害対策管理費	本県の空中消火実施体制の強化を図るため、自立式消火バケットの購入と合わせて、自衛隊と新たに空中消火に関する委託協定を締結します。	5,000	※			
23	防災対策部	1-1	消防行政指導事業費	大規模災害時の消防団の対応力の向上のため、新たに消防団員のスキルアップの支援や消防団のDXの推進に取り組みます。	5,130	※	☆		
24	防災対策部	1-2	「みえ防災・減災センター」事業費	能登半島地震や奥能登豪雨災害の支援活動を通じて得た気づきをふまえ、新たにみえ防災・減災センターに「みえ防災人材アカデミー（仮称）」を立ち上げ、県・大学・市町が連携して災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成します。	5,000	※		◆	
25	防災対策部	1-2	地域減災対策推進事業費	能登半島地震や奥能登豪雨災害をふまえ、避難所の環境改善や孤立地域対策に取り組む市町の計画を強力に支援するため、既存の補助金制度を見直し、新たに「いのちを守る防災・減災総合補助金（仮称）」を創設します。	120,000	※	☆	◆	
				防災対策部 計	(158,234) 155,234				

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
26	医療保健部	1-1	災害医療体制強化推進事業費	能登半島地震における石川県での医療搬送体制や南海トラフ地震における三重県の被害想定をふまえて、三重県独自の医療搬送体制を検討します。また、県内外の歯科診療所が被災した場合の診療体制を確保するため、歯科診療車両の配備を支援します。さらに、保健医療活動に係る受援体制の充実を図るため、災害時の保健師活動マニュアル等の改定や人材育成研修を行います。	52,090	※		◆	
27	医療保健部	2-1	薬剤師確保・資質向上事業費	県内の病院に勤務する薬剤師の確保及び育成を図るため、在学中に賞与を受けた奨学金の一部に対する返還資金の助成を行います。また、病院薬剤師が不足する地域等への薬剤師派遣の支援に取り組みます。	5,500	※			
28	医療保健部	2-1	医師確保対策事業費	三重大学医学部に新たな診療領域である移行期医療の寄附講座を開設し、県外からの医師確保を推進します。また、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や職場環境整備のための取組を支援します。さらに、医師派遣を行う医療機関の運営等や医師少数区域経路認定医師を支援します。	1,327,057	※		◆	
29	医療保健部	2-1	ナースセンター事業費	看護補助者の確保・定着を図るため、看護補助者の仕事紹介に関する周知媒体を作成・配布するとともに、求職者に対して看護補助者の仕事に関する説明会を実施するほか、看護補助者の募集を行う施設への訪問や無料職業紹介等を行います。	4,675	※			
30	医療保健部	2-1	看護職員確保対策事業費	看護学生や幅広い年代の未就業の方々に対して、三重県で看護職員として働く魅力を積極的に発信するため、インターネットを活用した情報発信に取り組みます。また、インドネシアの看護系大学と三重県との連携を進めるため、県内看護系大学とともに現地大学を訪問し、視察や意見交換を行います。	5,159	※		◆	
31	医療保健部	2-1	障がい者医療費補助金	障がい者医療費の現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大します。	1,648	※	☆		
32	医療保健部	2-1	子ども医療費補助金	子ども医療費の現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大します。	192,923	※	☆		
33	医療保健部	2-1	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費の現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大します。	16,800	※	☆		
34	医療保健部	2-1	小児・周産期医療体制強化推進事業費	地域において安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱施設が少ない地域において、施設・設備を整備する分娩取扱施設や産科医の受入支援に取り組み市町を支援します。	58,628	※	☆		
35	医療保健部	2-2	防疫対策事業費	新興感染症等の発生に備え、令和5年度に策定した健康危機対応計画や国からの通知に基づき、必要な検査体制の確保等に取り組みます。	18,202	※			
36	医療保健部	2-2	感染症対策基盤整備事業費	新興感染症の発生時等に適切に対応する体制を整備するため、関係機関との連携体制の構築、県などの行政機関、医療機関や施設等における人材育成に取り組みます。	3,264	※			
37	医療保健部	2-3	外国人介護人材確保対策事業費	県内の介護施設等で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援するとともに、外国人介護職員とのコミュニケーション支援や、介護福祉士の資格取得のための学習支援等の取組を支援します。また、外国人介護人材の有望な送出国との関係構築に向けて、県内での就労をPRする現地セミナーの開催等に取り組みます。	45,471	※			
38	医療保健部	2-3	介護保険サービス事業者・施設指定事業	介護職員等処遇改善加算を取得し、業務効率化や職場環境改善に取り組む介護保険事業者・施設等を支援します。また、人材確保体制の構築や経営改善に取り組む訪問介護事業所等を支援します。	(1,113,884) 30,495	※			
39	医療保健部	2-3	三重県介護従事者確保事業費補助金	県が選定するモデル地域において、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所の間でのケアプランデータ連携システムの導入の促進を図ります。	40,000	※			

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
40	医療保健部	2-3	認知症地域生活安心サポート事業費	新たに創設する認知症希望大使による認知症本人の思いを発信する活動を支援するとともに、認知症本人やその家族の方に対するニーズ等実態調査を行い、認知症施策推進計画を策定します。	(5,000) ₀	※			
41	医療保健部	2-4	三重とこわか健康推進事業費	県民が無理なく健康的な行動をとることができる環境を整備するため、産学官等が連携して食環境づくりに取り組む会議体を立ち上げ、セミナーや交流会の開催などにより、参画事業者の取組を支援します。	6,324	※			
42	医療保健部	3-4	生活衛生関係営業指導費	物価統制令により価格転嫁が容易でない普通公衆浴場に対し、施設・設備整備に係る費用を補助します。	(25,500) ₀	※			
医療保健部 計					(2,922,125) 1,808,236				
43	子ども・福祉部	13-1	民生委員一斉改選事務費	3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、市町の推薦に係る経費への補助や新任委員への研修等を行います。	4,491				
44	子ども・福祉部	13-1	包括的支援体制整備支援事業費	包括的な支援体制の整備が進んでいない市町に対して、助言を行うなどの支援を行います。また、市町の包括的な支援体制において、課題を抱える方々を支援し、社会参加の実現につなげていくために、社会的処方考え方を取り入れた研修を実施します。	2,577	※			
45	子ども・福祉部	13-1	援護事業費補助金	戦後80年をとらえ、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するために開催されるイベントに係る経費に対する補助を行います。	200	※		◆	
46	子ども・福祉部	13-1	戦没者慰霊事業費	沖縄「三重の塔」の環境整備を経て、戦後80年を記念した事業を実施します。	568	※		◆	
47	子ども・福祉部	13-1	ひきこもり対策推進事業費	当事者やその家族に寄り添った支援の充実に向けて、「ひきこもりピアサポートセンター」を開設するとともに、居場所に係る広域的な支援体制づくりのための実態調査の実施や、地域巡回型家族交流会の開催に取り組みます。	6,245	※		◆	
48	子ども・福祉部	13-1	更生保護事業費	地域社会における再犯防止の取組が円滑に実施できるよう、市町職員等を対象とした研修会及び関係機関を交えた会議を開催するとともに、犯罪に至った者が地域社会において安定した生活が送れるよう、就労・職場定着のための支援に取り組みます。	675	※			
49	子ども・福祉部	13-2	人材育成支援事業費	令和6年度の報酬改定において高次脳機能障害に関する研修受講を要件とする加算が創設されたため、新たに高次脳機能障害支援養成研修を実施します。	1,490	※			
50	子ども・福祉部	15-1	子どもの育ちの推進事業費	令和6年度に検討を進めている「三重県子ども条例」の改正内容に基づき、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明の推進等に取り組みます。	21,908	※		◆	
51	子ども・福祉部	15-1	子どもの居場所支援事業費	子どもの居場所運営団体や市町等を対象とした中高生世代の居場所づくりの必要性についてのセミナーを開催するとともに、学校に代わる居場所づくり支援として、フリースクール等民間施設運営団体への運営補助を行います。	15,132				
52	子ども・福祉部	15-1	ヤングケアラー支援事業費	高校生世代から30歳までのヤングケアラーの実態を把握するためのアンケート調査を行います。また、市町が学校と連携しヤングケアラーに気づくツールとしてのアセスメントシート活用促進を通じた連携強化に取り組みます。	4,346	※		◆	

番号	部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一 部 新 規	市 町 関 連	重 点 施 策	県 民 提 案
53	子ども・福祉部	15-2	保育対策総合支援事業費	保育所等の勤務環境を改善し、不適切保育の発生防止や保育士等の離職防止を図るため、私立保育所等に対してアウトリーチの相談支援を実施します。また、保育実習の質の向上を図るため、保育実習生指導担当者向けの研修を実施します。加えて、潜在保育士への保育所等への就職を促進するため、三重県保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等の同センターの登録を促進し、就職につなげるなど人材バンク機能の強化を図ります。	12,874	※		◆	
54	子ども・福祉部	15-3	児童虐待法的対応推進事業費	警察との連携強化のため、合同研修用の教材の共同作成、児童相談システムの改修を行います。また、一時保護の司法審査導入を見据え、弁護士等を増員し、法的対応力を強化します。加えて、令和5年度の死亡事例を踏まえ、児童相談所職員の専門性強化に向けて令和6年度に策定中の人材育成計画に基づく体系的な研修を実施します。	72,623	※		◆	
55	子ども・福祉部	15-3	児童一時保護事業費	一時保護施設の設備及び運営に関する基準（令和6年4月施行）に基づき、第三者機関による評価、一時保護児童の登校支援の実施や、苦情解決第三者委員会の設置を行います。	4,138	※			
56	子ども・福祉部	15-3	児童相談所管理運営費	職員の業務効率向上のため、北勢児童相談所に自動音声対応電話を導入します。老朽化の著しい北勢児童相談所一時保護所及び本館の整備に向けて、令和6年度に策定する予定の整備基本計画に基づき、調査・設計等を行います。	65,141	※			
57	子ども・福祉部	15-3	市町児童相談体制支援推進事業費	市町において設置することが努力義務となったこども家庭センターの体制をさらに強化するため、組織の構築やマネジメント力の向上につながる研修等を実施し、設置促進や専門性の強化を図ります。	114	※			
58	子ども・福祉部	15-3	家族再生・自立支援事業費	親子関係再構築支援事業を円滑に実施するため、親子関係再構築支援員を配置し、県内の親子関係再構築支援にかかる人材の育成をはじめ、親子関係再構築の進捗管理、保護者支援プログラム実施にかかる調整を行います。	16,072	※			
59	子ども・福祉部	15-4	みえの出逢い支援事業費	結婚を希望する方が自身で相手を探することができるマッチングシステムを導入し、利用者の増加やA1とビッグデータの活用によりマッチングを促進します。	21,659	※		◆	
60	子ども・福祉部	15-4	思春期ライフプラン教育事業費	プレコンセプションケアに関するセミナーと、健康な体づくりに向けた検査及び医師からのアドバイスを一体とした事業の実施に向けた取組を検討します。	568	※			
61	子ども・福祉部	15-4	妊婦のための支援給付事業費	安心して出産・子育てができる環境整備のため、市町が実施する伴走型相談支援と一体で実施される経済的支援に係る事務費の一部補助します。	32,990		☆		
62	子ども・福祉部	15-4	不妊相談・治療支援事業費	不妊や不育症に悩む方の先進医療に係る治療の費用に対する助成について、助成の対象となる治療を拡大することで、さらなる支援の充実を図ります。	11,013	※	☆		
63	子ども・福祉部	15-4	先天性代謝異常等検査費	放置すると知的障害等の症状をきたしたり合併症により死に至る場合もある疾病を早期に見出すため、現在実施している新生児を対象とした20疾患の血液検査に加えて、新たな2疾患を対象とした国の実証事業へ参画します。	49,590	※			
64	子ども・福祉部	15-4	出産・育児まるとサポートみえ推進事業費	妊婦の経済的負担の軽減を図るため、遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、移動に係る交通費および宿泊費の助成を行います。また、市町における多胎児家庭への支援事業の均てん化を図り、切れ目のない支援につなげるため、新たに広域での多胎教室や多胎児家庭の交流会を開催します。	3,035	※	☆		
子ども・福祉部 計					347,449				

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
65	環境生活部	16-1	文化観光推進事業費	斎宮を核とした文化観光を推進し、史跡斎宮跡を周遊していただけるよう、斎宮歴史博物館の展示リニューアルに向けた展示設計や、周遊に必要となる整備計画策定のための発掘調査を行います。	27,266	※		◆	
66	環境生活部	16-1	図書館管理運営費	県内全域で、いつでもどこでも読書ができる環境を整備するため、電子書籍の導入に取り組みます。	10,000	※		◆	
67	環境生活部	16-1	総合博物館展示等事業費	化石をテーマにした企画展を開催するとともに、資料の収集・保存に関する調査を実施します。	30,502	※			
68	環境生活部	16-1	美術館展示等事業費	障がいのある方、不登校の児童生徒、孤立の課題を抱えた方など、誰もが美術作品を楽しく鑑賞できるプログラムの開発に取り組みます。	5,571	※		◆	
69	環境生活部	16-1	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	三重県誕生150周年記念として、国史跡斎宮跡発掘55周年のパネル展示や基調講演を開催します。	1,000	※		◆	
70	環境生活部	12-1	人権センター管理運営費	県人権センター常設展示室改修の基本方針に基づき、具体的な展示内容を決定するとともに、見学者に人権問題についてわかりやすく学んでもらうため、教材作成に取り組みます。	3,300	※		◆	
71	環境生活部	12-1	人権啓発事業費	SNS利用者の多い若年層をはじめ、広く県民の皆さんが自ら人権について考え、主体的に行動していただくきっかけづくりとなるよう、啓発動画作品を募集し、SNS等に掲載することで、効果的な啓発に取り組みます。	2,498	※		◆	
72	環境生活部	12-2	ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業費	ジェンダーギャップ解消に向け、誰もが家庭でも仕事でも活躍でき、性別役割分担にとらわれない働き方を推進するため、県内企業等と連携し、企業トップ・リーダー層の意識啓発のための企業訪問・ワークショップや本気宣言、働く女性のロールモデルとの交流会、先進企業や活躍する女性等の情報を一元的に発信するためのポータルサイトの構築を行います。	13,123	※		◆	
73	環境生活部	1-2	災害ボランティア支援等事業費	市町における災害ボランティア受入れ体制強化のための研修会の実施や、みえ災害ボランティア支援センター（MVSC）の体制強化のため、全国域で活動する災害関連のNPO等との連携強化等に取り組みます。	1,820	※		◆	
74	環境生活部	12-3	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	生活に必要な日本語の習得を希望する外国人住民に日本語学習の機会を提供するため、市町の日本語教室開設を支援する地域日本語教育コーディネーターの育成を行うとともに、企業による従業員への日本語学習の機会提供が進むよう、企業への啓発や支援を行います。	9,766	※		◆	
75	環境生活部	12-3	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーのフォローアップ研修を行います。	2,043	※		◆	
76	環境生活部	12-2	性暴力のない三重づくり推進事業費	「三重県性暴力の根絶をめざす条例（仮称）」の周知啓発を行い、二次被害の防止など性暴力被害者等支援や性暴力被害防止に関する県民の理解を促進し、性暴力のない三重県の実現に向けた気運の醸成を図ります。また、三重県の性暴力の実態を把握し、性暴力根絶の施策を効果的に推進するため、基本調査を実施します。	11,619			◆	
77	環境生活部	3-1	犯罪被害者等支援事業費	犯罪行為に対する損害賠償請求の実効性を高めるための支援など、犯罪被害者等に寄り添った支援施策を推進します。	250	※			
78	環境生活部	3-2	交通弱者の交通事故防止事業費	高齢者や歩行者、自転車利用者等の交通弱者等を対象に、「横断歩道の歩行者優先」「自転車ヘルメットの着用」などをテーマとした啓発動画による広報啓発を行います。	1,504	※		◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
79	環境生活部	3-3	相談対応強化費	相談者の利便性向上や相談員の業務支援を図ることを目的に、令和8年度中に稼働予定の新全国消費生活情報ネットワークシステムに係る端末等の整備を行います。	3,542	※			
80	環境生活部	4-2	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	中長期における一般廃棄物の持続可能な適正処理の確保に向けた市町のごみ処理広域化・集約化の調査・検討を行います。	20,900	※			
81	環境生活部	4-2	災害廃棄物適正処理促進事業費	令和6年能登半島地震を踏まえ、過去最大クラスの南海トラフ地震を想定した災害廃棄物仮置場の設置運営に係る実地訓練や災害廃棄物処理に係る図上演習等を実施し、人材の育成を進めます。	17,072	※		◆	
82	環境生活部	4-2	CO ₂ 削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業費	プラスチックの資源循環を促進するため、再生プラスチックの質と量の確実な供給に向け、需要とのギャップを埋めるための取組を進めます。	16,000	※		◆	
83	環境生活部	4-1	環境学習情報センター運営費	環境問題への気づきを引き出し環境保全の具体的な行動を促進するため、最新の情報を反映した展示への更新や、デジタルコンテンツ等を活用した疑似体験ができる設備の新設を進めます。	9,900	※			
84	環境生活部	4-1	脱炭素社会推進事業費	国が進める「デコ活」の県内での展開と定着を図るため、ライフスタイルにおける脱炭素化への選択肢をあらゆる世代が楽しく学習できるようにデジタルコンテンツを新たに提供します。	25,100	※			
85	環境生活部	4-4	工場・事業場大気規制費	「三重県生活環境の保全に関する条例」に係る規制のあり方の検討を行います。規制対象施設の環境への負荷の実態を確認するために調査を行い、規制の効果や必要性について検討を進めます。	2,737	※			
86	環境生活部	4-4	海岸漂着物対策推進事業費	令和6年3月に策定した「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」に基づき、三県及び関係主体との連携により、海洋ごみ等の実態調査や一斉清掃、情報発信を実施し、伊勢湾流域圏における海洋ごみの広域的な発生抑制対策を推進します。	10,000	※		◆	
87	環境生活部	4-4	盛土規制法事業費	盛土規制法に基づき令和7年度中に指定される規制区域における盛土等について、法に基づく許可事務等（県土整備部及び農林水産部に係るものを除く。）を行い、災害の発生の未然防止を図ります。	1,280				
88	環境生活部	4-4	地盤沈下対策費	地下水水位及び地盤沈下の観測機器の老朽化や通信機器の劣化があることから、システムを更新します。	3,027	※			
89	環境生活部	4-4	生活排水総合対策指導事業費	人口減少など社会情勢の変化を踏まえ、「生活排水処理アクションプログラム」の内容を点検し、必要に応じた見直しを行います。	8,558	※			
環境生活部 計					238,378				
90	農林水産部	6-1	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費	県産農林水産物の適正な価格形成に関する県民の意識醸成に向け、消費者への意識調査や普及啓発、生産者・直売所等を対象とした研修会の開催に取り組みます。	2,872	※			
91	農林水産部	6-1	大阪・関西万博の開催にあわせた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業費	大阪・関西万博の開催に合わせ、関西圏のメディア主催イベント等において、「みえの食」の魅力発信を行い、県産食材の認知度向上および本県への誘客を促進します。	1,203	※			
92	農林水産部	6-1	航空業界と連携した「みえの食」魅力発信事業費	航空事業者と連携し、首都圏において県内各地の食材を生かした特別なディナーを提供するイベントや集客の見込める場所でのマルシェの開催に取り組みとともに、航空事業者が持つ広報媒体を活用し、「みえの食」の魅力を発信します。	5,721				□

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
93	農林水産部	6-1	県内高校生等と連携した低利用食材の利用拡大推進事業費	ジビエや藻場を食害する植食性魚類などの、環境の変化に伴って増加する未利用食材の有効活用に向け、県内高校生等と連携した商品開発に取り組みます。また、SNSを活用した情報発信や商業施設等でのイベントに取り組むことで、未利用食材を地域資源として有効活用する気運の醸成を図ります。	7,217			◆	
94	農林水産部	6-1	県産農林水産物の新たな流通モデル構築事業費	関西圏・中京圏等における県産農林水産物の魅力発信や販路拡大に向け、旬の県産農林水産物を回送電車や共同輸送、混載などにより、短時間で計画的に効率よく駅や飲食店、小売店等に輸送する新たな流通モデルの構築に取り組みます。	7,722			◆	
95	農林水産部	6-1	県内の農林水産業活性化のための県産物紹介事業費	県内の観光地やイベント等において、県内高校生と協力して三重県の農林水産物やその加工品を扱う期間限定のアンテナショップやコーナーを設置し、県産農林水産物の魅力を発信します。	4,637				□
96	農林水産部	6-1	農業分野における多様な担い手確保事業費	農業における多様な担い手の確保に向け、外国人材の活用に向けたセミナーの実施や雇用に必要となる手数料の支援、女性が働きやすい環境整備への支援、農福連携の地域拠点におけるサポート体制の構築など、年齢や性別、障がいの有無、国籍等を問わず、多様な人材が農業分野で活躍できるための環境整備に取り組みます。	20,500			◆	
97	農林水産部	6-1	農業経営基盤強化促進事業費	大規模な担い手が不在の地域において、小規模農業者が担う営農モデルの創出を図ります。	6,000	※			
98	農林水産部	6-1	未来につなぐ伊勢茶ブランドリノベーション事業費	伊勢茶産地の活力強化に向けて、産地構造改革プロジェクトを支援するほか、茶販売関連業者とともに考えるマーケットインの方針に従い、煎茶加工ライン機能改造やかぶせ茶栽培の導入など、伊勢茶ブランド力強化につながる取組を支援します。	36,400			◆	
99	農林水産部	6-1	伊勢茶ブランド展開戦略構築事業費	コト消費を重視する時代に即し、観光需要に対応した新たな伊勢茶ブランドの展開を図るため、インバウンドを含めた県外から伊勢茶産地に消費者を誘客する戦略を構築するほか、海外での伊勢茶プロモーションや関西茶品評会でのブランド価値向上に向けた支援に取り組みます。	14,500				
100	農林水産部	6-1	三重の米輸出促進事業費	輸出用米として、収量向上に向け、品種の選定試験及び生産性向上技術の実証試験に取り組むとともに、輸出の輸送時の高温による米の品質低下を防ぐための輸送方法の実証試験に取り組みます。	5,003			◆	
101	農林水産部	6-1	持続的な花とみどりのにぎわい創出事業費	花き類の集荷の効率化を図るため、「共同集荷拠点」を整備することで、持続可能な花き花木の輸送体制モデルを確立します。また、花き・花木の消費拡大に向けて、「花とみどりの三重づくり条例」に基づき、市町の花とみどりの活用にかかる新たな取組などを支援します。	4,200			◆	
102	農林水産部	6-1	野菜自給力強化体制づくり事業費	野菜の生産拡大に向け、農作業の省力・軽労型の栽培・出荷体系の構築を図るため、機械化に適した栽培体系の確立や省力機械の導入を支援するとともに、イチゴ・なばなにおいて、新たな出荷規格での販売定着に向けたプロモーションに取り組みます。	7,934			◆	
103	農林水産部	6-4	農業インフラの維持管理集約化促進事業費	人口減少や高齢化による集落機能の低下を背景に、農業水利施設等の維持管理が困難となることが懸念されることから、維持管理を担う活動組織の統合や広域化など集落間の連携による管理体制の強化と、施設管理情報の集約、データベース化など管理労力の省力化を一体的に進めます。	6,000			◆	
104	農林水産部	6-4	野生鳥獣管理事業費	ツキノワグマの出没の急増をふまえ、鳥獣保護管理員によるパトロールや、市町への捕獲権の貸出しなど、人身被害の防止に向けた取組を強化します。	13,628	※			
105	農林水産部	6-2	「もっと県産材を使おう」推進事業費	今後、木材利用の拡大が見込まれる非住宅建築物における県産材需要を獲得するため、PR効果の高い木造非住宅建築物における「三重の木」等県産材の木材調達に対して支援をします。	37,000	※			
106	農林水産部	6-2	林業の多様な労働力確保対策事業費	林業における多様な労働力を確保するため、外国人材の活用促進に向けた事業者向けセミナーの開催や、異業種との連携に向けた資機材の支援等による受入体制の整備、林業と福祉をつなぐコーディネーターによる受委託に関する情報発信・普及活動への支援等に取り組めます。	3,425			◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
107	農林水産部	6-2	盛土規制法事業費	特定盛土等規制区域にかかる地域森林計画区域内の森林において、危険な盛土等による災害防止のために必要な規制を行うことにより、県民の生命及び財産の保護を図ります。	19,664				
108	農林水産部	4-3	野生生物保護事業費	ツキノワグマの出没が増えていることから、自然環境保全指導員によるパトロール等、人身被害の未然防止に向けた取組を強化します。また、三重県自然環境保全条例におけるツキノワグマの位置づけの検証を進めるため、紀伊半島以外のツキノワグマ個体群に係る生息分布域と個体数の調査を行います。	31,419	※			
109	農林水産部	4-3	伊勢志摩国立公園80周年記念事業費	令和8年に伊勢志摩国立公園80周年を迎えることから、同国立公園が持つ美しい自然景観や歴史・文化を活かしたツアーのブラッシュアップやイベントの開催、自然公園施設の整備に取り組みます。	36,023				
110	農林水産部	4-3	ツキノワグマ出没防止対策事業費	ツキノワグマによる人身被害の発生を防ぐため、AI技術によるクマ出沒検知通報システムを試行的に整備し、効率的な出沒情報等の把握と関係機関への情報提供を行うとともに、県民への注意喚起に取り組みます。人とツキノワグマの棲み分けを図るため、集落への出沒等を抑制する緩衝帯の設置に取り組むモデル地区を支援します。	9,731				
111	農林水産部	6-3	高水温化等に伴う養殖新魚種導入事業費	海洋環境の変化に対応した養殖業の振興を図るため、高水温に強い新たな魚種導入の検討を進めます。	116	※			
112	農林水産部	6-3	漁協事業再編促進事業費	漁協合併等の漁協再編の取組を促進し、経営基盤の強化を図るため、漁協の不要施設の処分等に係る経費を補助します。	10,000				
113	農林水産部	6-3	新たなマガキ養殖による浜の活力再生事業費	養殖マガキの大量へい死対策のため、三倍体種苗の最適な養殖方法や種苗生産技術の開発、餌の豊富な伊勢湾での中間育成の実証に取り組みます。	17,197			◆	
114	農林水産部	6-3	遺伝情報を活用した育種による養殖の成長産業化事業費	近年急速に進む高水温化等により生産量の減少が問題となっている真珠、青さのりおよびマハタ養殖において成長産業化を実現するため、遺伝情報を活用した育種に取り組みます。	22,730			◆	
115	農林水産部	6-3	無給餌飼育による魚類養殖の効率化事業費	高水温環境における魚病被害の抑制および飼料コストの削減を図るため、養殖魚の生理状態と飼育環境に応じて適切な「無給餌期」を設ける、新たな養殖方法の確立に向けた実証に取り組みます。	6,892			◆	
116	農林水産部	6-3	水産業の多様な担い手受入環境整備事業費	水産業における多様な担い手の確保に向け、漁協等が行う、空き家改修等の研修生や新規就業者の受入体制整備および漁業現場の労働環境改善の取組を支援します。また、水福連携の情報発信や動画を活用した円滑なマッチングの促進、外国人材の活用促進に向けたセミナーの開催に取り組みます。	23,508			◆	
117	農林水産部	6-3	輸出先の多角化に向けた強固な水産物サプライチェーン構築事業費	輸出先の多角化と太い強固なサプライチェーン構築を図るため、ベトナムを新たな対象国とし、現地バイヤーの訪問と日本への産地招聘からなる双方向型の商談機会を創出するとともに、現地バイヤーと県内事業者間における県産水産物の積極的な活用等について記した「MOU（覚書）」の締結を支援します。	8,380			◆	
118	農林水産部	6-3	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	漁協が保有する漁獲情報を一元的に収集・管理するシステムの構築や、海女と真珠の世界農業遺産登録に向けた検討を進めます。	2,155	※			
119	農林水産部	6-3	海業取組促進事業費	漁村の人々が、海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用し、所得機会の増大を図る取組である海業を推進するため、漁業者や市町等が行う漁港施設等の活用に係る計画の作成を支援します。	5,000				
				農林水産部 計	376,777				

番号	部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一 部 新 規	市 町 関 連	重 点 施 策	県 民 提 案
120	雇用経済部	8-1	若者の地元就職促進・定着支援事業費	若者等の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、就職活動の環境変化に応じた支援を行うとともに、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。また、県内企業における労働力不足の解消に向け、企業の採用力向上を支援するとともに、若者等とのマッチング機会を創出します。	27,796	※		◆	
121	雇用経済部	8-2	女性の県内就労総合推進事業費	若年女性等の県内での就労を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性が、希望する形での就労を実現できるよう、一人ひとりのニーズに合わせた支援を行います。また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、新たに対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施します。	4,645	※		◆	
122	雇用経済部	8-2	働き方改革総合推進事業費	働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組み企業等に、取組に応じて働き方改革推進奨励金の支給を行います。また、新たに短時間正社員制度等の多様な働き方の導入や実際の活用を促進し、誰もがライフステージの変化や個別事情に応じて柔軟に働き続けられる職場環境づくりに取り組みます。	6,375	※		◆	
123	雇用経済部	8-2	カスタマーハラスメント防止対策推進事業費	カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を整備するとともに、県内企業が取り組むカスタマーハラスメント防止対策への支援や情報発信を行います。	21,753			◆	
124	雇用経済部	8-2	生涯現役促進地域連携事業費	高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向け、県内企業を対象にセミナーや個別相談会を開催するとともに、求職者の再就職に向けた就職準備セミナーや新たにキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。	8,708	※			
125	雇用経済部	8-2	外国人人材雇用・就労支援事業費	外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、県内企業向けセミナー等の充実を図るとともに、就職を希望する外国人向けに合同企業説明会等を開催します。加えて、外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置や、県内企業が外国人労働者の受入れ後に実施する取組への支援について、調査・研究を行います。	20,561	※		◆	
126	雇用経済部	8-2	外国人人材確保支援事業費	専門技術・知識を有する高度外国人材の採用をめざす県内企業を支援するため、海外での合同面接会をベトナムに加え、新たにインドネシアにおいても開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。	33,567	※		◆	
127	雇用経済部	8-2	はじめての障がい者雇用支援事業費	雇用率制度の改正により、令和7年4月からさらに雇用が義務づけられた企業に加え、障がい者雇用を検討している県内企業等に対し、専門家を派遣し、業務切り出しや受入れ環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行います。また、県内各地域で企業と就労支援機関等との交流会を開催し、雇用拡大や定着支援につなげます。	1,345	※		◆	
128	雇用経済部	5-3	首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業費	三重の食・伝統産業事業者の持続的発展や後継者確保につなげるため、三重県誕生150周年の好機を生かし、首都圏における三重の食・伝統産業の認知度向上に取り組めます。	2,799				
129	雇用経済部	5-3	工芸EXPO出展事業費	三重の伝統工芸に対する理解と関心を深め、より一層の普及を図るため、令和7年度伝統的工芸品月間国民会議全国大会（工芸EXPO）等に出席し、全国の伝統的工芸品とともに展示販売や実演を行います。	6,788				
130	雇用経済部	7-2	GX・成長産業の集積・振興事業費	GXの推進により、EV事業や洋上風力など新たな成長産業の集積・振興を図り、県内ものづくり産業の競争力を維持・強化するため、新たな協業先とのマッチングや医療・介護現場における試作品等の実証支援などを実施するとともに、異業種からのEV事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査します。	16,000			◆	
131	雇用経済部	7-2	クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業費	カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、洋上風力発電に係る国の次期実証事業への応募を見据えたポテンシャル調査を実施するとともに、次世代太陽光発電の導入に係る検討や実証を行うほか、水素、アンモニア、バイオ燃料等の利活用やサプライチェーン構築等に向けた技術開発・実証事業等を実施する県内企業を支援します。	25,000			◆	

番号	部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一 部 新 規	市 町 関 連	重 点 施 策	県 民 提 案
132	雇用経済部	7-3	県内投資促進事業費	産業用地の喫緊の需要に対応するため、新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費に対する補助を行い、未利用地の活用を促進します。また、地域の活性化や雇用創出を図るため、スタートアップ企業等の集積に向けたインキュベーション施設の整備や、企業の一部機能（調査・設計部門等）の誘致に係る進出企業を支援します。	110,000	※			
133	雇用経済部	7-3	半導体産業投資促進事業費	半導体産業の振興に向けた方針を策定するとともに、半導体人材の育成・確保に向け、就職説明会や県内大学等と連携した出前授業等を実施するほか、海外大学生の就業体験の受け入れ等を進めます。また、商談会等を開催し、県内企業の販路拡大等につなげます。	18,514	※		◆	
134	雇用経済部	7-1	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	「三重県中小企業・小規模企業振興条例」について、県内経済情勢の変化等に対応するため、改正に向けた検討を行います。	906	※			
135	雇用経済部	7-1	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	県内中小企業・小規模企業が、直面する課題に対応しながら、経営力・生産性の向上に取り組むことを促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナー開催や、専門家派遣による伴走支援等を行います。	5,508			◆	
136	雇用経済部	7-1	副業・兼業人材活用促進事業費	県内中小企業・小規模企業が副業・兼業人材を活用するための補助金について、初めて副業・兼業人材を利用する企業の対象経費や補助率を拡充します。また、副業・兼業人材の活用に関する理解を深めるために、セミナーや個別相談会を実施するとともに、活用事例を周知するための動画等の啓発用ツールを作成します。	17,645	※		◆	
137	雇用経済部	10-1	スタートアップ支援事業費	三重発スタートアップの創出・成長をめざし、みえスタートアップ支援プラットフォームのワンストップ窓口機能に、新たに専門家面談を追加するとともに、新たに首都圏の多様なスタートアップ等が集まるインキュベーション施設を活用し、起業人材の流入につなげます。また、学生等の若年層や子育て世代の女性等の潜在層の発掘を行うとともに、新たに事業計画の仮説検証を支援するプログラムを設け、これまで以上に成長段階に応じた丁寧な支援を進めます。	15,241	※		◆	
138	雇用経済部	10-1	D×人材育成推進事業費	中小企業のD×を推進するための専門スキルを学習する研修や、女性のデジタルスキル習得に向けた研修を行います。	21,019	※		◆	□
				雇用経済部 計	364,170				
139	観光部	5-2	観光データ調査事業費	本県の外国人延べ宿泊者数の回復率（令和元年比）や日本人宿泊者の平均宿泊日数が全国的にも低位である原因を分析するため、リアルタイム性のある観光客動態・消費動向調査を実施するとともに、観光産業の側からその原因を分析するためインバウンド宿泊事業者実態調査を実施します。また、データに基づいた観光マーケティングを推進するため、収集したデータの利活用について学ぶ「マネジメントデータ利活用研修」を実施します。	49,489	※			
140	観光部	5-1	観光産業支援事業費	観光産業が抱える生産性の低さや人材不足等の課題解決に向け、個別コンサルティングやセミナーの実施等により生産性向上及び人材確保に一体的に取り組み、観光事業者の経営力向上を支援します。	21,796	※		◆	
141	観光部	5-1	観光客受入環境整備事業費	国内外の旅行者が快適に観光を楽しめる環境の充実のため、宿泊施設の和洋室化やトイレの洋式化等の取組や熊野古道伊勢路沿線トイレの環境整備を支援します。また、高付加価値旅行者層のニーズに対応できる観光ガイドの確保・育成に向けた実践的な講座や活躍機会創出に取り組むほか、宿泊施設の誘致に関する専門的な知見を有するアドバイザーを活用し、上質な宿泊施設の誘致に取り組みます。	613,042	※		◆	
142	観光部	5-1	全県DMO経営基盤強化事業費	（公社）三重県観光連盟が市町、地域、事業者と連携して実施する県の施策と合致した国内向け共同プロモーションの取組を支援します。	4,180	※			

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
143	観光部	5-1	拠点滞在型観光推進事業費	地域連携による滞在価値の向上や滞在価値を旅行商品として販売提供する体制・仕組み構築に向けて、専門家の伴走支援や旅行会社等とのマッチング機会の提供、県観光公式サイトより旅行申し込み可能とする仕組みに取り組みます。	22,610	※			
144	観光部	6-4	農山漁村インバウンド受入加速化事業費	農山漁村地域での訪日外国人旅行者の受入の必要性が高まる中、農山漁村地域における訪日外国人旅行者起点のマーケティング調査の実施や、マーケティング調査の結果を踏まえた訪日外国人旅行者に満足度の高い体験プログラム等の開発を行い農山漁村地域の強みを生かした観光コンテンツを増やすことで、訪日外国人旅行者の三重県における滞在価値の向上と周遊促進を図り、農山漁村地域における持続的な収益の確保・地域の雇用創出に繋がります。	7,000			◆	
145	観光部	13-1	ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業費	令和6年度に国土交通省の認定要領に、より安価で、適合車両に既存のガソリン車も含まれる「認定レベル準1」の基準が創設されたことから、県としても、「認定レベル準1」の車両を新たに補助対象の区分に設定し、より一層の普及に取り組みます。	3,180	※			
146	観光部	5-2	海外MICE誘致促進事業費	G7伊勢志摩サミットやG7三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催地としてのブランド力や美しい自然、歴史・文化、多様な産業の集積といった強みを生かし、国内外において積極的なセールス活動を行うほか、MICE誘致促進補助金の対象を企業ミーティング、インセンティブ旅行まで拡大することで、県内経済への波及効果が高いMICEの誘致を図ります。	14,770	※			
147	観光部	5-2	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	海外からの高付加価値旅行者層を誘致するため、商談会やファミトリップによるプロモーションを行うとともに、フランス市場からの福利厚生旅行等の誘致に向けて観光セミナーや旅行会社の招請を実施します。また、奈良県、和歌山県と連携し、紀伊半島として広域での高付加価値旅行者層の誘致に取り組みます。	19,364	※		◆	
148	観光部	5-2	産業観光推進事業費	三重県産業観光推進協議会が海外から誘致する報奨旅行・研修旅行の県内での宿泊促進・滞在長期化を図るため、県内観光地で利用できるクーポンと観光ガイドサービスを提供します。	1,815	※			
149	観光部	5-2	プラス三重旅促進事業費	ゴールデンルートから県内への旅行者の周遊・宿泊を促進するため、海外の宿泊・体験OTA及び検索サイトを活用した情報発信や、万博会場や関西国際空港での観光PR、中央日本総合観光機構及び中部圏の近隣自治体と連携したプロモーションに取り組みます。	(29,860) 5,683	※		◆	
150	観光部	5-2	海外誘客推進プロジェクト事業費	観光誘客に重点的に取り組む市場に向け、関係団体等と連携し、セミナーや商談会、旅行会社・インフルエンサーの招請等の取組を強化するとともに、観光・物産・食が一体となった観光物産展等の取組を行うことで、本県の認知度や関心の向上を図ります。また、本県が車を活用した周遊観光に適していることを踏まえ、海外からのレンタカー利用客の誘客を進めます。加えて、インバウンド誘客に向けた取組の方向性を検討します。	108,246			◆	
観光部 計					(895,352) 871,175				
151	県土整備部	1-1	県単水防事業費	現状の水防情報システムを改修し、伝達機能を付加することにより水防業務の迅速化、効率化を図ります。	60,753	※			
152	県土整備部	1-3	砂利等採取関係取締事務費	盛土規制法による規制区域のうち、砂防三法が関連する区域において、危険な盛土等による災害防止のために必要な規制を行うことにより、県民の生命及び財産の保護を図ります。	517	※			
153	県土整備部	1-3	都市防災総合推進事業費	盛土規制法による規制区域での宅地等開発において、災害防止のための規制を行うことにより、県民の生命及び財産の保護を図ります。	2,179				
154	県土整備部	11-3	2027年国際園芸博覧会関係費	「2027年国際園芸博覧会」に自治体出展として屋外庭園の造成・展示を行うことで、全国、そして全世界に向けて、三重県の魅力をまちづくり・造園・園芸といった視点から発信します。	1,500				
155	県土整備部	11-3	県営都市公園防災機能強化事業費	一時避難場所に指定されている県営都市公園にマンホールトイレを設置するなど防災機能の強化に取り組みます。	33,000				
県土整備部 計					97,949				

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
156	人事委員会事務局	行政委員会	試験実施事務費	県職員の人材確保のため、県職員採用情報や県職員として働くことの魅力等について情報を届け、関心を抱かせ、採用試験の受験につなげていくため、三重県職員採用ポータルサイトをプロに委託して構築し、ビジュアル的に見やすいデザインでの構築やレスポンスWEB対応を行い、WEB広告で情報を届けることで、採用試験の受験者確保につなげます。	12,004	※		◆	
				人事委員会事務局 計	12,004				
157	警察本部	1-1	ヘリコプター運用・維持費	ヘリコプターテレビシステム地上設備の継続的かつ安定運用を確保するため、設備更新に向けた設計委託業務及び更新工事を実施します。	11,800	※			
158	警察本部	1-1	災害警備対策費	大規模災害発生時における警察機能の維持及び災害対処能力の強化を図るため、交番・駐在所にポータブル電源を整備するほか、災害警備活動服、災害対策用トイレ、衛星携帯電話の整備を行います。	60,300	※		◆	
159	警察本部	3-1	警察広報推進費	警察音楽隊が令和7年度に創設70周年を迎えるにあたり、三重県誕生150周年プレイベントとして、三重県文化会館で演奏会を開催します。	683	※			
160	警察本部	3-1	特殊詐欺被害防止対策事業費	SNS型投資・ロマンス詐欺などのSNS等に起因する犯罪や特殊詐欺の被害防止を図るほか犯罪実行者募集情報対策のため、ターゲティング広告による各手口の被害者層に対する直接的・能動的な注意喚起を実施するとともに、プロの役者等による演劇を活用した啓発に取り組みます。	(42,621) 4,066	※		◆	
161	警察本部	3-1	県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費	犯罪認知件数が増加している中、犯罪の防止、事件事故の早期解決及び県民の安心感の醸成を図るため、街頭防犯カメラの設置等を進めます。	(117,728) 1,152	※		◆	
162	警察本部	3-1	サイバー犯罪対処能力向上事業費	サイバー空間における脅威的確に対処するため、職員の対処能力の向上を図る必要があることから、サイバーセキュリティ企業等が開催する研修を受講させて、専門的知識を有する捜査員の育成を図ります。	3,828	※		◆	
163	警察本部	3-1	学生防犯ボランティア支援事業費	学生の防犯ボランティアへの参加促進、学生防犯ボランティア団体の活性化、活動の促進を図り、学生の情報発信力を生かした広報啓発が行えるよう、学生防犯ボランティア団体を支援する事業を行います。	1,713				□
164	警察本部	3-1	情報技術解析推進事業費	高度な解析用資機材を追加整備するなど、情報技術に係る解析環境を高度化し、情報技術解析能力の向上、犯罪の早期検挙に向けた取組を推進します。	18,697	※		◆	
165	警察本部	3-1	捜査支援システム整備事業費	犯罪の早期検挙に向けて、防犯カメラ画像等の分析を行う高度AI画像分析システムを拡充し、捜査支援分析力の一層の強化に取り組みます。	102,382	※			
166	警察本部	3-1	被害者支援推進費	性犯罪被害相談電話#8103（ハートさん）の周知を図り、被害に遭われた方が、一人で悩みを抱えることなく、相談につなげるため、イベント等において啓発キャラクターを用いた広報や、子どもから大人まで覚えてもらいやすい動画を作成し、デジタルサイネージやSNS等で広報します。	4,090	※			□
167	警察本部	3-2	運転免許試験実施費	道路交通法施行規則等の改正によるAT限定大型免許等の導入に伴い、改正法令に適合する試験車両等を整備します。	60,216	※			
168	警察本部	3-2	「交通社会に参加する子どもたちを守る」交通安全教育事業	子どもたち（高校生を含む。）の自転車事故を防ぐため、自転車の安全な利用を促す短時間動画を作成し、WEB広告において配信することにより、交通安全意識の醸成を図ります。	4,098				□
169	警察本部	15-3	児童虐待対応力強化事業費	児童虐待への事業対応力を向上させるため、地域警察官に配備しているスマートフォン型データ端末をウェアラブルカメラとして活用することで、現場の状況をリアルタイムで組織的に把握し、対応できる体制を構築します。	2,992			◆	
				警察本部 計	(431,148) 276,017				

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
170	教育委員会	12-1	人権教育広報・研究事業費	すべての教職員を対象に人権問題に関する知識理解を深める研修を実施します。また、人権教育に関する校内研修の活性化や人権学習促進のための動画等資料を作成します。	1,606	※		◆	
171	教育委員会	14-1	学力向上推進事業費	若手教員等の授業力の向上のため、授業力向上アドバイザーをモデル校に派遣して、授業や校内研修への指導・助言を行うとともに、複数の学校の若手教員等が学校の垣根を越えて学び合う機会を設けます。授業力向上アドバイザーの派遣に際しては、モデル校の若手教員が月に1度程度指導を受けられる機会を設定します。	15,059	※		◆	
172	教育委員会	14-1	学習習慣の確立に向けた取組推進事業費	家庭学習等、児童生徒の学習習慣の確立に向けて、有識者等の指導・助言を得ながら、モデル校で取組の好事例を構築します。加えて、その成果を県内に水平展開し、県全体の学習習慣の確立を図ります。	2,000			◆	
173	教育委員会	14-1	自己肯定感を涵養する教育推進事業費	子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、学校単位であったモデル校をモデル中学校区、モデル地域等、広域での支援もできるよう拡大します。	439	※		◆	
174	教育委員会	14-1	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	令和7年度から開始する次期読書活動推進計画となる「本ももうねっとプラン（仮称）」でめざす「多様な子どもがたくさんの本と出会う機会づくり」のために、団体や企業、学校、行政などの多様な主体が連携・協働するネットワークをコーディネートし、社会全体で読書活動を推進する気運を醸成します。県立図書館と連携し、県立学校で電子書籍が利活用できるよう整備します。	8,457	※		◆	
175	教育委員会	14-1	みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業費	小学校体育指導充実非常勤講師配置校に対して、有識者を講師として招聘し、各学校で取り組みやすい運動について学ぶ研修会を開催するとともに、研修会参加校において体力向上に向けた取組を実施します。	308	※			
176	教育委員会	14-2	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	進学希望者が多い普通科で学ぶ生徒が、将来の生き方や職業について考えを深める契機となるよう、県内企業を持つ技術やノウハウを体験できる企業展を開催するとともに、生徒が県内企業で活躍する職業人から話を伺う機会や、企業を訪問する機会を拡充し、企業と連携した探究学習を推進します。	6,000	※		◆	
177	教育委員会	14-2	世界へはばたく高校生育成支援事業費	将来社会に出る生徒が、外国人労働者をはじめ価値観の異なる多様な人々と職場等で協働しリーダーシップを発揮できるよう、外国人労働者を雇用している県内企業を訪問し、経営者からの話や外国人労働者との対話の機会を持つとともに、県内企業の海外事業所への訪問や就労体験等を実施し、結果を「みえ探究フォーラム」にて発表するとともに、活動報告書にまとめ、他校の高校生への共有を図ります。	9,276	※			□
178	教育委員会	14-2	高等学校DX加速化推進事業費	デジタル技術等成長分野を支える人材を育成するため、国のDXハイスクール事業を指定校において実施し、ハイスペックPCや3Dプリンタ等のICT機器や、専門高校における高度な実習設備の整備を進めるとともに、情報、理数教育を重視するカリキュラムの実施やICTを活用した文理横断的・探究的な学びの充実に取り組みます。	(185,000) 0				
179	教育委員会	14-2	次代を担う社会の担い手育成支援事業費	高校生が平和の大切さや命の尊さを実感し継承していくため、戦争と平和に関する講演や大学生を交えた意見交換、紛争地域に暮らす同年代の海外の学生等との交流など、平和について考えや理解を深めるワークショップを実施します。	3,915	※		◆	
180	教育委員会	14-4	いじめ対策推進事業費	教職員等が「子どもアドボカシー」の理解を深め、子どもの意見表明を支援する環境が整えられるよう、子どもの権利や「子どもアドボカシー」について学ぶ動画教材や資料を作成します。	3,189	※		◆	
181	教育委員会	14-5	中学校運営費	令和7年4月に開校する「みえ四葉ヶ咲中学校」に入学する生徒が、個々の状況に応じていきいきと学習できるように学習環境の整備や学校運営を行います。	29,544				

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
182	教育委員会	14-5	不登校対策事業費	学校へ行くことはできるが、教室に入れないなどの兆候がみられる児童生徒や、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒が安心して学習、相談支援を受けることができるようにするため、市町教育委員会が行う校内教育支援センターへの指導員配置を支援します。	25,575	※	☆	◆	
183	教育委員会	14-5	学校安全推進事業費	自転車乗車時のスマホ利用などの交通違反が原因となる事故が起きていることから、高校生が、交通法規の遵守や交通マナーに関する意識の向上とともに自転車乗車時のヘルメット着用率の向上に向けた効果的な取組について、意見交流を行うバイシクルサミットを開催します。	350	※			
184	教育委員会	14-6	県立学校災害復旧費	令和6年度に発生した台風第10号により被害を受けた県立学校の災害箇所を復旧するとともに、再度の災害発生を防止するための工事を実施します。	80,000				
185	教育委員会	14-6	多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業費	学校の規模や立地に関わらず、全ての生徒が多様な学びを選択し、希望する進路を実現できるよう、多様かつ専門性の高い教科・科目の授業等を遠隔配信するセンターの設置に向けて、令和7年度は配信機器等の整備や、先進自治体の取組についての調査・研究等、遠隔授業システムの構築に向けた準備に取り組みます。	63,436			◆	
186	教育委員会	14-6	教員不足解消に向けた緊急対策事業費	教員の人材確保に向け、移住促進課の実施する移住フェア等に出展し、移住希望者や転職希望者に対して教職の魅力発信するとともに、教員免許取得に関する説明会を開催します。また、生成AIライセンスを教育委員会事務局や県立学校に部分的に導入し、生成AIを用いた業務改善の拡大を図り、教員の働き方改革を推進します。さらに、教職の魅力を発信するため、「おしごと広場みえ」等と連携し、就職ガイダンス等へ出展します。	3,708			◆	
187	教育委員会	14-6	教職員研修事業費	着任2～3年目の教員が課題の解決方法を見出し、教職の魅力ややりがいを実感することができるよう、自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成します。また、教職員の児童生徒への性暴力防止に向け、児童生徒が安心して過ごせる学校づくりを進めるためのオンデマンド教材を作成します。	3,284	※		◆	□
188	教育委員会	16-1	埋蔵文化財センター管理運営費	埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うための恒温恒湿収蔵庫や新設収蔵庫の整備を行うとともに、展示施設や多機能トイレの整備を行い、文化財の公開・活用環境を整え、県民への公開・普及を促進します。	170,170	※			
				教育委員会 計	(611,316) 426,316				
合 計					(8,620,452) 7,126,893				

6. 知事査定事業一覧表

(単位:千円)

部局名	項目	事業費			査定の考え方
		要求額 ①	知事査定結果 ②	査定額 (②-①)	
県土整備部	公共事業	73,787,384	73,787,384	0	要求どおり認める。
農林水産部	公共事業	18,379,989	18,379,989	0	要求どおり認める。
子ども・福祉部 医療保健部 教育委員会	みえ子どもまるごと支援パッケージ・3rd ステージ	11,240,601	11,240,601	0	要求どおり認める。
観光部	インバウンド誘客	1,894,084	1,831,400	▲ 62,684	要求どおり認める。 (一部、令和6年度2月補正予算(その1)へ前倒し)
地域連携・交通部	移住の促進	127,388	127,388	0	要求どおり認める。
地域連携・交通部	公共ライドシェア等の推進	130,000	130,000	0	要求どおり認める。
政策企画部 環境生活部 雇用経済部	ジェンダーギャップ解消	500,503	500,503	0	要求どおり認める。
防災対策部	南海トラフ地震対策	3,768,366	3,765,366	▲ 3,000	要求どおり認める。 (一部、令和6年度2月補正予算(その1)へ前倒し)

109,828,315	109,762,631	▲ 65,684
-------------	-------------	----------

※1月22日時点の要求額との差額は、計数整理中であったことによるもの

7. 事業の見直し一覧表

部 局 名	令和7年度当初予算編成における見直し事業件数			
	合 計	左 の 内 訳		
		廃 止	リフォー ム	休 止
総務部	0	0	0	0
政策企画部	4	0	0	4
地域連携・交通部	4	2	2	0
防災対策部	0	0	0	0
医療保健部	0	0	0	0
子ども・福祉部	3	0	2	1
環境生活部	2	1	1	0
農林水産部	14	9	3	2
雇用経済部	12	5	7	0
観光部	11	9	2	0
県土整備部	2	1	0	1
教育委員会	2	2	0	0
警察本部	1	1	0	0
部外	0	0	0	0
合 計	55	30	17	8

	合 計	廃 止	リフォー ム	休 止
見直し事業件数	55	30	17	8
(上 段 一般財源)	(▲587,046)	(▲777,241)	(190,561)	(▲366)
見直し事業費	▲ 1,057,044	▲ 1,187,147	219,310	▲ 89,207

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「◇」…令和6年度重点施策枠のもの

「□」…令和7年度重点施策枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると考えられるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうちリフォームにより細事業本数が減少するもの

(単位：千円)

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和7年度	差引	説明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A		
▲	1 国勢調査準備調査費			1	1,650	0	-1,650	5年に1度の周期調査にかかる当該年度の準備作業が終了したため、次回まで休止します。	政策企画部
▲	2 国勢調査調査区設定費			1	12,913	0	-12,913	5年に1度の周期調査にかかる当該年度の準備作業が終了したため、次回まで休止します。	政策企画部
▲	3 全国家計構造調査費			1	41,836	0	-41,836	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	政策企画部
▲	4 漁業センサス費			1	328	0	-328	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	政策企画部
◎▲	5 離島航路船舶新造事業補助金	1			38,500	0	-38,500	事業の目的を達成したため、廃止します。	地域連携・交通部
◇▲	6 熊野古道世界遺産登録20周年事業費	1			33,677	0	-33,677	周年事業の終了により廃止します。	地域連携・交通部
◇□◎△	7 熊野古道活用促進事業費(旧 熊野古道活用促進事業費)(旧 熊野古道伊勢路受入環境整備事業費)		1		73,455	26,097	-47,358	事業をより効率的に実施するため、熊野古道伊勢路受入環境整備事業費(案内標識等整備)を熊野古道活用促進事業費に統合します。	地域連携・交通部
	8 地域のきらりスポーツ推進事業費(旧 競技力向上対策事業費)		1		66,254	61,958	-4,296	競技力向上対策事業費のうち、より地域活性化に資するものについて分離・再編を行い、1事業化します。	地域連携・交通部

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和7年度	差引	説明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A		
▲	9 戦傷病者援護事業費			1	14	0	-14	療養給付の対象者が死亡し、今後新たな対象者が現れる可能性が低いため休止します。	子ども・福祉部
△	10 児童虐待法的対応推進事業費 (旧 児童虐待法的対応推進事業費) (旧 発達障がい児への支援事業費)		1		186,421	300,458	114,037	児童虐待防止総合対策事業に同じ趣旨の施設職員向け研修があるため、統合します。	子ども・福祉部
△	11 子どもの育ちの推進事業費 (旧 子どもの育ちの推進事業費) (旧 少子化対策県民運動等推進事業費)		1		34,607	44,114	9,507	事業をより効率的・効果的に実施するため、子どもの育ちの推進事業費と少子化対策県民運動等推進事業費を統合します。	子ども・福祉部
	12 創造活動サポート事業費	1			1,200	0	-1,200	助成事業の目的が一定程度達成されたため廃止します。	環境生活部
△	13 人権施策総合推進事業費 (旧 人権施策総合推進事業費) (旧 人権文化のまちづくり創造事業費)		1		2,425	1,871	-554	事業をより効率的・効果的に実施するため、人権施策総合推進事業費と人権文化のまちづくり創造事業費を統合します。	環境生活部
▲	14 未利用食材を活用した「みえの食」魅力発信事業費	1			9,774	0	-9,774	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
	15 農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業費	1			2,119	0	-2,119	事業の目的を達成したため、廃止します。	農林水産部
▲	16 農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業費	1			3,925	0	-3,925	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	17 伊勢茶を愛する県民運動展開事業費	1			6,399	0	-6,399	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
	18 アンバサダーマーケティングによる県産米消費拡大対策推進事業費	1			3,722	0	-3,722	事業の目的を達成したため、廃止します。	農林水産部
▲	19 みえの畜産物産地づくり推進事業費	1			5,548	0	-5,548	事業実施方法の変更のため廃止します。	農林水産部
▲	20 県営受託高度水利機能確保基盤整備事業費			1	2,100	0	-2,100	令和7年度は事業の対象地区がないため休止します。	農林水産部

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和7年度	差引	説明	部局名
		廃止	リファーム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A		
△ 21	「もっと県産材を使おう」推進事業費 (旧「もっと県産材を使おう」推進事業費) (旧 豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業費)		1		34,641	63,963	29,322	事業をより効率的に実施するため、「もっと県産材を使おう」推進事業費と豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業費を統合します。	農林水産部
△ 22	林業・木材産業振興事業費 (旧 森林整備対策費) (旧 林業・木材産業構造改革事業費)		1		302,611	406,307	103,696	事業をより効率的に実施するため、森林整備対策費と林業・木材産業構造改革事業費を統合します。	農林水産部
□ △ 23	林業の多様な労働力確保対策事業費 (旧 林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業費)		1		3,000	3,425	425	事業をより効率的に実施するため、林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業費を林業の多様な労働力確保対策事業費に統合します。	農林水産部
▲ 24	県営受託治山事業費			1	30,000	0	-30,000	令和7年度は事業の対象地区がないため休止します。	農林水産部
25	水産業スマート化推進事業費	1			459	0	-459	事業の目的を達成したため、廃止します。	農林水産部
26	気候変動に適応する強靱な新養殖事業費	1			12,299	0	-12,299	事業の目的を達成したため、廃止します。	農林水産部
27	水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業費	1			1,600	0	-1,600	事業の目的を達成したため、廃止します。	農林水産部
◇ 28	多様な人材の就労支援事業費	1			7,986	0	-7,986	事業をより効率的に実施するため、高齢者雇用に関する企業向け相談業務は、生涯現役促進地域連携事業費で実施するとともに、外国人雇用に関する企業向け相談業務は、外国人材雇用・就労支援事業費で実施することから廃止します。	雇用経済部
29	ワーケーション利用促進事業費	1			1,000	0	-1,000	事業の目的を達成したため廃止します。	雇用経済部
△ 30	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費 (旧 伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費) (旧 伝統産業・地場産業のエンカール商品販売促進事業費)		1		11,965	8,867	-3,098	事業をより効率的に実施するため、伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費と伝統産業・地場産業のエンカール商品販売促進事業費を統合します。	雇用経済部
△ 31	みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費 (旧 みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費) (旧 食のローカル・ブランディング推進事業費)		1		9,599	5,971	-3,628	事業をより効率的に実施するため、みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費と食のローカル・ブランディング推進事業費を統合します。	雇用経済部

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和7年度	差引	説明	部局名
		廃止	リファーム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A		
△ 32	成長産業振興事業費 (旧 航空宇宙産業振興事業費) (旧 メディカルバレー産学官民連携事業費) (旧 みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費) (旧 ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費)		1		26,933	35,314	8,381	事業をより効率的に実施するため、成長産業の振興に対する支援について、航空宇宙産業振興事業費とメディカルバレー産学官民連携事業費とみえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費ともものづくり中小企業の競争力強化支援事業費の一部を統合します。	雇用経済部
△ 33	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費 (旧 みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費) (旧 次世代自動車開発支援事業費) (旧 CN・EV化等に係る成長産業推進事業費)		1		27,037	20,002	-7,035	事業をより効率的に実施するため、みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費の一部と次世代自動車開発支援事業費の一部とCN・EV化等に係る成長産業推進事業費の一部を統合します。	雇用経済部
△ 34	科学技術振興事業費 (旧 知的財産権・創意工夫の強化支援事業費) (旧 顧問等設置事業費) (旧 みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費)		1		58,915	57,758	-1,157	事業をより効率的に実施するため、知的財産権・創意工夫の強化支援事業費と顧問等設置事業費、みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費の一部を統合します。	雇用経済部
△ 35	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費 (旧 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費) (旧 エネルギー関連技術開発研究事業費) (旧 みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費) (旧 ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費)		1		125,525	107,657	-17,868	事業をより効率的に実施するため、エネルギー関連技術開発研究事業費、みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費の一部及びものづくり中小企業の競争力強化支援事業費の一部を統合します。	雇用経済部
◇ 36	CN・EV化等に係る成長産業推進事業費	1			10,959	0	-10,959	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
◇ 37	カーボンニュートラルコンピナート(CNK)推進事業費	1			16,982	0	-16,982	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
◇ 38	洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業費	1			7,000	0	-7,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
△ 39	四日市コンビナート競争力強化事業費 (旧 四日市コンビナート競争力強化事業費) (旧 次世代自動車開発支援事業費)		1		61,460	60,298	-1,162	事業をより効率的に実施するため、次世代自動車開発支援事業費の一部を統合します。	雇用経済部
40	みえのさと体験推進事業費	1			8,908	0	-8,908	事業の目的を達成したため、廃止します。	観光部
41	観光事業推進費	1			534	0	-534	観光大使活動費を観光誘客促進事業費へ、観光防災対策費を観光戦略費へ移管することに伴い廃止します。	観光部

◇ □ ◎ ▲ △

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和7年度	差引	説明	部局名	
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A			
42	戦略的な観光マーケティング推進事業費	1			82,576	0	-82,576	観光データ調査事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部	
43	観光産業生産性向上推進事業費	1			34,227	0	-34,227	観光産業支援事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部	
44	観光産業人材確保・育成事業費	1			32,304	0	-32,304	観光産業支援事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部	
45	観光産業魅力発信事業費	1			5,476	0	-5,476	観光産業支援事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部	
◇	46	拠点滞在型観光推進事業費 (旧 拠点滞在型観光推進事業費) (旧 みえガストロノミーリズム推進事業費)		1		587,747	37,026	-550,721	事業をより効率的に実施するため、拠点滞在型観光推進事業費とみえガストロノミーリズム推進事業費を統合します。	観光部
□	47	観光客受入環境整備事業費 (旧 観光客受入環境整備事業費) (旧 みえの風土を活用した観光推進事業費)		1		56,758	647,577	590,819	事業をより効率的に実施するため、観光客受入環境整備事業費とみえの風土を活用した観光推進事業費を統合します。	観光部
	48	みえガストロノミーリズム推進事業費	1			25,718	0	-25,718	みえガストロノミーリズムの推進について、他の滞在価値と併せて効果的に魅力発信していくため、拠点滞在型観光推進事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部
	49	みえの風土を活用した観光推進事業費	1			27,644	0	-27,644	高付加価値旅行者向けガイド人材育成推進事業を観光客受入環境整備事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部
	50	みえ観光の産業化推進事業費	1			293,340	0	-293,340	大都市圏プロモーション事業費と観光誘客促進事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部
▲	51	次期三重県建設産業活性化プラン策定費			1	366	0	-366	4年に1度の「次期三重県建設産業活性化プラン」の策定作業が終了したため、次回策定実施まで休止します。	県土整備部
▲	52	街路樹跡花とみどり活用事業費	1			1,035	0	-1,035	事業実施期間終了に伴い廃止します。	県土整備部
▲	53	運転免許センター中型汎用電算機運用経費	1			73,181	0	-73,181	令和7年1月から警察庁共通基盤による新運転者管理システムへ移行することに伴い廃止します。	警察本部

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和7年度	差引	説明	部局名
		廃止	リファーム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A		
54	「みえの未来を創る」教員の魅力発信・環境整備事業費	1			7,482	0	-7,482	事業をより効率的に実施するため、教員の魅力発信事業については、教員不足解消に向けた緊急対策事業費、学校問題解決支援事業については、管理企画費において実施することに伴い廃止します。	教育委員会
55	夜間中学設置準備事業費	1			431,573	0	-431,573	北勢地域における夜間中学体験教室については、夜間中学体験教室運営事業費において引き続き実施し、令和7年4月に県立夜間中学「みえ四葉ヶ咲中学校」が開校することに伴い、夜間中学設置準備事業費を廃止します。	教育委員会
合計		30	17	8	2,945,707	1,888,663	-1,057,044		

8. 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費

○地方消費税率引上げによる増収分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分(1.2%分)の地方消費税収 252億円
 (社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

社会保障施策に要する経費(※) 1,243億円
 (※)社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

○社会保障施策に要する経費と引上げ分の地方消費税収の差額991億円については、その他の一般財源で賅っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。 (単位:百万円)

事項	事業内容	R7活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の着実な実施 ・教育・保育給付事業費 ・地域子ども・子育て支援等事業 ・放課後児童対策事業費補助金 社会的養育の充実 ・児童入所施設措置費 ・児童保護措置費等負担金	3,688
医療・介護サービスの提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 地域医療介護総合確保基金(医療分) ・医師確保対策事業等 診療報酬改定における消費税増収分等の活用分 ・国民健康保険事業特別会計繰出金	1,317
	地域包括ケアシステムの構築 平成27年度介護報酬改定における消費税増収分等の活用分 (介護職員の処遇改善等) ・介護給付費県負担金 在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実 ・地域支援事業県交付金 地域医療介護総合確保基金(介護分) ・三重県介護従事者確保事業費補助金 令和4年度における介護職員の処遇改善 ・介護給付費県負担金 令和6年度における介護職員の処遇改善 ・介護給付費県負担金	3,897
医療・介護	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 ・国民健康保険保険料軽減措置の拡充 (うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) ・後期高齢者医療保険料軽減措置の拡充 (うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) 子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置 ・国民健康保険料軽減措置の拡充 70歳未満の高額療養費制度の改正 ・国民健康保険事業特別会計繰出金	1,756
	医療・介護保険制度の改革 介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化 ・介護保険料軽減措置の拡充 国民健康保険への財政支援の拡充 (低所得者数に応じた財政支援、保険者努力支援制度等) ・国民健康保険保険料軽減措置の拡充 (うち、保険者支援制度の拡充分) 国民健康保険の産前産後保険料の免除 ・国民健康保険保険料軽減措置の拡充 こども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止 ・国民健康保険事業特別会計繰出金	
難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用等 ・指定難病等対策事業費 ・小児慢性特定疾病対策事業費	1,816
人づくり革命	待機児童の解消 幼児教育・保育の無償化 介護人材の処遇改善 高等教育の無償化等	6,427
合 計		18,901

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。